

2 0 2 2 年度

一般財団法人 建設業振興基金

情報化評議会 活動報告書

2 0 2 3 年 3 月

CI-NET[®]

Construction Industry-NETwork 建設産業情報ネットワーク
一般財団法人建設業振興基金.

ま え が き

一般財団法人 建設業振興基金 建設産業情報化推進センター(現経営基盤整備支援センター情報化推進室)は、建設産業情報ネットワーク(CI-NET)の恒常的な推進機関として 1992 年 4 月に設立された。本報告書は 30 年目にあたる 2021 年度の活動成果を取りまとめたものである。

活動体制は、情報化評議会の下に、CI-NET 推進上の基本的な方針を審議する政策委員会を置き、さらにその下に普及委員会、標準委員会の 2 つの専門委員会を置いて具体的な活動を行った。

CI-NET の普及については、2021 年度末(2022 年 3 月末)の時点で 15,680 社(前年度比 1,316 社増加)の企業が実用に至っている。2021 年度は、2020～2022 年度の第 4 次 3 ヶ年活動計画の 2 年度目である。その具体的な普及方策を探るために CI-NET 利用企業を対象とする電子化率調査および利用状況調査を実施した。この結果を踏まえて、優先的にアプローチすべき企業および事務局として支援すべき企業を抽出した。また、コロナ禍で電子商取引説明会等の開催が難しかったため、CI-NET の普及を目的とした広報ツールの検討を実施した。

CI-NET の標準化については、適格請求書等保存方式(いわゆるインボイス制度)、法改正等の社会情勢への対応として、データ項目の新設や既存データ項目の定義変更等の要望を検討し、次期実装規約(Ver.2.2 ad.0)の作成を行った。

2021 年度の活動は、会員各位や国土交通省のご支援、ご協力により大きな成果を得ることができた。ご尽力いただいた皆様に深く感謝する。本報告書が CI-NET 推進の一助となることを願うとともに、関係の皆様には今後とも一層のご協力、ご支援をお願い申し上げたい。

2022 年 3 月

一般財団法人 建設業振興基金
情報化評議会

目次

1. 情報化評議会の活動体制について	3
2. 情報化評議会 活動報告	4
2.1. 活動目的	4
2.2. 活動経過	4
3. 政策委員会 活動報告	5
3.1. 活動目的	5
3.2. 活動経過	5
3.3. 活動結果	7
4. CI-NET の普及拡大に向けた 3 ヶ年活動.....	8
4.1. 2020～2022 年度 CI-NET 普及活動計画	8
5. 各専門委員会の活動報告(概要).....	9
5.1. 普及委員会の活動報告(概要)	9
5.1.1. CI-NET 利用企業数増加に向けた普及活動	10
5.1.2. CI-NET 普及支援を目的とした利用環境の整備	10
5.1.3. CI-NET に関する利用調査および分析.....	11
5.1.4. 第 5 次 3 ヶ年活動計画（2023～2025 年度）案の検討.....	11
5.2. 標準委員会の活動報告(概要)	12
5.2.1. CI-NET LiteS 実装規約のメンテナンス	12
5.2.2. CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 への移行の展開.....	12
5.2.3. CI-NET を取り巻く電子商取引等に係る調査.....	14
5.2.4. 第 5 次 3 ヶ年活動計画（2023～2025 年度）案の検討.....	15
6. 各専門委員会の活動報告	16
6.1. 普及委員会	16
6.1.1. 活動テーマ	16
6.1.2. 活動体制	16
6.1.3. 活動経過	17
6.1.4. 活動結果	20
6.2. 標準委員会	150
6.2.1. 活動テーマ	150
6.2.2. 活動体制	150

6.2.3.	活動経過	151
6.2.4.	活動結果	158
7.	情報化評議会会員名簿	180
7.1.	情報化評議会会員(企業、団体)	180
7.2.	情報化評議会および各委員会名簿.....	181
7.2.1.	情報化評議会	181
7.2.2.	政策委員会	183
7.2.3.	普及委員会	184
7.2.4.	標準委員会	187
7.2.5.	事務局	191

1. 情報化評議会の活動体制について

2022 年度の情報化評議会(CI-NET)の活動体制は下図のとおりである。(2023 年 3 月現在。)

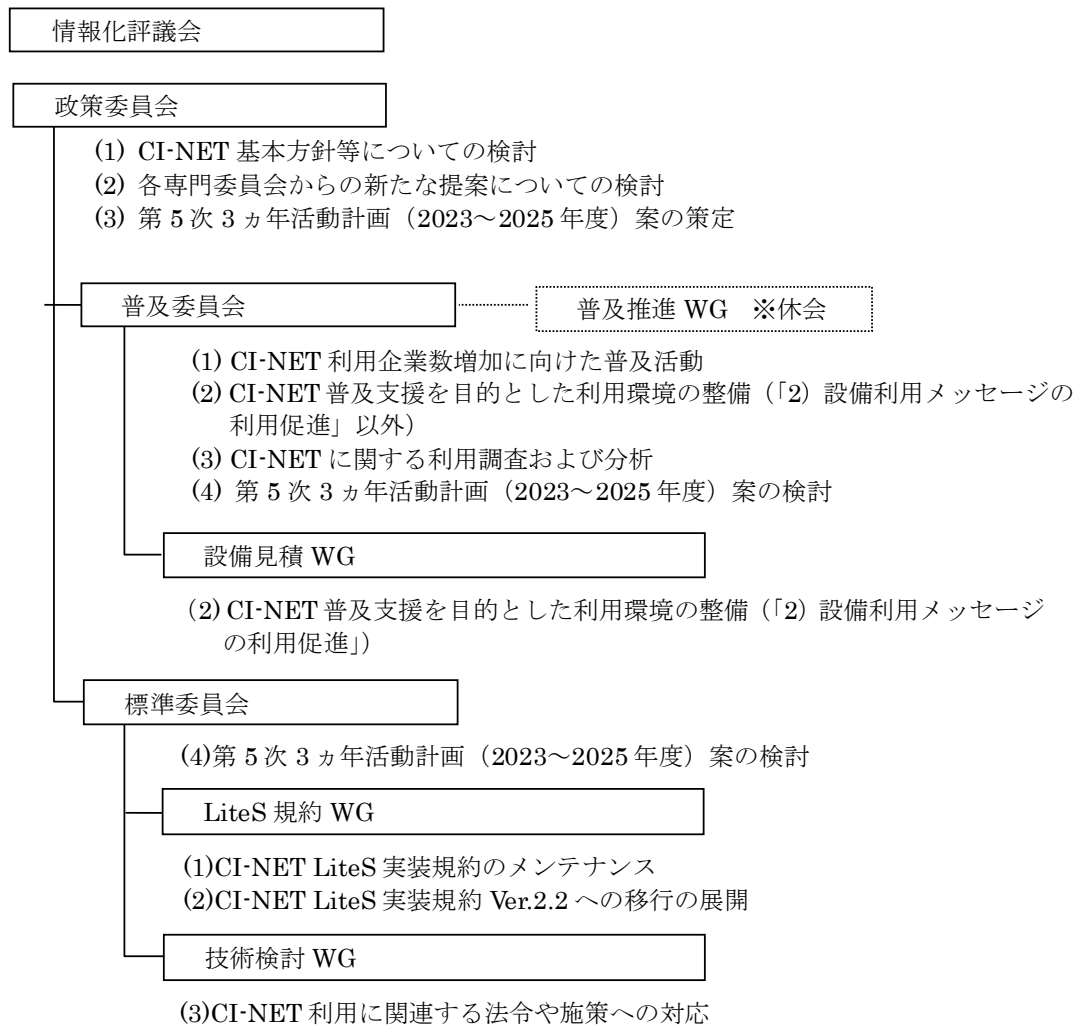


図 1-1 活動体制図

2. 情報化評議会 活動報告

2.1. 活動目的

情報化評議会は、情報化評議会が行うべき事業について審議し、意見を述べる機関として、建設業振興基金内に設置されている。会員および学識経験者のうちから建設業振興基金が委嘱した「情報化評議員」で構成される。

2.2. 活動経過

以下の日程で情報化評議会を開催し、CI-NETに係わる検討を行った。

開催回	開催日時、場所	主な議題
第 1 回	2022 年 4 月 27 日 ～5 月 12 日 書面開催	(1) 2021 年度 情報化評議会 活動報告および収支（報告） 1)活動報告 2)事業収支 (2) 2022 年度 情報化評議会 活動計画(案)および予算(案) (審議) 1)活動計画 2)予算 (3)2022 年度 情報化評議会 承認事項

3. 政策委員会 活動報告

3.1. 活動目的

情報化評議会の下に、建設産業政策大綱の趣旨に沿って、建設業振興基金が行う支援業務、専門的に検討すべき事項の専門委員会への付託等の CI-NET に係る基本方針を審議する機関として設置されている。建設業振興基金が委嘱した学識経験者、国土交通省、業界および会員企業の代表、各専門委員会の委員長により構成される。

2022 年度の政策委員会の主な活動テーマは、以下のとおりである。

<主な活動テーマ>

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. CI-NET 基本方針等についての検討2. 各専門委員会からの新たな提案についての検討3. 第 5 次 3 カ年活動計画（2023～2025 年度）案の策定 |
|---|

3.2. 活動経過

以下の日程で政策委員会を開催し、CI-NET に係わる検討を行った。

開催回	開催日時	主な議題
第 1 回	2022 年 4 月 14 日 10:00~12:00 建設業振興基金 7 階 701 会議室 および電子会議	(1)前回議事録(案)確認 (承認) (2)2021 年度 情報化評議会 活動報告および収支報告について (審議) ① 普及委員会活動報告 ・導入要因・阻害要因調査 ・CI-NET を利用した電子商取引説明会、個別支援 ② 標準委員会活動報告 ・CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 ad.0 状況 ・CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 ad.0 移行に係る方針、マスタスケジュール ③ 事業収支 (3) 2022 年度 情報化評議会 活動計画および予算について (審議) ① 活動計画 ② 予算 (4)2022 年度 情報化評議会の書面開催について (報告) 開催期間予定、2022/04/27(木)-05/12(木) (5)2022 年度 情報化評議会について意見交換 ① 国土交通省電子受発注の推進 ② 第 5 次 3 ヶ年活動計画(2023~2025 年度)策定に関して ・CI-NET 利用企業数の数値目標 実績:第 4 次 15,000 社以上、2022/03 末現在 15,680 社 ・CI-NET 準拠基準 ③ 電子インボイスの動向 (6)その他 ① 「CI-NET 導入のための参考資料」サイト ダウンロード件数 (報告)

開催回	開催日時	主な議題
第 2 回	2022 年 12 月 20 日 15:00～17:00 建設業振興基金 5 階 501 会議室 および電子会議	(1) 前回議事録(案)確認 (承認) (2) CI-NET 準拠の定義並びに CI-NET 利用企業数の考え方について<意見交換> (3) 2022 年度 情報化評議会 活動中間報告<報告> 1) 広報普及の取組(説明会取り纏め、定例調査報告) 2) 新実装規約について ① 実装規約 Ver.2.2 ad.0(20220817)公開 ② 実装規約 Ver.2.2 ad.0 指針・参考資料ドラフト(20221220)公開 ①②ともに CI-NET ホームページに公開 https://www.kensetsu-kikin.or.jp/ci-net/kiyaku/index.html (3) インボイス制度への対応状況(課題、進捗状況、実証実験中間報告、今後の予定 等) ① 実証の状況 ② 旧から新への実装規約の移行計画 (4) 第 5 次 3 カ年(2023～2025 年度)活動計画案について<意見交換> ・第 4 次 3 カ年の評価 ・第 5 次 3 カ年 普及委員会の数値目標等の妥当性 ・第 5 次 3 カ年 標準委員会のテーマの妥当性 (5) その他 ・「次世代取引基盤構築に関する実証実験」応募の結果報告

3.3. 活動結果

CI-NET の普及進展や普及活動の強化に伴い、CI-NET 利用に係る関係者の多様化への対応が求められている。2019 年度に策定した第 4 次 3 カ年活動計画(2020～2022 年度)を踏まえて、2022 年度の活動を実施した。

4. CI-NET の普及拡大に向けた 3 ヶ年活動

4.1. 2020～2022 年度 CI-NET 普及活動計画

建設産業における電子商取引の普及拡大に向けて、情報化評議会では、第 1 次 3 ヶ年活動計画(2011 年度～2013 年度)、第 2 次 3 ヶ年活動計画(2014 年度～2016 年度)および第 3 次 3 ヶ年活動計画(2017 年度～2019 年度)を策定した。この活動方針のもと、CI-NET 導入検討や利用拡大を目指す企業に対する情報提供や導入・運用に関する簡易な手法の提供などを行い普及・展開を図ってきた。

第 3 次 3 ヶ年活動計画(2017 年度～2019 年度)では、3 ヶ年でゼネコン導入企業数 10 社以上増加、企業識別コード登録企業数 12,000 社以上という数値目標を設定し、電子商取引説明会、勉強会、普及ツール等の充実、関係機関との連携強化を図りながら普及活動を行ってきた。その結果、2019 年度末で新規ゼネコンは 10 社増加(2019 年度末の導入ゼネコン数:38 社)し、CI-NET 利用企業数は 12,640 社(前年度比 1,294 社増加)を達成することができた。

第 4 次 3 ヶ年活動計画(以下、「第 4 次計画」という。)では、これらの活動を踏まえ、CI-NET の更なる普及・展開に向けた取組を行った。また、上記の各 3 ヶ年活動計画においては、普及拡大に向けた取り組みを主体に実施してきたが、これまでにない大幅な改訂を行った次期実装規約である CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 への円滑な移行は、標準化機関として重要な取り組みであるため、第 4 次 3 ヶ年活動計画においては標準化の取り組みも計画の主たる取り組みとして実施した。

【第 4 次計画の活動目標】

- 新規ゼネコン*導入企業数:第 4 次 3 ヶ年で 10 社以上の増加
ゼネコン*: 目標での指標は、元請負者として主に土木・建築工事を一式で直接請負う者をいう。
- CI-NET 利用企業数:2022 度末時点までに 15,000 社以上
- CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 への円滑な移行

【第 4 次計画の活動方針(案)】

1.CI-NET の普及活動

- (1)CI-NET 利用企業数増加に向けた普及活動
- (2)CI-NET 普及支援を目的とした利用環境の整備
- (3) CI-NET に関する利用調査および分析

2.建設業電子商取引標準化の活動

5. 各専門委員会の活動報告(概要)

5.1. 普及委員会の活動報告(概要)

企業識別コード取得による CI-NET の実用化の進展状況は、2022 年度末現在で発注企業数は、2020 年度から 17 社増加し、87 社となっている。このうち、ゼネコンは、17 社増加し 60 社となった。

【実績】2023 年 3 月末現在

- ・ 新規ゼネコン導入企業数：2022 年度に 9 社導入
(導入ゼネコン 60 社)

3 ヶ年期間で 10 社以上の増加を目標としているため、達成率 170%。

- ・ CI-NET 利用企業数 : 17,433 社 (前年度比 1,763 社増加)

表 5-1 企業識別コード保有企業数の推移

		3 月末時点	前年度比増加社数
2020 年度		14,364 社	1,724 社
2021 年度		15,680 社	1,316 社
2022 年度		17,433 社	1,763 社
		3 ヶ年増分	4,803 社

3 ヶ年期間で 15,000 社以上を目標としているため、達成率 116%。

<主な活動テーマ>

1. CI-NET 利用企業数増加に向けた普及活動
2. CI-NET 普及支援を目的とした利用環境の整備
3. CI-NET に関する利用調査および分析
4. 第 5 次 3 ヶ年活動計画(2023~2025 年度)案の策定

なお、2022 年度は重点テーマに絞った活動を実施した。

5. 1. 1. CI-NET 利用企業数増加に向けた普及活動

普及活動をより効率的かつ効果的に展開するため、これまでの普及促進活動の経緯や継続課題を踏まえた、新規導入、利用範囲の拡大のための普及促進活動に関する対応策を検討・実施した。

(1) 電子商取引説明会、個別支援等の実施

CI-NET 利用状況調査等を踏まえ、地域や対象業務等に特化した電子商取引説明会を開催した。また、説明会の参加企業に対してアフターフォロー（事後ヒアリング、意見交換）を実施し、個別支援(個別説明等)を行った。なお、完工高 300 億円以上の発注側企業に向けたアプローチも引き続き実施した。

2021 年度に引き続き、2022 年度もコロナウィルスの影響が継続すると予想されたため、リモート環境による、説明会の開催を前提とした。また、完工高 300 億円以上の発注企業へのアプローチについては、他の普及活動や国の動向を踏まえて、今後枠組みを見直すこととした。

(2) 2 次下請（協力会社）や種々業種（道路分野や鉄道分野等）への普及活動の実施

CI-NET 利用の対象業務拡大並びに利用企業拡大に向けた取り組みを行った。個別相談のうち、1 社が出来高業務の電子化に向けた相談であった。

※ 重点テーマ対象外

5. 1. 2. CI-NET 普及支援を目的とした利用環境の整備

CI-NET 導入志向企業や利用企業に対して導入および利用拡大に向けた環境整備を行った。

(1) 建設業関係団体等との連携

普及拡大に向けて、国土交通省や建設業関連団体あるいは他の標準化機関等との連携を積極的に行った。特に、施工体制台帳ガイドラインの改定に関しては、国土交通省と調整を行い、評議会としての意向を改めて伝達した。

※ 重点テーマ対象外

(2) 設備見積メッセージの利用促進

設備見積 WG にて、Ver.2.1 での運用の態勢の整った会社から順次実運用を開始となったことを受け、各社の設備見積 Ver.2.1 の実運用の開始時期予定を確認した。現時点では各社対応中である。また、拾い区分(依頼区分)については、整理結果を日建連に説明し、了承された。

(3) 普及のための広報

広報に関する新たな取り組みのページ（「はじめての CI-NET」）を新設し、CI-NET 未導入の受発注企業を対象に、CI-NET の概要説明、導入により期待される効果、利用時の取引イメージ、導入までのロードマップ等を掲載した。また、「電子商取引説明会」にて、CI-NET 未導入の参加企業に向けて当該ページを活用しての紹介を行った。

5. 1. 3. CI-NET に関する利用調査および分析

CI-NET の普及状況を把握するうえで、明確な指標の基、CI-NET 新規導入企業および未導入企業に対して CI-NET の導入要因や阻害要因および利用満足度等を調査した。調査結果は、適宜、普及活動にフィードバックを行った。

(1) CI-NET の利用状況の把握

CI-NET の利用企業に対して、利用状況調査および電子化率調査を継続して実施し、CI-NET の利用状況を把握した。調査結果は、適宜、普及活動にフィードバックを行った。

CI-NET 利用状況調査は 2,364 社から回答があり、電子化率調査は 36 社から回答があった。

5. 1. 4. 第 5 次 3 ヶ年活動計画（2023～2025 年度）案の検討

第 4 次 3 ヶ年活動計画（2020～2022 年度）における活動を評価し、その結果に基づいて第 5 次 3 ヶ年活動計画（2023～2025 年度）の策定を行った。

なお、3 ヶ年計画における CI-NET 利用企業数の数値目標に関しては、標準委員会において検討する“CI-NET LiteS 準拠”の考え方を踏まえ、CI-NET 利用企業数の提示の仕方について整理した。

5. 2. 標準委員会の活動報告 (概要)

＜主な活動テーマ＞

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. CI-NET LiteS 実装規約のメンテナンス2. CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 への移行の展開3. CI-NET を取り巻く電子商取引等に係る調査4. 第 5 次 3 カ年活動計画 (2023～2025 年度) 案の検討 |
|---|

CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1 ad.7(2014 年 10 月)(以下、「LiteS 実装規約」という。)の次期バージョン改訂に向けて、2022 年度は以下の活動を行った。

5. 2. 1. CI-NET LiteS 実装規約のメンテナンス

LiteS 実装規約に対する改善要求（チェンジリクエスト。以下、「CR」という。）について審議を行い、承認された時には、これを随時公開した。審議した CR は表 6-9 を参照のこと。また、資料編 8.2.1.1 に CR を掲載している。さらに、承認された CR を反映し、CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 ad.0（案） LiteS(以下、「次期 LiteS 実装規約」という。)を作成した。上記の結果、2022 年 8 月 17 日に、CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 ad.0 を公開した。

また、適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度）に対応する必要があったため、意見を収集、反映し、2023 年 2 月 6 日に CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 ad.0 指針・参考資料（以下、「指針・参考資料」という。）を公開した。

5. 2. 2. CI-NET LiteS 実装規約 Ver. 2. 2 への移行の展開

(1) 次期 LiteS 実装規約の移行計画

過年度において、次期 LiteS 実装規約 Ver.2.2 に円滑に移行させるため、新旧バージョンの並行運用並びに各 ASP 等のシステム改修に係る実証等を踏まえた移行計画案を検討した。しかし、発注機関やベンダの状況に応じたメンテナンスが必要なため、2022 年度も継続して移行計画を検討した。

2022 年度は、ASP 改修や各社システム改修、その後の実証の実施状況等を調査し、図 6-6 の CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 ad.0 移行スケジュール(案)に反映した。

(2) 新実装規約（Ver. 2. 2 ad. 0）での実証実験

2022 年 8 月に公開した LiteS 実装規約に基づき、発注機関とベンダ間、ベンダとベンダ間に

において、次期 LiteS 実装規約に基づいた導通が可能であるかの実証を実施中である。

実証は、主に発注機関やベンダが主体となって実施するが、事務局としても対象業務、シナリオ案の整理、進捗管理、課題管理、変更管理を実施した。

(3) 次期 LiteS 実装規約の移行期間における移行方法

出来高請求においては、新規データ項目の新設があるため、移行前後での細かなデータ項目操作が必要となる。そこで、出来高請求 ABCD 方式ごとに、移行期間の詳細なデータ項目の計算方法について検討し、LiteS 規約 WG にて承認を得て、確定した。

また、請求メッセージを CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 ad.0 への切替日までに送信できなかった場合の対応等について、2022 年度 LiteS 規約 WG 第 7 回（2023 年 1 月 27 日開催）にて議論し、対応方法を決定した。

(4) 次期実装規約移行に向けた調整

インボイス制度の開始が 2023 年 10 月に迫っていることを受け、CI-NET LiteS 実装規約の Ver.2.2 への切替日、および切替時の留意点を明確にする必要があった。

対応として、各 ASP 業者からユーザーへ切替日を周知する資料、CI-NET がゼネコン等の発注者の切替日を把握するための資料、自社システムで CI-NET を運用しているユーザーへの周知資料を作成した。

(5) 帳票レイアウトの見直し

CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 ad.0 指針・参考資料の検討にあたり、帳票レイアウトの再考が議題となった。これは、2023 年 10 月から導入されるインボイス制度へ対応した帳票例の提示をユーザーから求められたためである。

そこで、新規データ項目の反映、インボイス制度で記載すべき内容を明確にし、帳票レイアウトを CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 ad.0 指針・参考資料へ掲載した。

5. 2. 3. CI-NET を取り巻く電子商取引等に係る調査

法令遵守や働き方改革、電子帳簿法改正等、建設業界を取り巻く状況は大きく変化してきている。この変化に対応した取り組みは必要不可欠である。そこで、2022 年度は、「JP PINT（デジタルインボイス標準仕様）の動向調査」「実行予算、原価管理等の業務のレクチャー」「BIM-EC コンソーシアムとの情報交換」を題材として、下記の通り調査を行った。

(1) JP PINT の動向調査

CI-NET が日本のデジタルインボイス標準仕様である「JP PINT」へ対応していくにあたり、建設業の業界商慣習への対応や、CI-NET とのデータ項目変換の必要性について、電子インボイス推進協議会（EIPA）と意見交換を実施した。

結果として、建設業界と官公庁等との間でのやり取りの際に共通 EDI が必要になることや、その EDI の検討は、IT コーディネータが主体となって行う見通しであることが分かった。

CI-NET が行うべきこととしては、国土交通省の共通 EDI・プロバイダに関する意向を確認することが求められた。具体的には、国土交通省は JP PINT のプロバイダ経由でないと請求データを受け付けないのか、それとも直接のデータ授受でも良いのかを、確認するべきであることが指摘された。

(2) 実行予算、原価管理等の業務のレクチャー

実行予算、原価管理等が行えるソフトウェアを開発している 2 社（協栄産業、あさかわシステムズ）と会議の場を設け、建設業における実行予算、原価管理等の業務の流れについてレクチャーを受け、質疑応答を実施した。

結果として、協栄産業では既に BIM を用いて概算見積もりを作成する機能を実装しつつあることや、同様の動きが海外（シンガポール等）でも見られることが把握できた。また、あさかわシステムズでは、積算段階で作成した元見積の実行予算をそのまま発注段階に流用することはできなく、修正が必要であることがわかった。また、インボイス制度への対応として、ソフトウェアの主に発注段階・請求段階の機能に発生すると考えられる影響とその対策について、検討中とのことであった。

(3) BIM-EC コンソーシアムとの情報交換

積算システムを開発している BIM-EC コンソーシアム（スターツ CAM 社）と、CI-NET とで、現状の積算や支払いに関するデータ流通方法や、今後の相互連携を想定し、意見交換を行った。

結果として、BIM-EC コンソーシアムは国交省 BIM モデル事業に採択されており、更なる生産性向上を目指して「BIM-EC システム」を構築している段階であることが把握できた。また、CI-NET との連携への見通しとしては、出来高払いの場面での連携が考えられるとのことであった。

5. 2. 4. 第 5 次 3 ヶ年活動計画（2023～2025 年度）案の検討

2022 年度をもって第 4 次 3 ヶ年活動計画の期間が満了することから、第 4 次 3 ヶ年活動計画の振り返りと、第 5 次 3 ヶ年活動計画の検討を行った。

第 5 次検討計画の検討に際しては、技術検討 WG で行う CI-NET に関連する動向調査等の進捗遅れが指摘されたため、第 5 次検討計画においてはどのような成果を目指すのかを明示することが求められた。

上記を踏まえ、第 5 次 3 ヶ年活動計画を作成した。

6. 各専門委員会の活動報告

6.1. 普及委員会

6.1.1. 活動テーマ

2022 年度の普及委員会の主な活動テーマは、以下のとおりである。

＜主な活動テーマ＞

1. CI-NET 利用企業数増加に向けた普及活動
2. CI-NET 普及支援を目的とした利用環境の整備
3. CI-NET に関する利用調査および分析
4. 第 5 次 3 ヶ年活動計画(2023～2025 年度)案の策定

6.1.2. 活動体制

2022 年度の普及委員会では、主な活動テーマごとに以下の WG を設置して活動した。

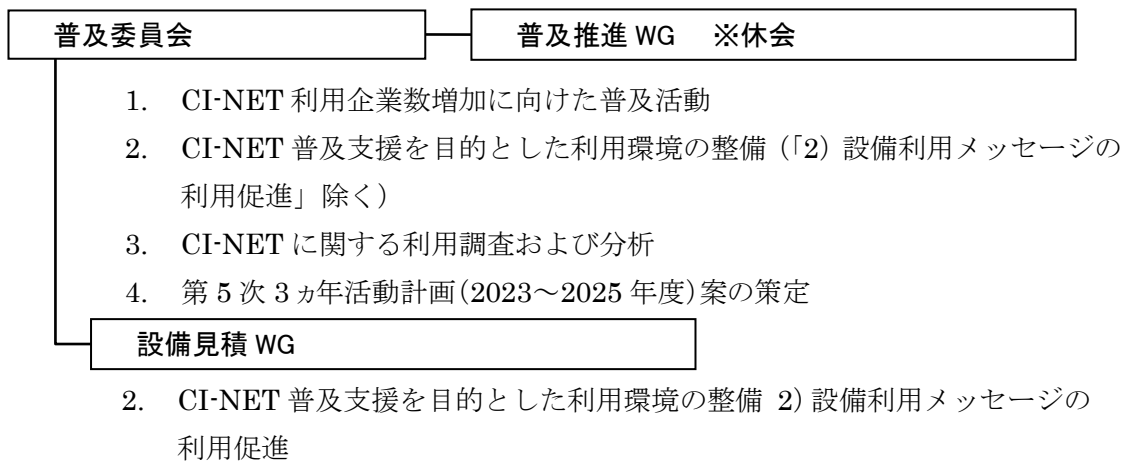


図 6-1 普及委員会の活動体制図

6. 1. 3. 活動経過

以下の日程で委員会および WG を開催し、CI-NET の普及推進に係わる検討を行った。

6. 1. 3. 1. 普及委員会

会議名	開催日時、場所	主な議題
第 1 回	2022 年 6 月 9 日 10:00～12:00 建設業振興基金 7 階 役員会議室 および電子会議	(1)前回議事録確認（承認） (2)普及推進活動概況について(報告) (3)2022 年度普及委員会活動計画について(報告) (4)新規導入支援対象企業リストについて（報告） (5)電子商取引説明会の開催計画について（報告） (6)その他 1) 2021 年度 情報化評議会活動報告 普及委員会 部分 2) 建設業しんこう 5 月号発刊について(しんこう Web も公開) https://www.shinko-web.jp/ 3) CI-NET ホームページ 「CI-NET 導入のための 参考資料」サイト 閲覧件数(報告) 4) 「はじめての CI-NET」ホームページのトップペ ージ(案)

会議名	開催日時、場所	主な議題
第 2 回	2022 年 9 月 28 日 13:00～15:00 建設業振興基金 5 階 役員会議室 および電子会議	(1) 前回議事録確認 (承認) (2) 普及推進活動概況について(報告) (3) 電子商取引説明会、個別支援等の実施状況について(報告) (4) 電子化率調査 結果整理状況について (中間) (報告) (5) 利用状況調査実施方針について (6) 設備見積 WG の報告について (7) 第 5 次 3 ヶ年活動計画 (2023～2025 年度) 案の検討(報告) (8) その他 1) 2022 年度普及のための活動スケジュールおよび重点テーマ 2) CI-NET ホームページ 「CI-NET 導入のための参考資料」 サイト 閲覧件数(報告) 3) 「はじめての CI-NET」 ホームページのトップページ 4) 出来高請求に係る消費税額の端数処理について (国税庁回答事項)
第 3 回	2022 年 12 月 9 日 10:00～12:00 建設業振興基金 5 階 役員会議室 および電子会議	(1) 前回議事録確認 (承認) (2) 2022 年度普及委員会活動報告 (中間報告) について 1) 普及推進活動概況について(報告) 2) 電子商取引説明会、個別支援等の実施状況について (報告) 3) 電子化率調査 結果整理状況について (報告) 4) 利用状況調査 結果整理状況について (途中報告) 5) 設備見積 WG の報告について (報告) (3) 第 5 次 3 ヶ年 (2023～2025 年度) 活動計画案 (意見交換) (4) その他 1) 2022 年度普及のための活動スケジュール (報告) 2) CI-NET ホームページ 「CI-NET 導入のための参考資料」 サイト 閲覧件数(報告)
第 4 回	2023 年 3 月 10 日 14:00～16:00 建設業振興基金 5 階 役員会議室 および電子会議	

6. 1. 3. 2. 設備見積 WG

会議名	開催日時、場所	主な議題
第 1 回	2022 年 7 月 21 日 10:00～11:00 建設業振興基金 電子会議	(1) 前回議事録確認 (承認) (2) 2021 年度活動報告および 2022 年度活動計画 (3) 設備見積 Ver.2.1 の実運用について (4) 設備見積 Ver.2.1 の実運用について (5) その他 1) 設備見積 WG_の運営体制(主査、副主査選任)について
第 2 回	2022 年 10 月 6 日 15:00～16:30 電子会議	(1) 新任主査／副主査の紹介 (2) 新任主査／副主査の挨拶 (宮本主査、加川副主査) (3) CI-NET 事務局 松島部長挨拶 (4) 前回議事録確認 (承認) (5) 設備見積 Ver2.1 実運用の促進 (6) 設備拾い基準 (中項目区分／採番) (7) 資機材コード Ver1.8 の普及 (8) その他
第 3 回	2023 年 3 月 2 日 10:00～12:00 電子会議	

6. 1. 4. 活動結果

6. 1. 4. 1. 実用化状況

(1) CI-NET LiteS 方式による実用化の推進

企業識別コード取得による CI-NET の実用化の進展状況は、2023 年 3 月末で 17,433 社（前年度比 1,763 社増加）である。

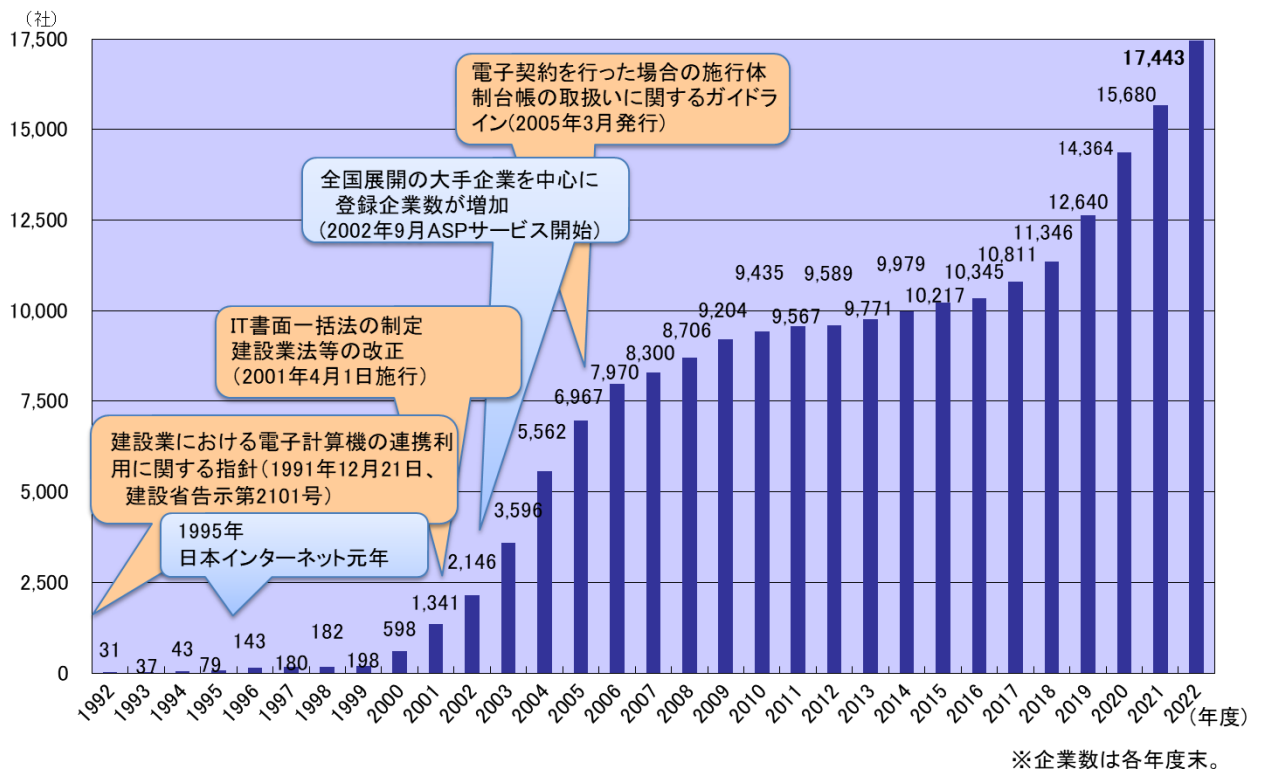


図 6-2 CI-NET 利用の企業識別コード登録企業数の推移 (2023 年 3 月末)

(2) 対象業務別の実用化状況

ゼネコンにおける各業務の実用化状況は、下表の通りである。2022 年度は、新たに 9 社が CI-NET を導入しているゼネコンは合計 60 社となった。

また、ゼネコン以外の専門工事業者にも、発注企業側での電子商取引運用を開始する企業が現れつつある。

表 6-1 ゼネコンにおける業務別実用化状況 (2023 年 3 月末)

No.	社名	建築 見積		設備 見積		設備 機器 見積		購買見積		注文							出来高					立替		支払通知		契約外 請求		
		依頼	回答	依頼	回答	依頼	回答	依頼	回答	不採用 通知	確定 注文	注文 請け	合意 解除 申込	合意 解除 承諾	一方の 解除 通知	鑑項目 合意変更 申込	鑑項目 合意変更 承諾	一方の 打ち 通知	出来高 報告	出来高 確認	請求 確認	合意 精算 申込	合意 精算 承諾	報告	確認	工事 物件 案内	契約外 請求	契約外 請求 確認
1	鹿島建設(東京)																											
2	清水建設(東京)																											
3	株安藤・間(東京)																											
4	株熊谷組(東京)																											
5	株大林組(東京)																											
6	株竹中工務店(大阪)																											
7	株穴吹工務店(香川)																											
8	株フジタ(東京)																											
9	株長谷工コーポレーション(東京)																											
10	戸田建設(東京)																											
11	五洋建設(東京)																											
12	株鴻池組(大阪)																											
13	株加賀田組(新潟)																											
14	A社(地域)																											
15	株本間組(新潟)																											
16	株小俣組(神奈川)																											
17	株橋本店(宮城)																											
18	三井住友建設(東京)																											
19	株近藤組(愛知)																											
20	創和ジャステック建設(新潟)																											
21	西松建設(東京)																											
22	アイシン開発(愛知)																											
23	大洋建設(神奈川)																											
24	B社(地域)																											
25	川口土木建築工業(埼玉)																											
26	日鉄環境(東京)																											
27	株栗本(広島)																											
28	D社(地域)																											
29	徳倉建設(愛知)																											
30	株水倉組(新潟)																											
31	東武谷内田建設(東京)																											
32	松尾建設(福岡)																											
33	前田建設工業(東京)																											
34	東急建設(東京)																											
35	真下建設(埼玉)																											
36	株藤木工務店																											
37	南海辰村建設																											
38	株奥村組																											
39	共立建設株式会社																											
40	株宇佐美組																											
41	北野建設(長野)																											
42	株式会社浅沼組																											
43	株式会社 大兼工務店																											
44	日本国土開発																											
45	小川工業(埼玉)																											
46	株東邦アーステック(新潟)																											
47	株川口建設(福岡)																											
48	三同建設(大阪)																											
49	臼幸産業(静岡)																											
50	日本建設(東京)																											
51	太啓建設(愛知県)																											
52	株合田工務店(香川県)																											
53	株NB建設(神奈川県)																											

CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1 ad.7 利用

【凡例】○：運用中

6.1.4.2. 委員会

(1) 2022 年度活動計画の作成

2022 年度の活動計画の評価を行い、CI-NET の普及拡大に向けた 2022 年度活動計画を作成した。

第 4 次 3 ヶ年活動計画のうち、数値目標に関してはほぼ達成可能な状況で有り、2022 年度においても継続的な取組が有効であるとの認識にたちつつ、第 5 次 3 ヶ年活動計画を見据えた取り組みを念頭に実施内容・アプローチ方法を検討するため、以下の 3 点を重点テーマとして取り上げた。

【重点テーマ】

重点テーマ 1：新規導入企業の増加（未導入企業が対象）

重点テーマ 2：対象業務の拡大（既導入企業が対象）

重点テーマ 3：第 5 次 3 ヶ年活動計画（2023～2025 年度）案の検討

重点テーマ 1：新規導入企業の増加（未導入企業が対象）

未導入企業に対して、新たに CI-NET を導入してもらうために活動を実施する。従来は、説明会や個別支援、一定規模以上の発注者側企業へのアプローチをそれぞれ個別で実施してきた。なお、ゼネコン導入状況は 2022 年度末(2023 年 3 月末)時点で 60 社となり、2021 年度末(2022 年 3 月末)から 9 社増加している。

活動計画（主な対象箇所）

(1) CI-NET 利用企業数増加に向けた普及活動

1) 電子商取引説明会、個別支援等の実施

CI-NET 利用状況調査等を踏まえ、地域や対象業務等に特化した電子商取引説明会を開催する。また、説明会の参加企業に対してアフターフォロー（事後ヒアリング、意見交換）を実施し、個別支援(個別説明等)を行う。なお、第 4 次 3 ヶ年活動計画において実施した完工高 300 億円以上の発注側企業に向けたアプローチは、引き続き実施する。

2021 年度に引き続き、2022 年度もコロナウィルスの影響が継続すると予想されるため、リモート環境による、説明会の開催を前提とする。また、完工高 300 億円以上の発注企業へのアプローチについては、他の普及活動や国の動向を踏まえて枠組みの変更を前提とする。

<実施内容>

- ・各種取組みで対象とする企業のリスト（カルテ）を統合し、各社の検討状況や支援状況を一元管理するとともに、普及活動を一本化

重点テーマ 2：対象業務の拡大（既導入企業が対象）

既導入企業は、注文業務や見積業務に限定して実施していることが多い。出来高請求や契約外業務といった、CI-NET のメリットがより大きくなる業務への導入拡大を目指す。なお、出来高請求まで実施している企業は 60 社中 17 社にとどまっている。

【活動計画（主な対象箇所）】

(1) CI-NET 利用企業数増加に向けた普及活動

2) CI-NET 利用範囲拡大への普及活動の実施

CI-NET 利用の対象業務拡大並びに利用企業拡大に向けた取り組みを行う。

<背景>

- ① 対象業務拡大については、出来高・請求や契約外業務は、見積や注文業務に比較して業務量、煩雑さが圧倒的に大きい。国が推進している働き方改革を推進する上でも CI-NET の普及拡大を目指す必要がある。
- ② 利用企業拡大については、従来のゼネコンと 1 次下請（協力会社）間での導入・運用に加えて 2 次下請（協力会社）を受注者とした普及活動も合わせて取り組む必要がある。

<実施内容>

- ・対象業務の拡大に向けた従来の取り組みを強化するとともに、第 5 次 3 カ年活動計画の主要テーマとして取り扱うことを想定し、具体的な活動方針の検討を開始
- ・現在、「請求業務を電子化したい」という問合せがいくつか寄せられている。これは、インボイス対応等を受けて検討しているように見受けられるため、説明会等を実施している会社とタイアップするなどの方策も一案
- ・インボイス制度に加え、2024 年 4 月開始予定の時間外労働時間上限規制への対応を含めた利用拡大を検討

重点テーマ 3：第 5 次 3 カ年活動計画（2023～2025 年度）案の検討

(1)～(2) および、その他第 4 次 3 カ年活動計画の活動結果をレビューし、次期第 5 次 3 カ年活動計画（2023～2025 年度）案の検討を行う。

【活動計画（主な対象箇所）】

(4) 第 5 次 3 カ年活動計画(2023～2025 年度)案の検討

第 4 次 3 カ年活動計画（2020～2022 年度）における活動を評価し、その結果に基づいて第 5 次 3 カ年活動計画(2023～2025 年度)の策定を行う。

なお、3 カ年計画における CI-NET 利用企業数の数値目標に関しては、標準委員会において検討する“CI-NET LiteS 準拠”の考え方を踏まえ、CI-NET 利用企業数の提示の仕方について整理する。

＜実施内容＞

- ・新規導入企業の増加に向けては、支援・アプローチの体制や対象企業規模などの見直しを想定
- ・対象業務の拡大に向けては、新規導入第 5 次 3 ヶ年活動計画の主要テーマとして取り上げることを想定
- ・第 4 次 3 ヶ年活動計画に各種取組の結果を評価し、新たな 3 ヶ年の目標や活動計画を整理

6.1.4.3. 普及委員会（※普及推進 WG は休会）

(1) CI-NET 利用企業数増加に向けた普及活動

普及活動をより効率的かつ効果的に展開するため、これまでの普及促進活動の経緯や継続課題を踏まえた、新規導入、利用範囲の拡大のための普及促進活動に関する対応策を検討・実施した。（「資料編 8.1.(1)」を参照。）

(a) 電子商取引説明会、個別支援等の実施

CI-NET 利用状況調査等を踏まえ、地域や対象業務等に特化した電子商取引説明会を開催した。また、説明会の参加企業に対してアフターフォロー（事後ヒアリング、意見交換）を実施し、個別支援(個別説明等)を行った。なお、完工高 300 億円以上の発注側企業に向けたアプローチも引き続き実施した。

2021 年度に引き続き、2022 年度もコロナウィルスの影響が継続すると予想されたため、リモート環境による、説明会の開催を前提とした。また、完工高 300 億円以上の発注企業へのアプローチについては、他の普及活動や国の動向を踏まえて枠組みの変更を前提とした。

a) 電子商取引説明会の開催

CI-NET 未導入の発注側企業(主にゼネコン)に対して CI-NET 導入の意識付けを図り、普及促進を奮起させ、CI-NET 導入済み企業に対しても、契約から出来高・請求まで、対象業務の拡大を図ることを目的に説明会を開催した。

なお、依然としてコロナ禍の影響が続く中、対面式の説明会の開催は困難と判断し、Web 形式による開催とした。

i) 説明会の実施目的

- (1) CI-NET 未導入の発注企業（主にゼネコン）に対して CI-NET 導入の意識付けを図ること。
- (2) CI-NET 導入済み企業に対しても、見積、契約から出来高・請求まで、対象業務の拡大の意識付けを図ること。
- (3) 国土交通省における電子化推進の動向を踏まえ CI-NET 導入の意識付けを図ること。

ii) 実施形態

第 1 回～第 4 回まではオンライン形式(ZOOM ウェビナー機能を利用)で実施。
(第 5 回は中国地区(岡山県・広島県)にて、対面×オンラインでのハイブリッド型の開催。)

iii) 実施結果

- ・第 1 回オンライン説明会(Web セミナー形式)

〔日程〕 2022 年 7 月 29 日(金)

〔対象〕 CI-NET ビギナー向け（初心者向け）発注側ゼネコン向けの説明会

〔内容〕 CI-NET の有効性や導入の課題など既導入企業の体験談や事例紹介等

〔出席〕 Web セミナー参加者数：146 名（企業数：108 社）

／アンケート回答人数：77 名（企業数：64 社）

講演テーマ	内容等	時間(分)	担当
① 国土交通省の電子商取引への取組、狙い	電子商取引に関する取組のご紹介	10	国土交通省
② CI-NET の概要について	CI-NET 概要説明 「はじめての CI-NET」の紹介	25	CI-NET 事務局
③ CI-NET を活用した電子商取引の導入事例	CI-NET の有効性や CI-NET 実施企業様の体験談等	25	浅沼組、東急建設
④ CI-NET 実施企業の担当者様の意見交換会等	CI-NET の導入に至った経緯・費用、システム改修面での課題等	20	発注企業 および受注企業
⑤ 質疑応答	事前にいただいた質問に対する回答	10	CI-NET 事務局

合計約 100 分

・第 2 回オンライン説明会(Web セミナー形式)

〔日程〕 2022 年 9 月 8 日(木)

〔対象〕 対象業務の拡大を検討されている企業（契約から出来高・請求まで）向け

〔内容〕 契約から出来高・請求までの業務拡大の体験談、ベンダー説明等

〔出席〕 Web セミナー参加者数：132 名（企業数：109 社）

／アンケート回答人数：75 名（企業数：58 社）

講演テーマ	内容等	時間(分)	担当
① 開会、挨拶	主催者挨拶 国土交通省挨拶 ベンダ紹介	15	普及委員会 副委員長 国土交通省 ベンダ各社
② CI-NET の概要について	CI-NET 概要説明	15	CI-NET 事務局
③ 対象業務の拡大について	見積・契約から出来高・請求までの業務拡大の体験談等	15	前田建設工業
④ 内訳明細データの利活用について	見積・契約から出来高・請求まで、CI-NET でのデータを有効に利用できる事例を発表	15	鹿島建設株式会社
⑤ CI-NET 実施企業のご担当者様の意見交換会等	CI-NET 導入効果等について、事務局より各担当者として意見交換	30	発注企業 および受注企業
⑥ 質疑応答	事前にいただいた質問に対する回答	10	CI-NET 事務局

合計約 100 分

・第 3 回オンライン説明会(Web セミナー形式)

〔日程〕 2022 年 10 月 13 日(木)

〔対象〕 CI-NET 導入検討企業(未導入)向けおよび受注者企業向けの説明会

〔内容〕 受注者側の声を座談会形式で行う等

〔出席〕 Web セミナー参加者数：166 名（企業数：136 社）／アンケート回答人数：

82 名（企業数：68 社）

講演テーマ	内容等	時間(分)	担当
① 開会、挨拶	主催者挨拶 国土交通省挨拶 ベンダ紹介	10	普及委員会 委員長 国土交通省 ベンダ各社
② CI-NET の概要について	CI-NET 概要説明 「はじめての CI-NET」の紹介	25	CI-NET 事務局
③ CI-NET を活用した電子商取引の導入事例	既導入の受注側企業より、CI-NET 導入前後における業務効率の変化等	20	明治大理石
④ CI-NET 実施企業のご担当者様の意見交換会等	CI-NET の導入に至った経緯・費用、システム改修面での課題等	35	清水建設、三井住友建設、明治大理石、南海興業
⑤ 質疑応答	事前にいただいた質問に対する回答	10	CI-NET 事務局

合計約 100 分

・第 4 回オンライン説明会(Web セミナー形式)

〔日程〕2022 年 11 月 7 日(月)

〔対象〕CI-NET 導入検討企業(未導入)向け、CI-NET 実施企業向け

〔内容〕インボイス、電子帳簿保存法と CI-NET について説明等

〔出席〕Web セミナー参加者数：223 名（企業数：151 社）

／アンケート回答人数：209 名（企業数：119 社）

講演テーマ	内容等	時間(分)	担当
① 開会、挨拶	主催者挨拶 国土交通省挨拶 ベンダ紹介	10	普及委員会 委員長 国土交通省 ベンダ各社
② CI-NET の概要について	電子商取引に関する取組のご紹介	10	CI-NET 事務局
③ インボイス制度、電子帳簿保存法の概要および企業がすべきこと	インボイス制度・電子帳簿保存法の概要、企業が実施しなければならない業務内容	30	SKJ 総合税理士事務所
④ CI-NET のインボイス対応(新 CI-NET 実装規約)	適格請求書保存方式（インボイス制度）への対応	20	株式会社安藤・間
⑤ 意見交換	インボイス対応の深堀、電子帳簿保存法に基づいて EDI データをどう処理するか	25	SKJ 総合税理士事務所、株式会社安藤・間
⑥ 質疑応答	事前にいただいた質問に対する回答	5	CI-NET 事務局

合計 100 分

・第 5 回オンライン説明会(対面×Web セミナー形式)

〔日程〕2022 年 11 月 21 日(月)、22 日(火)

〔対象〕CI-NET 導入検討企業(未導入)向け、CI-NET 実施企業向け

〔内容〕CI-NET 概要、「はじめての CI-NET」の説明。発注側の導入事例発表等

〔出席〕岡山：30 名（企業数：25 社）(Web：27 名、会場：3 名)／アンケート回答：13 名（企業数：12 社）

広島：8 名（企業数：8 社）(Web：5 名、会場：3 名)／アンケート回答：4 名（企業数：3 社）

講演テーマ	内容等	時間(分)	担当
① 開会、挨拶	主催者挨拶 国土交通省挨拶 ベンダ紹介	10	普及委員会 副委員長 国土交通省 ベンダ各社
② CI-NET 概要説明	CI-NET の導入メリット、現在の普及状況、導入に向けた取り組み等を紹介	10	CI-NET 事務局
③ インボイス制度、電子帳簿保存法の概要および企業がすべきこと	インボイス制度・電子帳簿保存法の概要、企業が実施しなければならない業務内容	30	SKJ 総合税理士事務所
④ CI-NET を活用した電子商取引の導入事例	CI-NET 導入済みの発注側企業より、具体的な導入ステップやその効果を紹介	25	西松建設、浅沼組
⑤ 意見交換会	各パネリストによる意見交換会	20	西松建設、浅沼組、ダイワ大阪支店、SKJ 総合税理士事務所
⑥ 質疑応答	事前にいただいた質問に対する回答	5	CI-NET 事務局

合計 100 分

iv) アンケート結果の要点（詳細は各回報告書に記載）

・ 第 1 回オンライン説明会(Web セミナー形式)

【理解できた・参考になった点】

- ・ 国土交通省の取組・狙い、今後の方針
- ・ CI-NET の概要、導入の仕方やパターン
- ・ 流れ・スケジュール感、導入に際する課題等
- ・ 既導入企業（特に協力会社側）の生の声 等

【不明点・希望する内容】

- ・ CINET の導入をどこまで推進したいのか
- ・ ASP・EDI の具体的解説
- ・ 見積・請求への進み具合や、契約でとどまっている理由の紹介
- ・ 映像等による実画面の利用イメージ紹介 等

・ 第 2 回オンライン説明会(Web セミナー形式)

【理解できた・参考になった点】

- ・ 概要やメリット（業務効率化やコスト削減等）
- ・ 業務拡大による効率化が期待できる点、出来高請求の導入状況・導入率など
- ・ データ利活用方法の具体例・メリット（検算不要でシステムによる自動集計が可能な点、データ可視化・共有による業務改善効果、など）
- ・ 既導入企業（特に協力会社側）の生の声 等

【不明点・希望する内容】

- ・ 導入コスト・使用料／費用対効果
- ・ 協力会社への普及
- ・ ASP サービスの選択
- ・ 社内の決裁権限 等

・ 第 3 回オンライン説明会(Web セミナー形式)

【理解できた・参考になった点】

- ・ 電子化によるメリット（時間短縮、見える化、コスト削減など）
- ・ ヘルプデスクのサポートが親切な点
- ・ 単価データの蓄積・分析が可能な点 等

【不明点・希望する内容】

- ・ 導入の流れ、費用感、所要期間、毎月の請求の手順等の説明
- ・ ベンダごとのシステムの差異、互換性、費用の詳細の説明」「地方自治体の対応状況の説明

- ・ 実際の利用手順・費用の説明
- ・ 説明会の後日視聴 等

・ 第 4 回オンライン説明会(Web セミナー形式)

【理解できた・参考になった点】

- ・ インボイス対応のロードマップ（検討項目と目標時期、留意点など） 等

【不明点・希望する内容】

- ・ 時間に対しての内容が多い、時間の延長・複数回への分割、対象を分けての開催
- ・ 手元に資料がないと理解しにくい、事前の資料配布 等

・ 第 5 回オンライン説明会(対面×Web セミナー形式)

【理解できた・参考になった点】

- ・ コンプライアンスに寄与できる点が良いと感じた。
- ・ 受注者側の協力企業へも、導入を奨めて欲しい
- ・ 同業他社の取り組みを知ることができ、とても参考になった。
- ・ 協力業者への周知や、導入後の進め方が参考になった。
- ・ 導入までのハードル（社内稟議や社内システムとの整合性、協力会社の説明会等）が参考になった。
- ・ 導入事例集について、とても参考になった。 もっと各社の詳しい導入事例があればいい。
- ・ スモールスタートができる点が、社員の理解を得られやすいと感じた。

【不明点・希望する内容】

- ・ 零細企業での推進方法の説明
- ・ データのやり取りの具体的イメージの紹介
- ・ 具体的事例を提示しての説明 等

v) アンケート結果（詳細）

2022 年度 第 1 回 CI-NET を活用した電子商取引説明会

報告書

1. 日時、場所 2022 年 7 月 29 日(金) 14 : 00～15 : 30
Web セミナー形式
2. 主催 (一財) 建設業振興基金 情報化評議会
3. 実施内容
 - (1) 挨拶 情報化評議会 普及委員会 副委員長
 - (2) 国土交通省の電子商取引への取組・狙い(10 分)
内容 : 電子商取引に関する取組のご紹介
担当 : 国土交通省
 - (3) CI-NET の概要について(25 分)
内容 : CI-NET 概要説明(15 分)、「はじめての CI-NET」WEB ページの紹介(10 分)
担当 : CI-NET 事務局
 - (4) CI-NET を活用した電子商取引の導入事例(25 分)
内容 : CI-NET の有効性や CI-NET 実施企業様の体験談等
担当 : 発注側企業 (株)浅沼組、東急建設(株) 2 社様予定
 - (5) CI-NET 既導入企業担当者による意見交換会(20 分)
内容 : CI-NET の導入に至った経緯、かかった費用、システム改修面での課題等
担当 : (4)の発注側企業(ゼネコン)と受注側企業(協力会社)
 - (6) Q&A など (10 分)
内容 : ご質問に回答(事前にいただいた質問に対する回答)
担当 : CI-NET 事務局
4. 参加状況
Web セミナー参加者数:146 名(企業数:108 社)
アンケート回答人数:77 名(企業数:64 社)

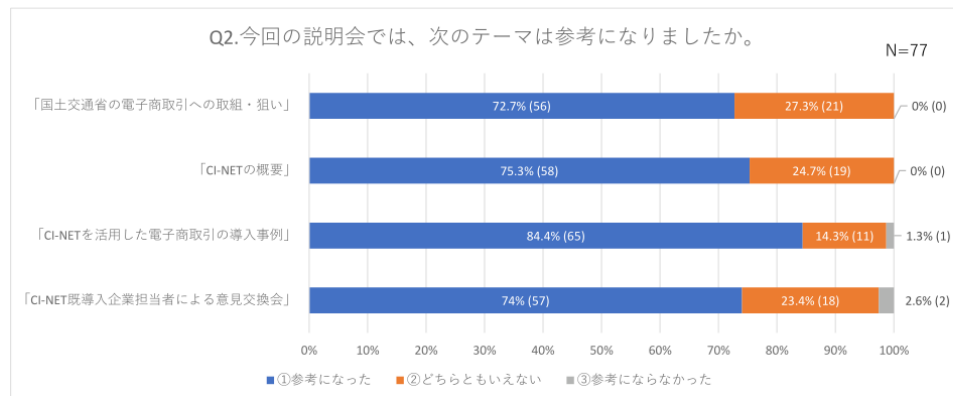
5. 「CI-NET を活用した電子商取引説明会」アンケート集計 7/29 ZOOM

※Q1は回答者情報

Q2: 今回の説明会の内容について一つ選択してください。

- (1) 「国土交通省の電子商取引への取組・狙い」についての内容
 - (2) 「CI-NET の概要」についての内容
 - (3) 「CI-NET を活用した電子商取引の導入事例」についての内容
 - (4) 「CI-NET 既導入企業担当者による意見交換会」についての内容
- ① 参考になった ② どちらともいえない ③ 参考にならなかった

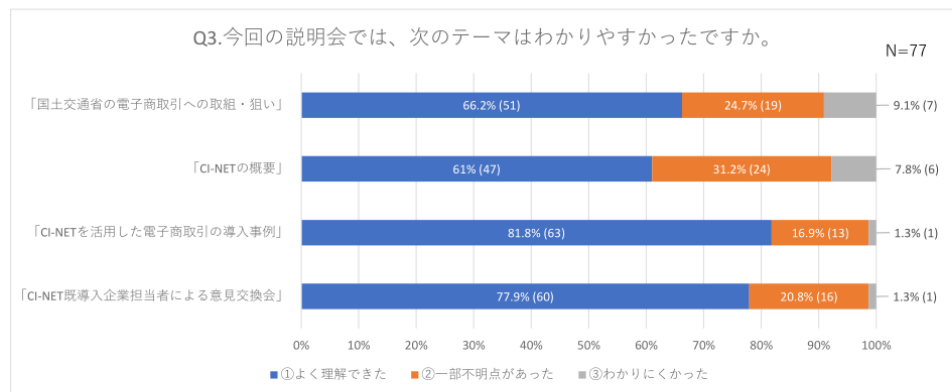
- すべてのテーマについて、7 割以上が「参考になった」と回答。
- 特に「CI-NET を活用した電子商取引の導入事例」は「参考になった」の回答率が全テーマの中で最も多く、8 割を超えている。



Q3: 今回の説明会では、次のテーマはわかりやすかったですか。

- (1) 「国土交通省の電子商取引への取組・狙い」についての理解の度合い
 - (2) 「CI-NET の概要」についての理解の度合い
 - (3) 「CI-NET を活用した電子商取引の導入事例」についての理解の度合い
 - (4) 「CI-NET 既導入企業担当者による意見交換会」についての理解の度合い
- ①よく理解できた ②一部不明点があった ③わかりにくかった

- 「CI-NET を活用した電子商取引の導入事例」及び「CI-NET 既導入企業担当者による意見交換会」は、「よく理解できた」の回答がともに 8 割前後と高い。
- その他 2 つのテーマは、「一部不明点があった」・「わかりにくかった」とする回答が 4 割弱となった。



Q4: 今回の説明会で興味を持たれた点を具体的にお書きください。

(1)「国土交通省の電子商取引への取組・狙い」について、興味を持たれた点を具体的にお書きください。

- 「国土交通省の取組・狙い、今後の方針」や「電子商取引と業法上の接点」について、理解できたとの声が寄せられた。
- 「CINET の導入をどこまで推進したいのか」や「国土交通省様として今後市町村レベルにまでどのようにして広げていけるおつもりでしょうか」といった声が寄せられた。

【参考: 回答内容】

〈推進の方針が気になる〉

- ✓ 電子商取引の導入は理解できるが、CINET の導入をどこまで推進したいのかわかりませんでした。
- ✓ 最近 この電子化の波が 各方面で活発化し、我々超弱小企業も取り組んでいかなければならないことは理解できるのですが、役員や高齢者に説明・納得していただくのが至難の業です。また、現場担当者への説明・理解、下請け業者さんへの説明・理解についてもなかなかむづかしいものがあります。国土交通省様は先駆者となっておられますが、私たちが向き合っている地方の諸官庁様はまだまだというところです。国土交通省様として今後市町村レベルにまでどのようにして広げていけるおつもりでしょうか。

〈その他感想: 理解できた、ほか〉

- ✓ 国土交通省の今後の方針なども含めて理解することが出来ました。
- ✓ 取組・狙いについての理解が深まった。
- ✓ 電子商取引と業法上の接点がよく理解できました。
- ✓ 建設市場整備課の意気込み
- ✓ 理解した。
- ✓ 理解できた程度
- ✓ 建設業界のみならずデジタル化を進めている昨今では当然のことだと思いました。
- ✓ 数多くの企業が導入している。取り残されないように！

〈その他指摘・要望: 機材通信に不備があった〉

- ✓ 音声途切れ途切れだった(小さかった)
- ✓ 話が聞き取りにくかった

〈その他指摘・要望: 資料の事前配布を希望する〉

- ✓ 先に資料データを貰いたかった
- ✓ 資料がなく画面だけの説明だと、分かりづらい。

(2) 「CI-NET の概要」について、興味を持たれた点を具体的にお書きください。

- CI-NET の概要については理解できたとの声が寄せられた。
- 「ASP・EDI の具体的説明」や「実サービスでの導入イメージ解説」を希望する声が寄せられた。

【参考:回答内容】

〈ASP・EDI の具体的説明がほしい〉

- ✓ ASP や EDI についても少し具体的な説明をつけていただくと理解しやすかったかと思います。

〈実サービスでの導入イメージ解説を希望する〉

- ✓ HP 等の掲載されている内容ではなく、実際のサービスで導入イメージを知りたいです。

〈その他感想: 理解できた、ほか〉

- ✓ 理解した。
- ✓ 理解できた程度
- ✓ 理解できました
- ✓ 大まかな概要は認識した
- ✓ イメージ図が分かりやすかった。
- ✓ CI-NET の概要について理解できました
- ✓ 概要は理解できた。実際に導入に取り組んでみないとわからない点が多いと思うが導入事例の企業様の説明でイメージがしやすかった。
- ✓ まだまだ理解したいところ。今回はじめて知ったようなところですので、勉強していきますので、ご協力をいただけますでしょうか。
- ✓ 説明の仕方がわかりにくい。
- ✓ 漠然としています。

〈その他指摘・要望: 資料の事前配布を希望する〉

- ✓ 先に資料データを貰いたかった
- ✓ 資料がなく画面だけの説明だと、分かりづらい。

(3) 「はじめての CI-NET」について、興味を持たれた点を具体的にお書きください。

- 導入の仕方やパターンが理解できたという肯定的な声が寄せられた。
- 「ASP・EDI の具体的説明」や「同種サービスの紹介」を希望する声が寄せられた。

【参考:回答内容】

〈ASP・EDI の具体的説明がほしい〉

- ✓ ASP や EDI についても少し具体的な説明をつけていただくと理解しやすかったかと思います。

〈他の同種サービスの紹介を希望する〉

- ✓ 失礼とは思いますが、CI-NET のほかどのようなシステムがあるのでしょうか。いくつかご紹介いただけますでしょうか。

〈その他感想: 理解できた、ほか〉

- ✓ 導入の仕方やパターンなどについてよくわかりました
- ✓ 参考になりました
- ✓ 理解できた程度
- ✓ 理解できました
- ✓ 分かりやすい。
- ✓ 理解できたような・・・
- ✓ 再度熟読しようと思った

〈その他指摘・要望: 機材通信に不備があった〉

- ✓ 声が聞こえなかった。
- ✓ 説明の仕方がわかりにくい。

〈その他指摘・要望: 資料の事前配布を希望する〉

- ✓ 先に資料データを貰いたかった
- ✓ 資料がなく画面だけの説明だと、分かりづらい。

(4) 「CI-NET を活用した電子商取引の導入事例」について、興味を持たれた点を具体的にお書きください。

- 「流れ・スケジュール感、導入に際する課題等がわかった」という肯定的な声が寄せられた。
- 要望として、「見積・請求への進み具合や、契約でとどまっている理由を知りたい」という声や、「実画面を見たい」という声が寄せられた。

【参考:回答内容】

〈見積・請求への進み具合、契約でとどまっている理由を知りたい〉

- ✓ 先のフェーズ(見積もり、請求)への進み具合、全体のどれくらいが先のフェーズに進んでいるのか、また逆に契約でとどまっているところはなぜ、そこでとどまっているのかのご意見を伺いたかった 次回以降では、そういった観点での構成を期待します

〈実画面を見たい〉

- ✓ 管理画面などが見たかった

〈流れ・スケジュール感、導入に際する課題等がわかった〉

- ✓ 実際の導入までの経緯を詳しく理解出来ました
- ✓ 導入手順や課題等がわかり、大変ありがたかったです。
- ✓ 具体的なスケジュール感がわかってよかった。
- ✓ 社内の意思統一から協力会社へ導入を促す流れまでの経過を示していただいたので 参考になりました。
- ✓ 注文書、注文請求書の取引から導入され、紙との併用を経て次ステップの見積書、請求書等を 導入していくという具体的な流れがイメージ出来ました。
- ✓ 事例のなかにもありましたが、自社だけではなく取引先・下請け業者さまへの協力が必要となるためその点が一部難しい問題点だと感じました。
- ✓ 1 年ほど前に関連企業の電子契約等に協力したのですが、(ドキュサインだったと思います)、違いがよく分かりません。根本的に違うのでしょうか。今回ご発表いただいた事例については、参考になりました。受注者でもあり発注者でもある当社にとって壁がたくさんあることが理解できました。

〈その他感想: 理解できた、ほか〉

- ✓ 浅沼組、東急建設と規模の大きなゼネコンの導入事例は大変参考になりました。
- ✓ 導入事例がわかりました
- ✓ 具体的な説明が良かったです。
- ✓ 理解した。
- ✓ 大手の企業ならこうなっていくんだろうと思いました。
- ✓ 理解できた程度
- ✓ 参考になりました
- ✓ よかった。

〈その他指摘・要望: 資料の事前配布を希望する〉

- ✓ 先に資料データを貰いたかった

(5)「CI-NET 既導入企業担当者による意見交換会」について、興味を持たれた点を具体的にお書きください。

- 「既導入企業の声を聞いたことが良かった」や「サポートデスクが充実していて協力会社への導入をそれほど懸念する必要がないことがわかった」、「特に出来高請求業務にメリットが大きいことがわかった」といった声が寄せられた。
- 要望として、「値段を知りたかった」という声が寄せられた。

【参考:回答内容】

〈既導入企業(特に協力会社)の声を聞いたことが良かった〉

- ✓ 生の声を聴けて導入の不安が少し解消されました
- ✓ 協力会社側の意見はなかなか聞く機会がありませんので、参考になりました。
- ✓ 導入した人の意見を聞くことが出来たので良かったです
- ✓ 実際に使用している方の感想はわかりやすかった。
- ✓ 協力会社さんの感想が聞いたのは良かったです。

〈サポートデスクが充実していて協力会社への導入をそれほど懸念する必要がないことがわかった〉

- ✓ 協力会社への導入が一番の懸念材料なのですが、実際にはサポートデスクが充実している等、それほど懸念する必要がないことが伝わりました。むしろ特に出来高請求業務にメリットがある点、参考になりました。
- ✓ 意見交換の中でも言われていましたが、導入時は操作方法が全く分からず大変でしたが、サポートセンターが各ゼネコンに合わせて回答していただけるので導入後も安心して運用出来ています。(※既導入企業の回答)

〈特に出来高請求業務にメリットが大きいことがわかった〉

- ✓ 協力会社への導入が一番の懸念材料なのですが、実際にはサポートデスクが充実している等、それほど懸念する必要がないことが伝わりました。むしろ特に出来高請求業務にメリットがある点、参考になりました。

〈価格の紹介を希望する〉

- ✓ 値段を知りたかった。

〈その他感想: 理解できた、など〉

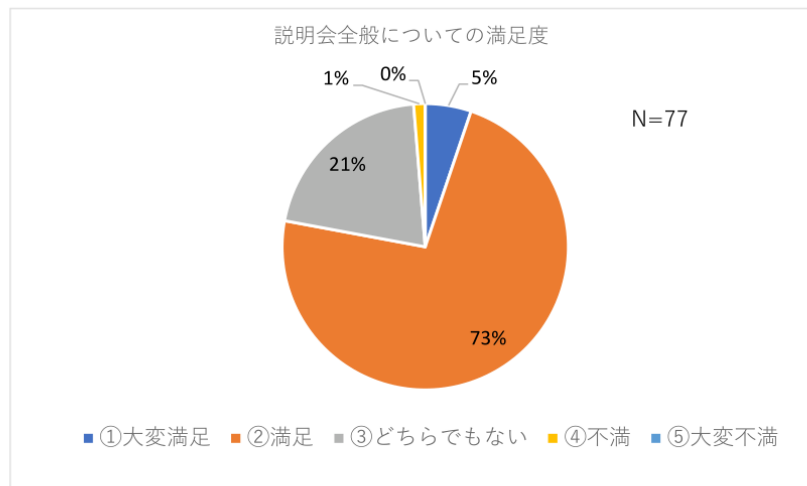
- ✓ 参考になりました
- ✓ 具体的で良かった。
- ✓ 具体的な説明が良かったです。
- ✓ 当たり前のようなメリットの交換でした。
- ✓ 理解できた程度
- ✓ 意見交換会の内容としては、充分であったと思います。我々としては、もっと具体的なところが欲しかったというのが本音ですが、時間的なもの、そして当社との社内状況の差というのがあり、やはりなかなか溶け込でいけなかったというのが本音です。

〈その他指摘・要望: 資料の事前配布を希望する〉

- ✓ 先に資料データを貰いたかった

Q5:説明会全般についてあてはまるものを選択してください。

- ① 大変満足 ② 満足 ③ どちらでもない ④ 不満 ⑤ 大変不満



Q6:説明の中で、分からなかった用語と内容等もお書きください。

- 「ASP・EDI の具体的説明」や「実システムのイメージ紹介」、「ベンダーの詳細紹介」、「地域別の導入実績の紹介」を希望する声が寄せられた。

【参考:回答内容】

〈ASP・EDI: ASP・EDI の具体的説明を希望する〉

- ✓ 「EDI」他社に説明できるほど理解できていない
- ✓ ASP と EDI についてももう少し説明があった方が全体の理解しやすさにつながると思いました。

〈実システムのイメージ: 実際のシステムのイメージ紹介がほしい〉

- ✓ 実際の CINET の受発注の画像等がどのようなものなのか一例として示していただけたらありがたいかった
- ✓ 具体的なシステムのイメージが出来ませんでした。

〈費用: 費用の紹介がほしい〉

- ✓ コスト面でのお話が聞ければよかった。あまり大手ゼネコン様と仕事をしていない会社の導入メリットはないのかなと思う。

〈ベンダー: ベンダーの詳細紹介を希望する〉

- ✓ ベンダーとは、の部分をもう少し知りたかった。結局どこに頼んだらよいのか判断がつかない。導入について元請様からもっとプッシュしていただけると、下請も社内を説得しやすくなる。

〈地域別導入実績: 地域別の導入実績を知りたい〉

- ✓ 岩手県の導入実績を教えてくださいませんか。

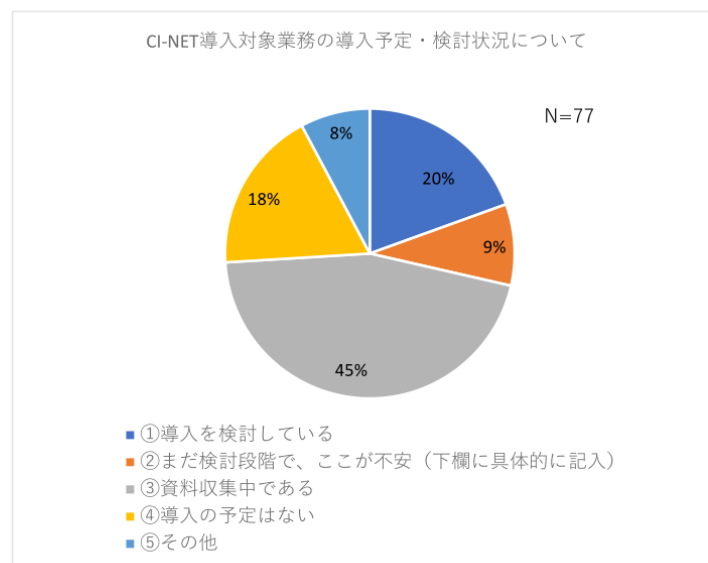
〈その他感想〉

- ✓ 取引の相手側に導入の意思・理解が無いと導入に踏み込みづらい点に解決の糸口が見つからないと現状は思います。
- ✓ これから実際に取り組んでいきますので、その時にまた教えていただけますか。

Q7: 貴社の CI-NET 導入予定・検討状況についてお答えください。

- ①導入を検討している ②まだ検討段階で、ここが不安(下欄に具体的に記入)
③資料収集中である ④導入の予定はない ⑤その他導入を検討している

- 検討段階の回答者からは、導入の費用対効果、取引電子化時の社内処理方法、導入時期の判断、協力会社の費用負担などが不安であるという声が寄せられた。



【参考:回答内容】

②まだ検討段階で、ここが不安(下欄に具体的に記入)

導入の費用対効果、取引電子化時の社内処理方法、導入時期の判断、協力会社の費用負担、など

- ✓ 事業規模に対しての費用対効果(1件)
- ✓ 下請け会社に費用負担が発生することが、導入する上で課題になります。(1件)
- ✓ 電子と用紙での取引を一部署(購買部)でこなす方法を説明された二社に聞きたかった。(1件)
- ✓ 導入している協力業者が少ないため、適切な導入時期がわからない(1件)
- ✓ 費用を払って導入して本当にメリットがあるのか。注文書等が紙ベースでなくなることで、社内統制上問題が出ないのかはまだ判断つかない。(1件)

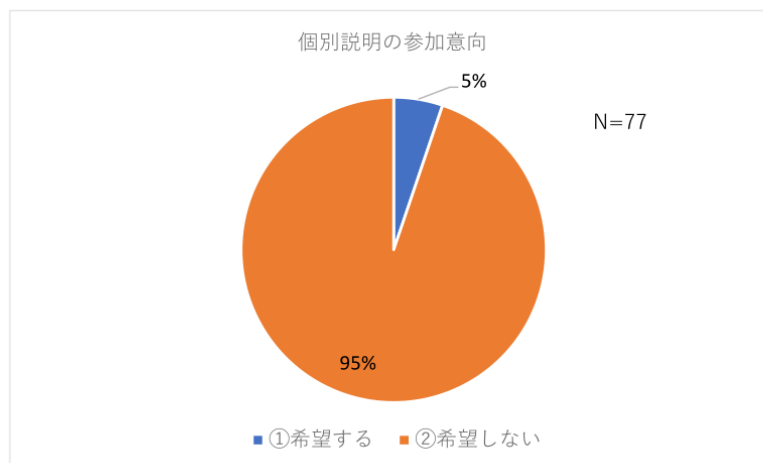
⑤その他

親会社指定システムがあるため CI-NET 導入困難、など

- ✓ 導入済み(4件)
- ✓ 親会社指定の調達システムがあるため、導入は難しいと思う。(1件)
- ✓ 仕組みの勉強中です(1件)

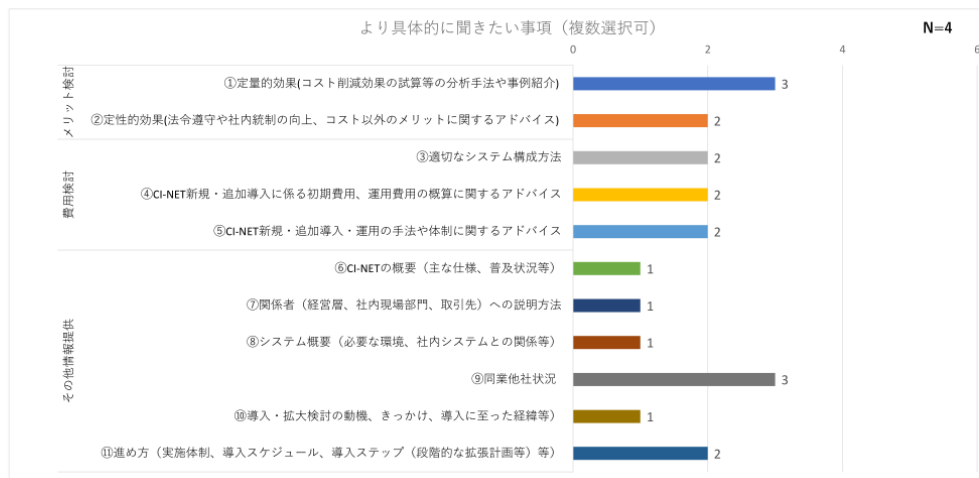
Q8:導入を検討されている方に個別説明会を行っています。個別説明会を希望されますか。(「希望しない」を選択された方は、次ページ Q10 にお進みください。)

- ① 希望する
- ② 希望しない



Q9: Q8で「希望する」と回答された方にお聞きます。より具体的にお聞きになりたい事項を以下から選択してください(複数選択可)。

- (1) 新規/追加導入メリット検討支援
 - ① 定量的効果(コスト削減効果の試算等の分析手法や事例紹介)
 - ② 定性的効果(法令遵守や社内統制の向上、コスト以外のメリットに関するアドバイス)
- (2) 新規/追加導入・運用費用の検討支援
 - ③ 適切なシステム構成方法
 - ④ CI-NET 新規・追加導入に係る初期費用、運用費用の概算に関するアドバイス
 - ⑤ CI-NET 新規・追加導入・運用の手法や体制に関するアドバイス
- (3) その他の情報提供(事例紹介)
 - ⑥ CI-NET の概要 (主な仕様、普及状況等)
 - ⑦ 関係者(経営層、社内現場部門、取引先)への説明方法
 - ⑧ システム概要(必要な環境、社内システムとの関係等)
 - ⑨ 同業他社状況
 - ⑩ 導入・拡大検討の動機、きっかけ、導入に至った経緯等)
 - ⑪ 進め方(実施体制、導入スケジュール、導入ステップ(段階的な拡張計画等)等)



Q10:CI-NET を利用した電子商取引の導入のために、CI-NET 事務局に対するご要望等がございましたら、以下にご記入願います。

- 説明会への要望として、「資料の事前配布」や「ベンダーの詳細紹介」、「映像による実画面の操作イメージや導入効果の紹介」を希望する声が寄せられた。
- CI-NET のサービスへの要望として、「クラウド連携の検討」、「価格の検討」、「さらなる普及」を希望する声が寄せられた。

【参考:回答内容】

〈説明会への要望: ベンダーの詳細紹介〉

- ✓ 複数のベンダーがあるので、それぞれの特徴や導入メリットを得やすい分野等を具体的にしてもらえるとうれしいです。

〈説明会への要望: 映像による実画面のイメージや導入効果の紹介〉

- ✓ 実際に CI-NET を活用しているところを実演して映像として紹介するのはどうでしょうか。今まではこれだけの手間と時間と費用がかかっていたのが CI-NET を導入すると・・・ というような

〈説明会への要望: 資料の事前配布〉

- ✓ 資料は事前に配布いただき、あらかじめ概要を理解したうえでウェビナーに参加したかったです。事前に洗い出しておいた不明点についてより理解を深められるかもしれないと思っていました。

〈CI-NET のサービスへの要望: クラウド連携の検討〉

- ✓ 零細業者は ASP サービスへの加入ハードルが高いため、ブラウザだけで使用できるクラウドサービスとの連携を検討してほしい。

〈CI-NET のサービスへの要望: 価格について〉

- ✓ 電子商取引を開始する前の協定書締結や受注者側の費用負担など緩和するご検討をお願いしたい。
- ✓ 費用面が現実的ではないと考えます。

〈CI-NET のサービスへの要望: さらなる普及〉

- ✓ 建設産業内で一層 PR いただければ幸いです。

〈その他要望〉

- ✓ 検討し、必要であれば詳しい説明をお願いしたい
- ✓ 社内体制といいます、社内調整を今後図っていきますので、その中でいろいろ出て来ると思います。その時にはよろしく願いいたします。

まとめ:

(1) 説明会内容へのフィードバック

今回の説明会について、各テーマ別の「理解できた・参考になった点」及び「不明点・希望する内容」は以下のとおりとなった。

■「国土交通省の電子商取引への取組・狙い」

〈理解できた・参考になった点〉

- 国土交通省の取組・狙い、今後の方針
- 電子商取引と業法上の接点

〈不明点・希望する内容〉

- CINET の導入をどこまで推進したいのか
- 今後の市町村への展開方針

■「CI-NET の概要」、「はじめての CI-NET」

〈理解できた・参考になった点〉

- CI-NET の概要、導入の仕方やパターン

〈不明点・希望する内容〉

- ASP・EDI の具体的解説

■「CI-NET を活用した電子商取引の導入事例」

〈理解できた・参考になった点〉

- 流れ・スケジュール感、導入に際する課題等
 - 社内の意思統一から協力的会社へ導入を促す流れまでの経過
 - 注文書・注文請書から導入、紙との併用を経て次の見積書、請求書等を導入していく流れ

〈不明点・希望する内容〉

- 見積・請求への進み具合や、契約でとどまっている理由の紹介
- 実画面の利用イメージ紹介

■「CI-NET 既導入企業担当者による意見交換会」

〈理解できた・参考になった点〉

- 既導入企業(特に協力的会社側)の生の声
 - サポートデスクが充実していること
 - 特に出来高請求業務にメリットが大きいこと

〈不明点・希望する内容〉

- 費用の紹介

また、説明会全体を通しての不明点・要望等として、主に以下のような声が寄せられた。

〈不明点・希望する内容〉

- ASP・EDI の具体的解説
- 映像等による実画面の利用イメージ紹介
- ベンダーの詳細紹介
- 地域別の導入実績の紹介

(2) 導入検討段階の回答者が懸念する事項

導入を検討する企業から、主に以下のような懸念事項が回答された。

〈まだ検討段階で、ここが不安〉

- 事業規模に対しての費用対効果
- 協力会社の費用負担
- 取引電子化時の社内処理方法
 - 電子と用紙での取引を一部署(購買部)でこなす方法
 - 注文書等が紙ベースでなくなることで、社内統制上問題が出ないのか
- 導入時期の判断
- 導入している協力業者が少ないため、適切な導入時期がわからない

(3) CI-NET のサービスへの要望

CI-NET のサービスに関する要望として、主に以下のような声が寄せられた。

〈まだ検討段階で、ここが不安〉

- クラウド連携の検討
 - ASP サービスへの加入ハードルが高いため、ブラウザだけで使用できるクラウドサービスとの連携を検討してほしい
- 価格の検討
 - 電子商取引を開始する前の協定書締結や受注者側の費用負担などの緩和を検討してほしい
- さらなる普及
 - 建設産業内で一層 PR してほしい

以上

2022 年度 第 2 回 CI-NET を活用した電子商取引説明会

報告書

6. 日時、場所 2022 年 9 月 8 日(木) 15:00~16:40

Web セミナー形式

7. 主催 (一財) 建設業振興基金 情報化評議会

8. 実施内容

(7) 挨拶 情報化評議会 普及委員会 副委員長

(8) CI-NET の概要について(15 分)

内容: CI-NET 概要説明(15 分)、「はじめての CI-NET」WEB ページの紹介(10 分)

担当: CI-NET 事務局

(9) 対象業務の拡大について (15 分)

内容: 見積・契約から出来高・請求までの業務拡大の体験談等

担当: 前田建設工業株式会社

(10) 内訳明細データの利活用について (15 分)

内容: 見積・契約から出来高・請求まで、CI-NET でのデータを有効に利用できる事例を発表

担当: 鹿島建設株式会社

(11) 意見交換会 (30 分)

内容: CI-NET 導入効果等について、事務局より各担当者と意見交換

担当: 4)、5)の発注側企業(ゼネコン)と受注側企業(協力会社)

(12) Q&A など (10 分)

内容: ご質問に回答(事前にいただいた質問に対する回答)

担当: CI-NET 事務局

9. 参加状況

Web セミナー参加者数:132 名(企業数:109 社)

アンケート回答人数:75 名(企業数:58 社)

10.「CI-NET を活用した電子商取引説明会」アンケート集計 9/8 ZOOM

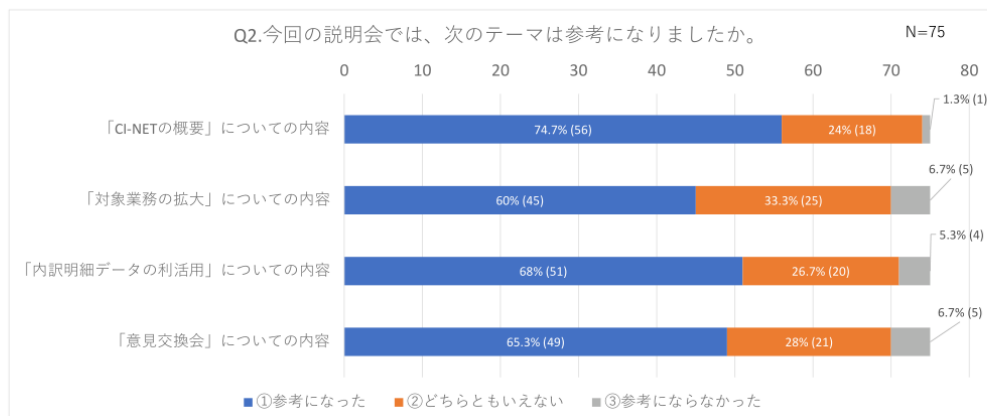
※Q1は回答者情報

Q2: 今回の説明会の内容について一つ選択してください。

- (1) 「CI-NET の概要」についての内容
- (2) 「対象業務の拡大」についての内容
- (3) 「内訳明細データの利活用」についての内容
- (4) 「意見交換会」についての内容

①参考になった ②どちらともいえない ③参考にならなかった

- いずれのテーマも過半数が「参考になった」と回答。
- 中でも特に「CI-NET の概要」は「参考になった」の回答率が最も多く 7 割超えている。

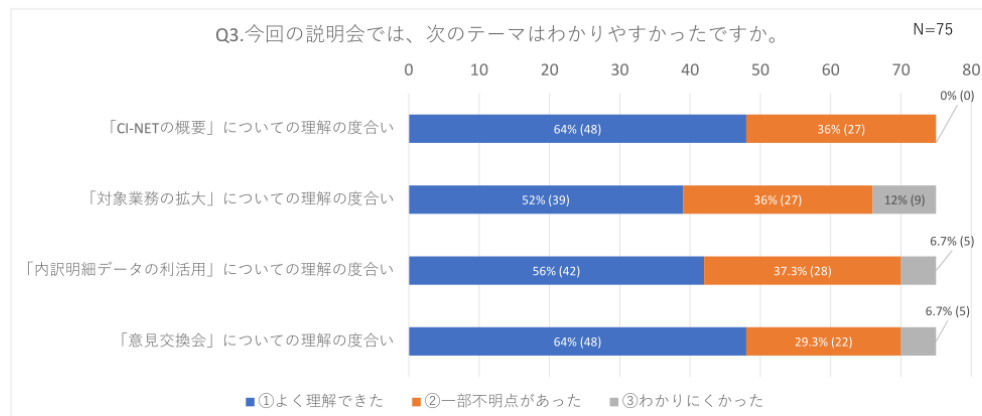


Q3: 今回の説明会では、次のテーマはわかりやすかったですか。

- (1) 「CI-NET の概要」についての理解の度合い
- (2) 「対象業務の拡大」についての理解の度合い
- (3) 「内訳明細データの利活用」についての理解の度合い
- (4) 「意見交換会」についての理解の度合い

①よく理解できた ②一部不明点があった ③わかりにくかった

- いずれのテーマも過半数が「よく理解できた」としているものの、「一部不明点があった」・「わかりにくかった」とする回答が 4 割前後となった。
- 特に、「対象業務の拡大」「内訳明細データの利活用」への理解度は、他の 2 テーマに比してやや低調。



Q4: 今回の説明会で興味を持たれた点を具体的にお書きください。

(1)「CI-NET の概要」について、興味を持たれた点を具体的にお書きください。

- 肯定的な意見として、概要やメリット(業務効率化やコスト削減等)が分かったとする声が一定数見られる。
- 一方で、第 1 回説明会と同様、「導入コスト」「ASP ペンダ」「専門用語」についての解説を求める声が寄せられた。

【参考: 回答内容】

〈不明点・要望〉

- ✓ システム導入にどれくらいの費用がかかるのか。
- ✓ どこ ASP が良いのか不明だった
- ✓ システム構築企業？(NEC 他)の挨拶があったが、それらの企業がこのネット構築の製作企業？てことでしょうか。なんで複数の企業があるのでしょうか？
- ✓ 短時間で説明の為しかたが無いかと思いますが、専門用語が多すぎたので、予備知識なしで受けると、理解まで到達できないように思えました。

〈その他感想: 理解できた、ほか〉

- ✓ 現場及び事務員の作業効率化
- ✓ 概要ではあるものの、丁寧な説明で分かりやすかった。
- ✓ CI-NET の現在の状況やどういったシステムなのか詳しく知らなかったのも、より理解ができました。
- ✓ PC、ネット環境があればどこでも作業できる(時間の有効活用)はとていいと思いました。
- ✓ 電子化することにより紙での請求が楽になると感じました。
- ✓ CI-NET がどんなものなのか分かり、主に自分は契約関係作成業務を行っていますが、コスト削減や、時間短縮面において、とてもいいと思いました。
- ✓ 初めて聞いた言葉でしたが 建設業会の基本ルールということで覚えしました。
- ✓ よく理解できた。
- ✓ 今回初めて概要を聞いたので、内容について社内でも共有する必要があると感じました。
- ✓ 初回参加なのでCIネットのルール、方法など導入するなら深堀が必要と思いました。
- ✓ 概要について理解を深めることができました。
- ✓ 消費する紙資源を減らし業務の効率化が出来るという点に興味を持ちました。
- ✓ CI-NETは大手ゼネコンとの取引で必要なため導入したため、きちんとした説明を開ける機会がなかった。ホームページ等では理解できない箇所もあるため、きちんとした説明会はありがたかったです。
- ✓ 小規模の協力会社が多いので、どうやって普及させていくかが課題です。
- ✓ 活用の仕方など、実際の会社様からの説明で理解できました。
- ✓ 便利なようで加入企業が半分ほどしかないのが便利でない証拠ではないでしょうか。
- ✓ 概要は理解しましたが、弊社は材料の供給のみなので、弊社が導入するメリットがあるのかは、今後社内で検討しなければならぬと感じた。

(2) 「対象業務の拡大」について、興味を持たれた点を具体的にお書きください。

- 「対象業務の拡大」を検討するにあたっては、「より実践的な情報(拡大時の障害事項、CI-NET での注文変更への対応方法、ソフトウェアの使用の流れ)」を知りたかったとする声が複数見られる。
- その他、「業務拡大により効率化が期待できる」とする肯定的な感想が多く寄せられた反面、運用が安定するまでの負担増を懸念する感想も見られる。

【参考:回答内容】

〈不明点・要望〉

- ✓ 具体的な点が不明瞭で、もう少し実務的な点でお話いただきかったです。
- ✓ 対象業務の拡大を進めるにあたり、障害となった場面についてもっと詳細にお伺いできればさらに参考になったと思います。
- ✓ 弊社は受注者の立場で CI-NET を利用しておりますが、契約(注文・請書)には対応しているものの、見積・出来高・請求まで対応されているゼネコン様はまだ少ないと感じています。ハードルの一つは前田建設様のお話にあった注文変更があると思います。CI-NET ではどのように注文変更に対応できるのかの説明があればと思います。(今後の対象業務拡大のため)
- ✓ 体験談は良いのですが、それぞれどういうソフトを使用されて流れていくのかが見えてこないのがわからなかった。
- ✓ 「対象業務の拡大」この言葉の意味が分かりません。
- ✓ 資本規模ごとにどれくらい加入されているかを知りたい。
- ✓ PC 操作が苦手な方への(ある程度詳細な)マニュアルが欲しい。

〈その他感想: 理解できた、ほか〉

- ✓ 作成すると見積もりから請求まで一連のながれで出来る。
- ✓ 社内でも効率化を図っており他社の事例を参考にしてみたい。
- ✓ 弊社の規模や事業形態からすると継続検討と言う形が予想される。
- ✓ 弊社が注文書以外に CI-NET を利用していないので、もっと導入して業務の効率化を図っていきべきだと感じました。
- ✓ 出来高請求の導入状況について導入率なども見ることが出来たので大変参考になりました
- ✓ 対象業務拡大については大手ゼネコンと取引をしていく場合には費用か。
- ✓ 途中で別件の問い合わせや対応が入ってしまい、途中途中でしか聞けませんでした。
- ✓ 導入すれば、良い効果が生まれるとは思われるのですが、現状では、いくつものシステムを同時並行で使うかたちである状況だと、余計に手間取るように思えました。
- ✓ よく理解できた。
- ✓ システムの運用が安定するまでは負担が高まることもわかった。
- ✓ 弊社の社内システムでは、それぞれの担当者が別々のフォーマットに入力している為、二重三重の手間がかかっている、こういったシステムを導入することで、通常業務の効率化が図れて、他の業務の幅が広がると思う
- ✓ 利便性の高いシステムであれば、必然的に対象業務が拡大するのは自然の流れだと感じました。
- ✓ 弊社でも見積から請求までをCI-NETで処理をしている。
- ✓ 前述したが材料の供給のみで、出来高については、ほとんど関係ないと思っている。

(3) 「内訳明細データの利活用」について、興味を持たれた点を具体的にお書きください。

- メリット(検算不要でシステムによる自動集計が可能な点、データ可視化・共有による業務改善効果、など)を見出す声がある反面、より具体的な内容(特にエクセルからの取込み方法等、実際の処理方法について)の紹介を希望する声が多く見られる。

【参考:回答内容】

〈不明点・要望〉

- ✓ 内訳明細はエクセルから取り込めるのでしょうか(説明があつたかも知れませんが)
- ✓ エクセルがどのように反映されるのか具体的に見てみたい
- ✓ エクセルからの実際のデータベースへの移行処理などが無かつたのでわかりにくかつた。
- ✓ PDF からエクセルデータへの変換は誰が行うのかが、理解できなかった。
- ✓ 「内訳明細データの利活用」この言葉の意味が分かりません
- ✓ 内訳データの活用 体験談は共感しますが、 どういうソフトを使用されているのか クラウドでなく サーバーだけの管理だと 当社の今迄通りの流れで 無用な気がした。
- ✓ 具体的な点が不明瞭で、もう少し実務的な点でお話いただきかったです。
- ✓ 出来高報告・請求をCI-NETで出来ないゼネコンは今後できるようにしてくれるのか知りたい。
- ✓ 実施に使用してしないとイメージが湧きにくい。

〈その他感想: 理解できた、ほか〉

- ✓ 積算などのデータ共有が簡単にできる。
- ✓ データの利活用の具体例が聞けて良かった。
- ✓ 検算が必要なくなるという話がとても興味深かったです。システムで自動的に集計してくれるのは魅力的だと感じました。
- ✓ 明細を見える化することで業務改善につながり今後のデータ活用にもつながるので参考になりました。
- ✓ 非常に興味が出ました、業務の短縮が出来るのではと思っています
- ✓ 途中で別件の問い合わせや対応が入ってしまい、途中途中でしか聞けませんでした。
- ✓ 協力会社様の同意とご協力が、必須のように思えました。
- ✓ 現業部門の入力負担の増加について、納得してもらうことが大切だと思った。
- ✓ 業者見積を社内にて共有出来れば、急速な見積へも対応が可能になり、社内だけではなく顧客への対応も迅速になるのではないかと思います
- ✓ 電子化することの本質は、データベースに蓄積された情報をどれだけ有効活用できるかということにあるのだと思っています。
- ✓ 便利になるかもしれないが、実際に使ってみないと何とも言えない。
- ✓ 直近の調達実績を把握する、異常値を検出する事に利活用できるという点は参考になると思いました。
- ✓ 商品名等の「ゆらぎ」は大項目、中項目を設けると改善されるのではないのでしょうか。

(4) 「意見交換会」について、興味を持たれた点を具体的にお書きください。

- 「自社の実態に近い事例を聞きたい(小規模会社、自社構築でなくベンダーサービスの運用事例など)」「デメリットも知りたい」とする意見が複数見られる。
- その他、「既導入企業(ゼネコン・協力会社)の意見が参考になった」とする感想が多く見られる。
- また、「二次下請けとの取引に自社システムを利用している事例について、今後 CI-NET へ移行するのか自社システムを使い続けるのか気になる」という個別の疑問も寄せられた。

【参考:回答内容】

〈不明点・要望〉

- ✓ 大手企業だけでなく小さな会社の実情を聞きたかった。
- ✓ ゼネコン 2 社は自社構築であったので、1 社はベンダーにて運用している会社にしてほしかった。
- ✓ 弊社のような中小企業が導入するには、自社システムは難しいので、実態に合った内容を聞きたかった。例えば時間とコストがどの程度かかるなど
- ✓ メリットとデメリットも聞きたい。
- ✓ 出来高・請求について、良いところについては十分に何う事ができましたが、デメリットになっている箇所があるようでしたら、その点についてもお聞きしたかったと思います。

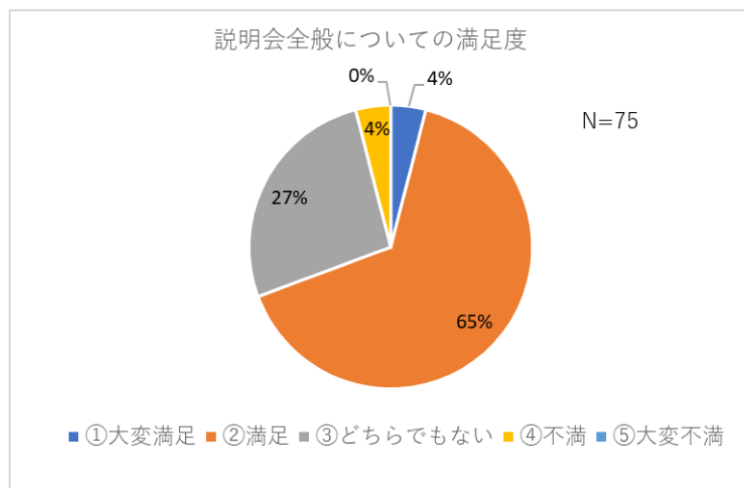
〈その他感想: 理解できた、ほか〉

- ✓ データの見える化及び保護について参考になった。
- ✓ 特に受注者側の意見で ci-net の導入によって、業務が効率化されることが知れて良かった。
- ✓ 参考になりました。
- ✓ 利用している方からすると伝わりやすいが、検討段階だと一部イメージ湧きにくい点あり。
- ✓ ゼネコンと協力会社の堅野重話を聞いて互いにどういったメリットをもって導入しているかを知れるいい機会になりました。
- ✓ 協力会社様側からの意見も聞くことが出来たので参考になりました
- ✓ 興味がある内容ではなかった
- ✓ 書類のやり取りが簡便になって良いと思います。
- ✓ いろいろな意見が聞くことが出来ましてすごくわかりやすいと感じました。
- ✓ 三共さんの実際に活用してよかったことなどの意見がとても参考になりました。
- ✓ 全然 DX が進んでないのが改めて分かった、大手(ゼネコン)だけで取引が止まっている。
- ✓ 協力会社の協力が必要だと思い、導入が難しいと感じた
- ✓ よく理解できた。
- ✓ 紙でのやり取りと比較して、CI-NET を使用するメリットが具体的にイメージできた。
- ✓ 業務の効率化やコスト削減に繋がっている事が良く分かった。
- ✓ 請け企業についてどう対応しているのかが聞けてよかったです。
- ✓ 二次下請けさんとのやり取りが自社独自のシステム利用されているというご意見が多かったのが気になりました。これから CI-NET に移行してゆくのか、それともやはり自社独自のシステムの方が利便性が高いので使い続けるのかに興味があります。
- ✓ 実際に導入している業者の意見を聞けるのは新鮮でよかった。
- ✓ 分かりづらかった。

Q5:説明会全般についてあてはまるものを選択してください。

- ① 大変満足 ② 満足 ③ どちらでもない ④ 不満 ⑤ 大変不満

- 約 7 割が「大変満足」「満足」と回答。



Q6:Q5 でどのような点が満足または不満であったか具体的にお書きください。

(説明中、分からなかった用語・内容等がございましたら含めてお書きください。)

- 満足したという回答の中では、特に、未導入部分の検討に際して、「利用企業(ゼネコン、協力会社)の活用事例・意見交換が参考になった」という趣旨の意見が目立つ。
- 一方で、「大手ゼネコン以外(地場ゼネコン・小規模会社)の利用状況の紹介」、「資本規模ごとの利用企業数の紹介」、「実際の処理方法・デモの紹介」、「より多くの体験談(出来高・請求業務)の紹介」、「インボイスに向けた今後の展開の説明」、「ASP サービスの具体的な説明(各サービスの違い、他サービスとの取引が可能である点)」などを具体的に希望する声が見られる。
- また、前回同様、「EDI・ASP 等の用語がわからない」「事前に資料配布がない」ことを指摘する声あり。

【参考:回答内容】

〈満足〉

- ✓ 自社では未導入の見積書、出来高についての話を聞くことができ、今後の参考になった。
- ✓ CI-NET の利用メリットをより深く知れたこと、協力会社様が CI-NET の利用をどのくらい現状導入しているか知れたこと、また、まだまだ弊社が導入していない部分で利用した方がいいシステムを知れたことはすごい勉強になりました。
- ✓ 今後の検討の参考なる情報ありがとうございます。HP 確認します。
- ✓ 生の声を聴くことができ参考になりました。
- ✓ わかりやすい内容で導入されている方の意見も聞くことができまして効率が良いということが わかる説明会ででした。
- ✓ 次第に、ペーパーレス化へ移行していくようになるんだなと思いました。
- ✓ 導入することのメリットが具体的にイメージできた。
- ✓ 効果やメリットは、とても参考になりました。早速導入を検討しています。
- ✓ CI-NET の活用方法と他のソフトとの互換性について勉強になった。
- ✓ 今後は電子商取引が必須になってくると思うので、たくさんの情報収集をしている段階ですので、色々参考になった為
- ✓ 実際に利用しておられる企業の皆さんの生の声が聞けた点が良かったと思います。
- ✓ 概要について、理解できた。
- ✓ CI-NET を利用されているゼネコン様の立場、他の受注者様の話を伺い、今後の自社のシステム検討に参考になる点が多くありました。ありがとうございました。

〈不満〉

- ✓ 大手ゼネコンではなく、地場ゼネコンの使用状況(メリット・デメリット)の説明が聞きたかった。
- ✓ 上記の意見(※編注:資本規模ごとにどれくらい加入されているかを知りたい。エクセルからの実際のデータベースへの移行処理などが無かったのがわかりにくかった。大手企業だけでなく小さな会社の実情を聞きたかった。)が無かったことが不満です。
- ✓ どこかの大手 1社だけでいいので、購買 発注(契約書) 出来高査定 請求の デモを 見たかった。

【参考:回答内容】

〈不満〉

- ✓ 一部、資料の解像度が低いため見えづらい頁があった。自社導入 ASP サービス以外の他社 ASP サービスとも取引が可能である点を、具体例を挙げて(できれば資料で)説明された方が検討中の協力会社にもより分かりやすいのではと思いました。
- ✓ 当社では出来高・請求業務を2024年4月から本番スタートを予定しております。出来高・請求業務について体験談等をお伺いできましたが、もう少し長く時間を割いて頂き、より多くの体験談を伺う事ができれば、さらに良かったと感じております。
- ✓ インボイスについての今後の展開の説明を期待していたが、まったく説明がなかったので残念であった。
- ✓ システムの内容の説明とどこまで出来るかの判断基準を聞いたかった
- ✓ どの ASP を採用すればよいか検討できる情報をもっと紹介していただけると良かった
- ✓ CI-WEB、WEBCON、LitesNEOなど、それぞれの違いが知りたいです。下請けとしては、発注者によってそれぞれ使い分けないといけないのかどうか、それぞれのシステムを導入しなければならないのかがよく分からないです。
- ✓ 協力会社にも費用がかかるのかよくわからなかった
- ✓ 途中説明が早すぎて、結局、EDI とはどんなものなのか理解できなかったです。
- ✓ 少し聞き取りにくい点があったので、話についていけなかったところがありました。
- ✓ 実際に導入したときの作業イメージがわからなかった
- ✓ 話があちこちに飛ぶような感覚だった。

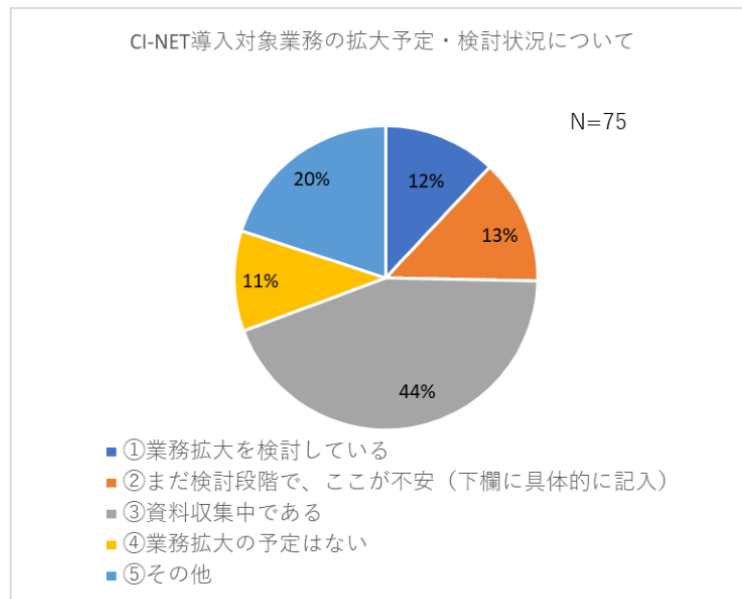
〈その他感想〉

- ✓ 勉強不足で ASP 等わからないことが結構ありました
- ✓ あらかじめ、手元に資料がなかったので後日いただく資料で復習します。
- ✓ 途中で別件の問い合わせや対応が入ってしまい、途中途中でしか聞けませんでした。
- ✓ 第1回目を聞いてないので、理解に時間がかかりました。hp等見て確認をお願いします。

Q7: 貴社の CI-NET 導入対象業務の拡大予定・検討状況についてお答えください。

- ① 業務拡大を検討している ② まだ検討段階で、ここが不安(下欄に具体的に記入)
③ 資料収集中である ④ 導入の予定はない ⑤ その他

- 検討中・資料収集中(①～③)の回答が全体の約 7 割となった。
- 「②業務拡大を検討中で不安事項あり」の不安事項のキーワードとしては具体的に以下が見られる。
「導入コスト・使用料/費用対効果」「協力的会社への普及」「ASP サービスの選択」「社内の決裁権限」
- 「⑤その他」の具体回答としては、「参考までに聴講した」、「未定」、などがみられる。



【参考:回答内容】

②まだ検討段階で、ここが不安(下欄に具体的に記入)

導入の費用対効果、ASP の選択、協力会社への普及、など

- ✓ 導入コスト、使用料
- ✓ 出来高請求の導入やその運用
- ✓ 小規模協力会社への普及対策
- ✓ 協力会社様の協力と、ASP サービス会社様ソフトの選択
- ✓ 弊社は受注者側であり、あまりメリットを感じないが、発注者から導入を進められているので検討中です。
- ✓ どここの ASP を導入すればメリットが有るのか
- ✓ 費用対効果を見極める必要あり。
- ✓ 協力業者が活用できるか？ 社内の決裁権限(注文書や請求書)
- ✓ 下請業者の協力

⑤その他

参考までに聴講した、未定、これから推進したい、など

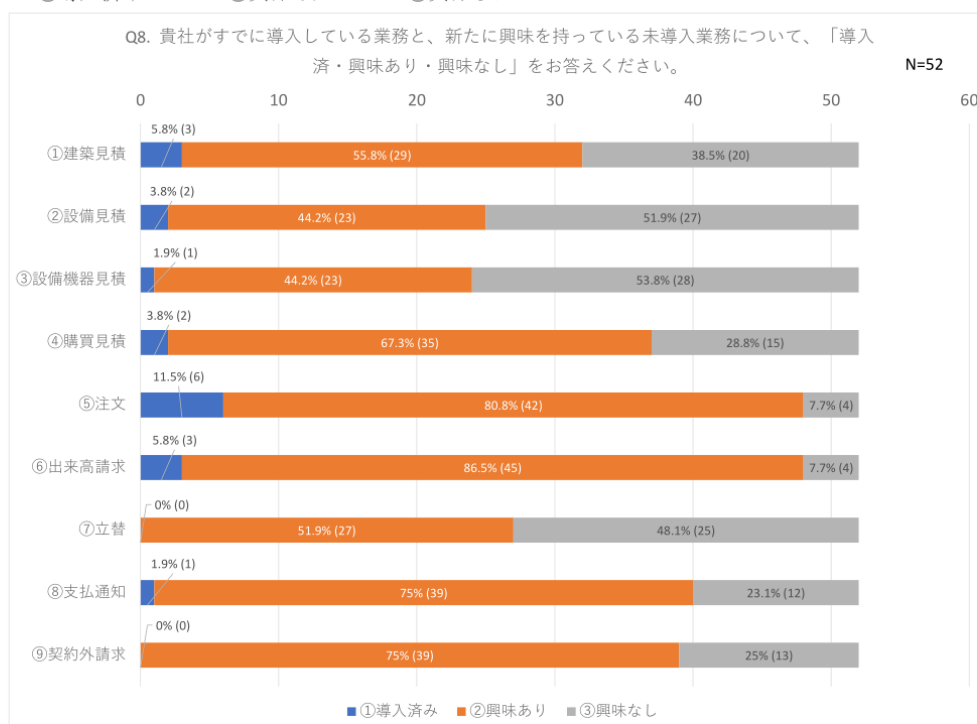
- ✓ 今後も取引会社には積極的に加入促進を進め、業務の生産性向上を図りたい
- ✓ 協力会社の立場で拝聴させて頂きました。
- ✓ 参考のために視聴させて頂きました。ありがとうございます。
- ✓ インボイス、電帳法への対応が出来ていないのが実状です。
- ✓ 公共工事中心の会社であるので、いまのところどうしても必要というわけではない。
- ✓ 現在、CI-NETの導入自体を検討中。
- ✓ ASP サービス会社です
- ✓ まだ利用していない
- ✓ まだ導入していないので、参考で参加させてもらいました。
- ✓ 現在の業務をなるべく多くのゼネコン様と実施できるようにしたいと考えております。
- ✓ 未定・わからない(5 件)

Q8:Q7で「業務拡大を検討している」、「まだ検討段階で、ここが不安(下欄に具体的に記入)」、「資料収集中である」と回答された方に伺います。貴社がすでに導入している業務と、新たに興味を持っている未導入業務について、「導入済・興味あり・興味なし」をお答えください。

● 回答全 52 人のうち、「興味あり」の回答は、「出来高・請求」86.5%、「注文」80.8%、「支払通知」「契約外請求」75%、「購買見積」67.3%の順に多い。

- (1) 建築見積
- (2) 設備見積
- (3) 設備機器見積
- (4) 購買見積
- (5) 注文
- (6) 出来高請求
- (7) 立替
- (8) 支払通知
- (9) 契約外請求

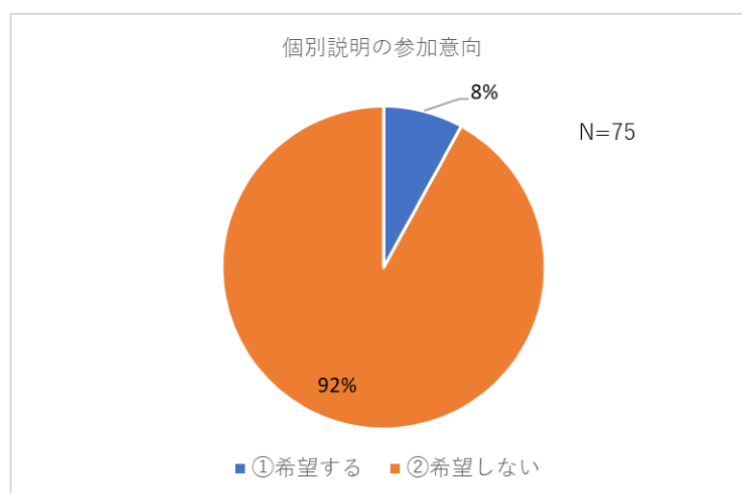
①導入済み ②興味あり ③興味なし



Q9:情報化評議会では、「現在、新たに CI-NET の導入を検討中」、「CI-NET や ASP について自社システムとどのように連携させていけば良いか」という検討段階の企業様向けに、効率よく検討を進めていただくための個別説明を行うことも可能です。

個別説明会を希望されますか。

- ① 希望する
- ② 希望しない



Q9: Q8で「希望する」と回答された方にお聞きます。より具体的にお聞きになりたい事項を以下から選択してください(複数選択可)。

- 「⑨同業他社状況」の紹介を希望する回答が最も多く、全 6 社中 4 社が選択している。
- そのほか、半数の 3 社が、定量・定性的メリット(①②)、初期・運用コスト(④)、導入の進め方(⑤)を選択。

(1) 追加導入メリット検討支援

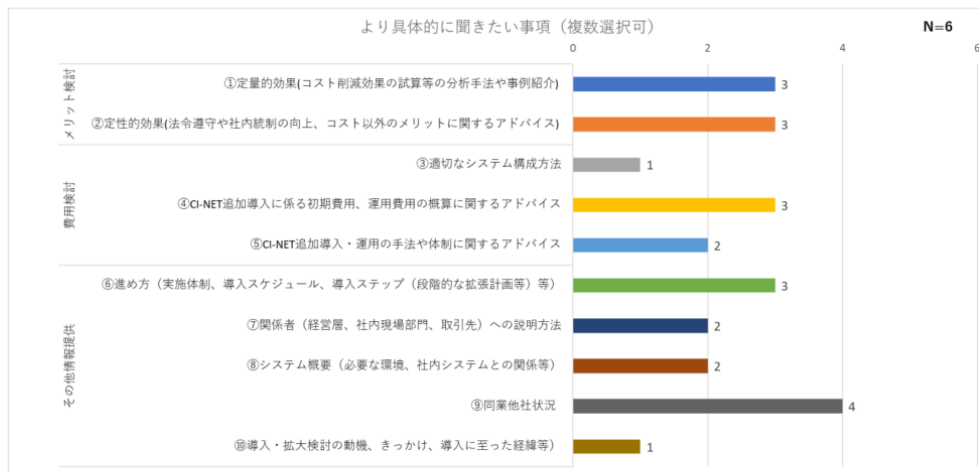
- ⑫ 定量的効果(コスト削減効果の試算等の分析手法や事例紹介)
- ⑬ 定性的効果(法令遵守や社内統制の向上、コスト以外のメリットに関するアドバイス)

(2) 追加導入・運用費用の検討支援

- ⑭ 適切なシステム構成方法
- ⑮ CI-NET 新規・追加導入に係る初期費用、運用費用の概算に関するアドバイス
- ⑯ CI-NET 新規・追加導入・運用の手法や体制に関するアドバイス

(3) その他の情報提供(事例紹介)

- ⑰ 進め方(実施体制、導入スケジュール、導入ステップ(段階的な拡張計画等)等)
- ⑱ 関係者(経営層、社内現場部門、取引先)への説明方法
- ⑲ システム概要(必要な環境、社内システムとの関係等)
- ⑳ 同業他社状況
- 21 導入・拡大検討の動機、きっかけ、導入に至った経緯等)



Q10:CI-NET を利用した電子商取引の導入のために、CI-NET 事務局に対するご要望等がございましたら、以下にご記入願います。

- 説明会への要望として、「具体的な実施事例(運用ワークフロー、組織体制など)の紹介」を求める声が寄せられた。また、「アーカイブ配信」を希望する声も見られる。
- CI-NET のサービスについて、「CI-NET 加入案内の代行」を希望する声や、削減コスト(印紙代、郵送費など)に対するランニングコストの高さを課題視する声が見られる。

【参考:回答内容】

〈説明会への要望〉

- ✓ 導入済の企業が、CI-NET をどのようなワークフローで運用しているのか、組織体制も絡めて知りたいので、そういった事例をとりあげた説明会の開催があれば良いと思います。
- ✓ これからも説明会の開催をお願い致します。
- ✓ 具遺体的な実施状況事例が見たい。

〈説明会への要望: 説明会をアーカイブ配信してほしい〉

- ✓ 本日も説明会を開催していただき、ありがとうございました。途中で別件の問い合わせや対応が入ってしまい、途中で途中でしか聞けず申し訳ありません。録画した動画等がみればみたいと思っていますが、そういうものはありますでしょうか？

〈CI-NET のサービスへの要望: 加入案内の代行〉

- ✓ CI-NET 加入案内の代行を行って欲しい

〈CI-NET のサービスへの要望: 価格について〉

- ✓ 印紙代や郵送費などに対して、ランニングコストが高すぎる。システムの使いやすさに関しても怖さがある。

〈その他〉

- ✓ 参考資料による従業員への説明を実施したい

まとめ:

(1) 説明会内容へのフィードバック

今回の説明会について、各テーマ別の「理解できた・参考になった点」及び「不明点・希望する内容」は以下のとおりとなった。

■「CI-NET の概要」

〈理解できた・参考になった点〉

- 概要やメリット(業務効率化やコスト削減等)

〈不明点・希望する内容〉

- 「導入コスト」「ASP ベンダ」「専門用語」についての解説(第 1 回と同様)

■「対象業務の拡大」

〈理解できた・参考になった点〉

- 「業務拡大による効率化が期待できる点」、「出来高請求の導入状況・導入率」など

〈不明点・希望する内容〉

- より実践的な情報(拡大時の障害事項、CI-NET での注文変更への対応方法、ソフトウェア使用の流れ)の紹介

■「内訳明細データの利活用」

〈理解できた・参考になった点〉

- データ利活用方法の具体例、メリット(検算不要でシステムによる自動集計が可能な点、データ可視化・共有による業務改善効果、など)

〈不明点・希望する内容〉

- より具体的な内容(特にエクセルからの取込み方法等、実際の処理方法について)の紹介

■「意見交換会」

〈理解できた・参考になった点〉

- 既導入企業(特に協会会社側)の生の声

〈不明点・希望する内容〉

- 「自社の実態に近い事例(小規模会社、自社構築でなくベンダサービスの運用事例など)」「出来高・請求のデメリット」の紹介

また、説明会全体を通しての不明点・要望等として、主に以下のような声が寄せられた。

〈不明点・希望する内容〉

- 大手ゼネコン以外(地場ゼネコン・小規模会社)の利用状況の紹介
- 資本規模ごとの利用企業数の紹介
- 実際の処理方法・デモの紹介
- より多くの体験談(出来高・請求業務)の紹介
- インボイスに向けた今後の展開の説明
- ASP サービスの具体的説明(各サービスの違い、他サービスとの取引が可能である点)
- 具体的な実施事例(運用ワークフロー、組織体制など)の紹介

(2) 導入検討段階の回答者が懸念する事項

導入を検討する企業から、主に以下のような懸念事項が回答された。

〈まだ検討段階で、ここが不安〉

- 導入コスト・使用料／費用対効果
- 協力会社への普及
- ASP サービスの選択
- 社内の決裁権限

(3) CI-NET のサービスへの要望

CI-NET のサービスに関する意見として、主に以下のような声が寄せられた。

- CI-NET 加入案内の代行を希望する
- 削減コスト(印紙代、郵送費など)に対するランニングコストが高い

以上

2022 年度 第 3 回 CI-NET を活用した電子商取引説明会

報告書

11. 日時、場所 2022 年 10 月 13 日(木) 15:00~16:40

Web セミナー形式

12. 主催 (一財) 建設業振興基金 情報化評議会

13. 実施内容

(13) 挨拶

主催者挨拶

国土交通省挨拶

(14) CI-NET 概要説明 (25 分)

内容: CI-NET 概要説明(15 分)、「はじめての CI-NET」WEB ページの紹介 (10 分)

担当: CI-NET 事務局

(15) CI-NET を活用した電子商取引の導入事例 (20 分)

内容: 既導入の受注側企業より、CI-NET 導入前後における業務効率の変化等

担当: 株式会社明治大理石

(16) 意見交換 (35 分)

内容: CI-NET の導入に至った経緯、かかった費用、システム改修面での課題等

担当: 清水建設株式会社、三井住友建設株式会社、株式会社明治大理石、株式会社南海興業

(17) Q&A(10 分)

内容: ご質問に回答(事前にいただいた質問に対する回答)

担当: CI-NET 事務局

14. 参加状況

Web セミナー参加者数:166 名(企業数:136 社)

アンケート回答人数:82 名(企業数:68 社)

15.「CI-NET を活用した電子商取引説明会」アンケート集計 9/8 ZOOM

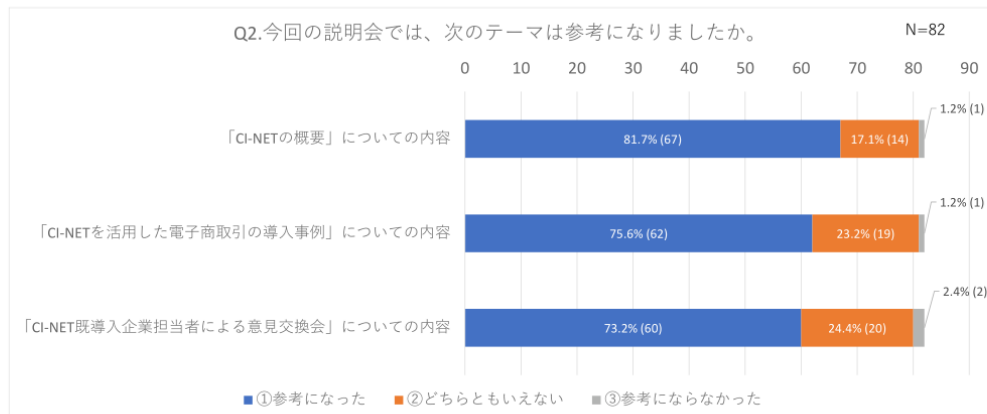
※Q1は回答者情報

Q2: 今回の説明会では、次のテーマは参考になりましたか。

- (1) 「CI-NET の概要」についての内容
(2) 「CI-NET を活用した電子商取引の導入事例」についての内容
(3) 「CI-NET 既導入企業担当者による意見交換会」についての内容

①参考になった ②どちらともいえない ③参考にならなかった

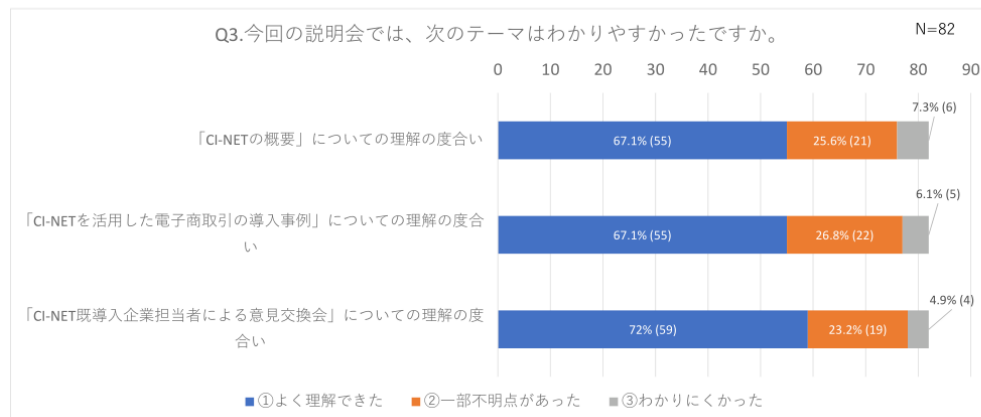
- すべてのテーマについて、7 割以上が「参考になった」と回答。
- 特に「CI-NET の概要」は「参考になった」の回答率が全テーマの中で最も多く、8 割を超えている。



Q3: 今回の説明会では、次のテーマはわかりやすかったですか。

- (1) 「CI-NET の概要」についての理解の度合い
 - (2) 「CI-NET を活用した電子商取引の導入事例」についての理解の度合い
 - (3) 「CI-NET 既導入企業担当者による意見交換会」についての理解の度合い
- ①よく理解できた ②一部不明点があった ③わかりにくかった

- いずれのテーマも 7 割前後が「よく理解できた」と回答。
- 3 テーマの中で「意見交換会」は「よく理解できた」の割合が最も多く 72%。



Q4: 今回の説明会の次のテーマについて、参考になった点、興味を持った点、不明点等を具体的にお書きください。

(1)「CI-NET の概要」について

- 要望等として、「具体的画面等の説明」「システム内容、手続き操作の詳細、データ利活用方法の説明」「他の電子契約サービスとの違い」を希望する声が見られた。
- 参考になった点等として、電子化によるメリット(時間短縮、見える化、コスト削減など)のほか、「CI-NET 導入企業数が多いこと」「サポートが手厚いこと」などが挙げられた。

【参考:回答内容】

〈要望・不明点・指摘〉

- ✓ 具体的な画面等の説明があるとよかった。
- ✓ 「便利になった」というイメージの話が多かった印象。 どういったシステムを組み、どういう操作で手続きをし、そのデータがどう扱われるかといった、具体的な内容を知ることができると、ありがたかったです。
- ✓ 他の電子契約サービスとの比較、違いをもっと詳しく聞きたかったです。

〈参考になった・関心を持った点〉

- ✓ 現在、郵送に時間が掛かってしまうため タイムロスが無くていいと思いました。
- ✓ 見える化、コスト削減、ライフワークバランス、CO2 削減において効果的と感じた。
- ✓ CI-NET への導入企業の動向がわかり、とっつきにくさが少し解消された
- ✓ 現在導入されている企業様が 16000 社ということに大変驚きました。今回弊社のように説明会に参加されている企業様も 36 社と大変多いので、今後どんどん導入される企業様が增えるのだと思いました。また サポートが大変手厚いことに対し、自分が業務を携わる際に大変心強いと思いました。

〈その他感想〉

- ✓ 全体像が理解できました。
- ✓ 説明が丁寧なところ
- ✓ 分かりました。
- ✓ 導入が着実に進んでいる、という印象を受けた
- ✓ CI-NET という言葉の意味がようやく分かった。
- ✓ 契約業務の電子化について興味を持った
- ✓ CI-NET と EDI の違い。
- ✓ 色々と費用がかかると思いました。
- ✓ おおまかには理解できた。
- ✓ 良く分かりました。
- ✓ 少々の知識はあったので、理解が深まりました
- ✓ 電子取引により、紙から電子にて取引することによるメリット等はわかります
- ✓ 概要が理解出来た
- ✓ 良い効果が期待できそうです。
- ✓ 弊社は導入済であったが、取り入れるまでには時間が必要であることがよくわかった。
- ✓ 印紙税の免税措置は消費税増税とのバーター取引なので、ゼネコンへの餌でしかないから、消費税 10%後に参入業者が増えたのは誘導政策の当然の結果でしかない。そういうのを生産性の向上とは言わない。
- ✓ 漠然とした説明で結局印紙切手保管の手間がなくなる？ どんどん見積りに参加できるとか新規ユーザー確保や業者同士の交流はないようです。

(2) 「はじめての CI-NET」について

- 要望等として、「導入企業の困っている点の紹介」「HP の周知」「説明内容の拡充」を希望する声が見られた。
- 参考になった点等として、「導入・維持費用の説明」「CI-NET の仕組み、流れの説明」等が挙げられた。

【参考:回答内容】

〈要望・不明点・指摘〉

- ✓ 次は導入企業の困っている点などをまとめたサイトが見てみたいです。
- ✓ こうしたHPの存在をもっと周知してほしいと感じた
- ✓ 説明内容のボリュームアップを望みます。
- ✓ 地方の官公庁対応についての推進率等を知りたい。
- ✓ 「便利になった」というイメージの話が多かった印象。 どのようなシステムを組み、どのような操作で手続きをし、そのデータがどう扱われるかといった、具体的な内容を知ることができると、ありがたかったです。

〈参考になった・関心を持った点〉

- ✓ 導入費用、ランニングコストが参考になった
- ✓ Ci-NET の仕組み、流れが理解でき、とっつきにくさが少し解消された
- ✓ 実際に画面を見たらすっきりと整理されていて見やすかったです。

〈その他感想〉

- ✓ 初めてでも不安なくできるものだと感じました。
- ✓ サポートがあるので心配はなさそうという印象です。
- ✓ 導入初心者にわかりやすそうです。
- ✓ 分かりやすかったです。
- ✓ 導入したら時間の有効活用ができそうな期待感がある。
- ✓ 説明が丁寧なところ
- ✓ 良く分かりました。
- ✓ 導入検討段階で知りたい情報が簡潔にまとめられているサイトが出来ていることを今回の説明会で初めて知りましたので、既に受注側として利用させていただいていますが、改めて目を通させていただきたいと思いました。
- ✓ 1. 建業法着工前契約が必須だが、契約=請書管理をタイムリーに行えるか、具体的には、内示契約、注文契約といった二段階契約(EDI で都度、協力会社から受領を得る)は可能か？ 2. 要期変更や仕様変更の度に協力会社から電子契約で請書を得られるか？
- ✓ 現状のゼネコンの取引頻度からすると費用対効果が全くない。生産性の向上になど結びつかない。他の電子商取引システムの頻度を見ながら検討することになるので相当のラグがある。
- ✓ 目に見えないコストが掛かっていると思われるが、その分析が少ない。
- ✓ 実際のページを拝見させていただいて、STEP1. 社内導入検討(企画段階)発注側(ゼネコン)の声「(株)浅沼組導入事例」(大阪)のリンクを押すと上にある(株)橋本店の導入事例が掲載されております。今後更新された際に拝見させていただきます。

(3) 「CI-NET を活用した電子商取引の導入事例」について

- 要望等として、「導入に際して難しかった点・懸念される点の紹介」「具体的な画面・取引内容の紹介」「デモ機による操作実演」等を希望する声が見られた。
- 参考になった点等として、「受注側企業のメリットの実例」「実導入企業の率直な感想」等が挙げられた。

【参考:回答内容】

〈要望・不明点・指摘〉

- ✓ 導入するにあたりもっとも難しかったこと、懸念されることを中心に聞きたかったです。
- ✓ 見積、契約、請求等に関して、具体的にどのような画面で進むのかわからない。
- ✓ もう少し具体的な取引内容について知りたいです。
- ✓ デモ機での、実際の操作実演があればより導入へのイメージが湧くのではないかと思います。
- ✓ 「便利になった」というイメージの話が多かった印象。どういったシステムを組み、どういう操作で手続きをし、そのデータがどう扱われるかといった、具体的な内容を知ることができると、ありがたかったです。

〈参考になった・関心を持った点〉

- ✓ 発注者側なので、受注者様側のメリットが実例として聞くことができ良かったです。
- ✓ 実際に導入されている企業様の率直な感想が聞け、共感するところなどもありとても良かったです。
- ✓ IT スキルが低くても全く心配いらないとの事で、不安な点が解消されました。
- ✓ 紙の削減、印紙の削減、電子データとして Ci-NET への蓄積、作業時間の削減など 確認できた

〈その他感想〉

- ✓ メリットを理解することができました。
- ✓ 説明が丁寧なところ
- ✓ 分かりやすかったです。
- ✓ 理解しやすかった
- ✓ イメージはつかめた
- ✓ 分かりやすかった。
- ✓ 現況が良く分かりました。
- ✓ 電子署名について導入を検討したいと思いました。
- ✓ 経理においてもかなりの作業効率が見込めそう。
- ✓ いいことだと思います。事務がへると人件費が抑えられるので ただそれに伴い教育が必要かと考えます。
- ✓ ㈱明治大理石様がおっしゃられていたように、時間や場所を選ばずに業務が遂行できるということには現代の世の中に非常にあった仕事の仕方であり業務効率化が図れることに大変関心致しました。
- ✓ 今回 ゼネコンさんよりの紹介で、参加しましたが、見積書や出来高請求など、ゼネコンにより書式など違うと思うのですが、実際にやってみないとわからないと思います。導入されているゼネコンさんがスライドで、ありましたが、まだまだ参加されてない取引先が多くみられた。今取引しているゼネコンさんは、紹介された 1 社のみでした。
- ✓ いろんな事例によって取り入れる企業があるのでよかった。
- ✓ 出来高査定業務は、受注側(協力業者)或いは発注側(元請)双方での操作が可能か。
- ✓ 商品名等の「ゆらぎ」は大項目、中項目を設けると改善されるのではないのでしょうか。

(4) 「CI-NET 既導入企業担当者による意見交換会」について

- 要望等として、「具体的な作業工数の説明」「具体的・効果的な普及手段の紹介」「使用端末について(各ゼネコンで勧められる端末への対応)の説明」を希望する声が見られた。
- 参考になった点等として、利用企業の話に対する肯定的回答が多く、特に「ヘルプデスクのサポートが親切的な点」「単価データの蓄積・分析が可能な点」等が挙げられた。

【参考:回答内容】

〈要望・不明点・指摘〉

- ✓ より具体的な作業工数について、業務専属の社員が必要か、或いは現場代理人や事務担当等の 兼務でも業務遂行が可能か。また、“工事の発注”に係る内容について、事務屋でも業務遂行が可能でしょうか。出来高査定は、受注者或いは発注者、どちらが主体となって業務されていますか。
より具体的、効果的な普及手段はありますか
- ✓ 各ゼネコンで勧められる端末への対応をもっと聞きたかった
- ✓ 「便利になった」というイメージの話が多かった印象。どういったシステムを組み、どういう操作で手続きをし、そのデータがどう扱われるかといった、具体的な内容を知ることができると、ありがたかったです。
- ✓ 下請業者の規模が極端で、自社との比較が困難。

〈参考になった・関心を持った点〉

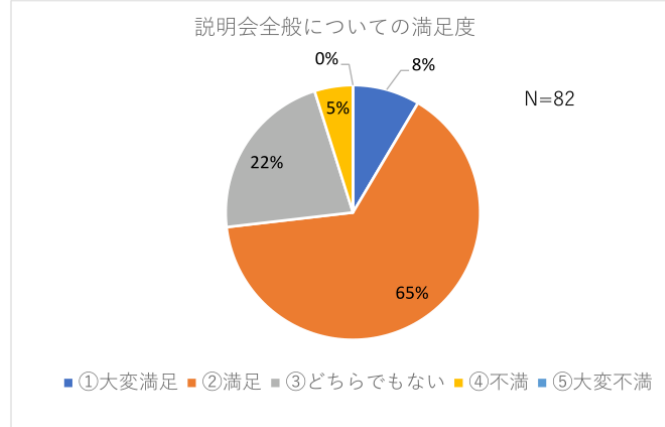
- ✓ 実際にシステムを利用している方のお話は参考になりました。
- ✓ 実際運用している方の意見が聞けて良かったです。
- ✓ 実際に導入されている企業様の声を直接聞けて、参考になりました。
- ✓ 発注側企業様の意見等聞ける機会はほとんどないと思いますので、貴重なお時間をいただけたと思います。
- ✓ 実際に導入されている発注者様、協力業者様の生の意見を聞くことができて大変参考になりました。承認など一つ一つのやり取りに対して確認メールがくることで安心して作業を遂行できると大変関心致しました。
- ✓ 他社の意見が聞けて参考になった。
- ✓ 以下のメリットを確認することができた
テレワーク促進に繋がる 単価データが蓄積されて分析に活用も可能 導入サポートヘルプデスクが親切丁寧
- ✓ EDI による単価データの分析及び蓄積
- ✓ ヘルプデスクはわかりやすく親切との意見、安心できます。
- ✓ ヘルプデスクのサポートについて参考になった
- ✓ IT に詳しくなくても CI-NET を導入された企業担当者のお話を拝聴し 弊社でも導入したいと思いました。

〈その他感想〉

- ✓ 良く分かりました。
- ✓ 導入の進め方など参考になりました。
- ✓ 説明が丁寧なところ
- ✓ 具体的で、良かったです。
- ✓ 便利だということはわかりました
- ✓ 理解が促進された
- ✓ 分かりやすかった。
- ✓ みなさんに好感もてました
- ✓ ゼネコン(発注側)には良いシステムですが受注側にメリットは先述の事務経費くらいでしょうか？
- ✓ 「我々は時間を買っている」という交換と分業において、専門工事業者を利用するのは、自社雇用労働者では生産性が低いからに他ならないわけで、年間維持費用が自社労働者

Q5:説明会全般の内容について、満足できましたか。

① 大変満足 ② 満足 ③ どちらでもない ④ 不満 ⑤ 大変不満



Q6:説明の中で、分からなかった用語と内容等もお書きください。

- 要望等として、「導入の流れ、費用感、所要期間、毎月の請求の手順等の説明」「ベンダごとのシステムの差異、互換性、費用の詳細の説明」「地方自治体の対応状況の説明」を希望・指摘する声が見られた。

【参考:回答内容】

〈要望・不明点・指摘〉

- ✓ 今、システムを組んで請求書を作成している場合の導入の流れや大ざっぱな費用と期間。毎月の請求の流れ手順を知りたかったです。
契約や請求したデータはずっと残るものなのか、年度ごとにあるいは何年か経過した後に下げられるのか。
- ✓ CI-NET、CI-WEB etc.. あります、それぞれで多少なりとも入力フォームも違っているようですが、説明中にもありましたが、互換性を有しているとのことですが、実際のところをご案内下さい。また、掛かる経費は変わりますか。
- ✓ 多端末化の防止のところで「CI-NETを導入することでチャネルが異なってもやり取りできる」旨のお話があったが具体的にイメージしにくかった
- ✓ ・CI-NETとCIWEBの違いを知りたかった。
・最後にCI-NET以外を利用した電子商取引もしていると協力業者様がおっしゃられていましたが、CI-NET以外とは、今日紹介していただいたベンダー様以外全てと考えていいのか、もしくは具体的な商品名を知りたかった。
- ✓ 地方自治体の対応状況などがわからなかった
- ✓ 現状でのデメリットなどの説明をしてほしいと感じました。

〈その他感想〉

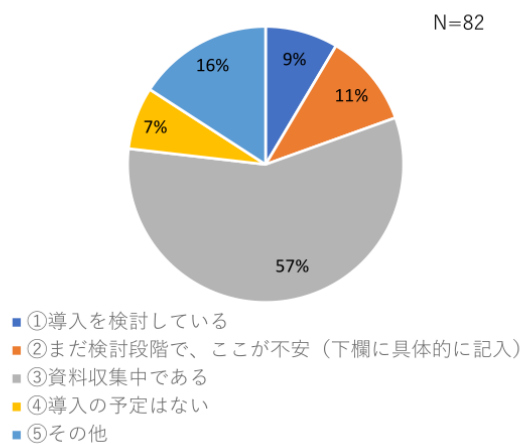
- ✓ 受注者側は大手は実際に仕事に結びやすく零細企業には費用とそれに伴う知識向上負担が大きいわりに新規開拓等できないため逆に締め出されるのでは？日本の建設業はほとんどがそんな零細企業です。
- ✓ 企業内の購買管理を専用伝票で行っていたものを統一書式へ変更した程度の話。グリーンサイト、建設キャリアアップシステムなど連携が全くないので、生産性の向上には結びつかない。DXコストを価格転嫁できるかどうかであって、生産性の向上とは真逆の話が出ないのは謎。

Q7: 貴社の CI-NET 導入予定・検討状況についてお答えください。

- ② 導入を検討している ② まだ検討段階で、ここが不安 (下欄に具体的に記入)
③ 資料収集中である ④ 導入の予定はない ⑤ その他

- 検討段階の回答者からは、主に「多端末化・システム統一」や、「取引先企業の導入状況に対するコストメリット」等を懸念する声が寄せられた。

CI-NET導入対象業務の拡大予定・検討状況について



【参考: 回答内容】

〈② まだ検討段階で、ここが不安 (下欄に具体的に記入)〉

多端末化への懸念、取引先導入状況に対するコストメリットへの懸念、など

- ✓ 今回紹介があったので、いずれは、導入することになると思いますが、説明の中にもありましたが、ゼネコンにより、あれこれと多端末？が心配。どの ASP サービス？経理ソフトとの互換性？など
- ✓ コストメリットが少ない。システムの選択肢が多い。(システムの統一に不安)
- ✓ CI-NET を使用している協力業者が何割くらいになれば便利と感じられるのでしょうか？
- ✓ 下請け会社が未導入なのに弊社だけ導入してメリットがあるのか
- ✓ 協力会社側なので発注者様がどこまで対応いただけるか不明なため。
- ✓ 出来高請求業務
- ✓ 前項目に記入済

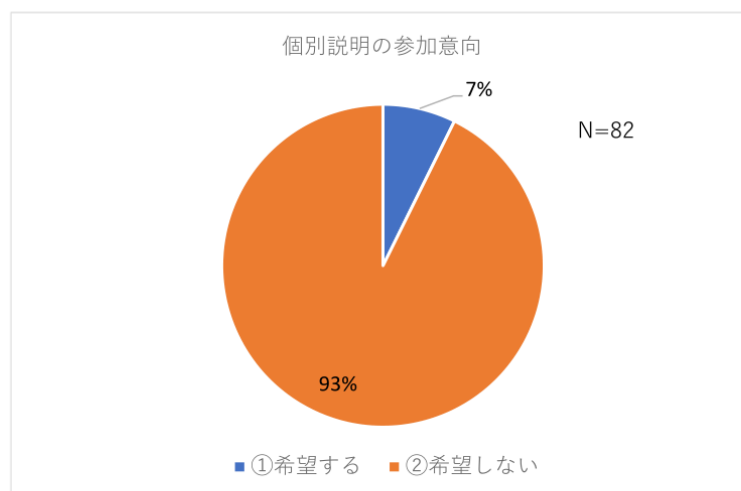
〈⑤ その他〉

参考までに聴講した、これから推進したい、検討中、など

- ✓ 現在、資料収集中であり、概要、メリット・デメリットを知る必要がある段階。一番は、導入しても業者が増えないと効率化は進まず、従来の紙と電子化との併用となり煩雑になるのではないかと考えている。普及率が上がれば導入検討の余地になると思います。
- ✓ 今日はお話だけ聞かせてもらいました
- ✓ 一部業者との注文行為は実施済み、今後、業者拡大と併せて出来高査定まで取組みたい
- ✓ 導入済み (10 件)

Q8:情報化評議会では、「現在、新たに CI-NET の導入を検討中」、「CI-NET や ASP について自社システムとどのように連携させていけば良いか」という検討段階の企業様向けに、効率よく検討を進めていただくための「個別説明」(Zoom も可能)を行っています。「個別説明」を希望されますか。

- ③ 希望する
- ④ 希望しない



Q9: Q8で「希望する」と回答された方にお聞きます。より具体的にお聞きになりたい事項を以下から選択してください(複数選択可)。

- (1) 追加導入メリット検討支援
 - 22 定量的効果(コスト削減効果の試算等の分析手法や事例紹介)
 - 23 定性的効果(法令遵守や社内統制の向上、コスト以外のメリットに関するアドバイス)
- (2) 追加導入・運用費用の検討支援
 - 24 適切なシステム構成方法
 - 25 CI-NET 新規・追加導入に係る初期費用、運用費用の概算に関するアドバイス
 - 26 CI-NET 新規・追加導入・運用の手法や体制に関するアドバイス
- (3) その他の情報提供(事例紹介)
 - 27 CI-NET の概要 (主な仕様、普及状況等)
 - 28 関係者(経営層、社内現場部門、取引先)への説明方法
 - 29 システム概要(必要な環境、社内システムとの関係等)
 - 30 同業他社状況
 - 31 導入・拡大検討の動機、きっかけ、導入に至った経緯等)
 - 32 進め方(実施体制、導入スケジュール、導入ステップ(段階的な拡張計画等)等)



【参考:回答内容】

⑪その他

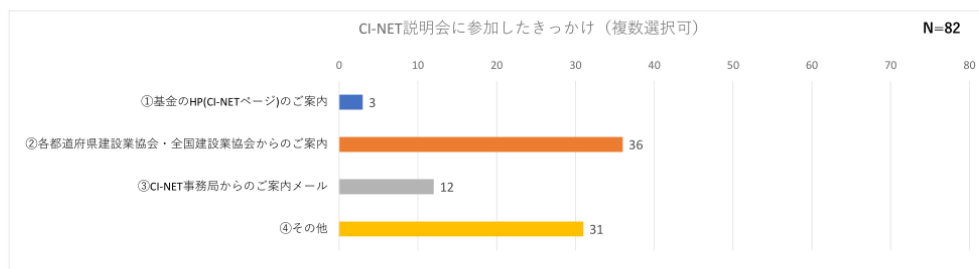
- ✓ 客に勧められてのですがいろんなゼネコンがあり各々が異なるサービスで迷ってます

Q10:CI-NET 説明会に参加したきっかけを、次の中から選んで下さい。

- ① 基金の HP(CI-NET ページ)のご案内
- ② 各都道府県建設業協会・全国建設業協会からのご案内
- ③ CI-NET 事務局からのご案内メール
- ④ その他

- 「協会からの案内」(36 件)、「取引先からの紹介※」(24 件)、「事務局からの案内」(12 件)の順に多い。

※「その他」の回答内容より。



【参考:回答内容】

④その他

社内からの紹介、取引先からの紹介、同業他社・団体からの紹介、建設業振興基金からの案内、など

社内からの紹介（1 件）

- ✓ 会社から

取引先からの紹介（24 件）

- ✓ 元請企業からの周知
- ✓ 元請業者より案内メール
- ✓ 松尾建設様からのご紹介
- ✓ 清水建設調達部からの案内
- ✓ 発注業者からの案内
- ✓ 取引先からのご連絡
- ✓ 取引先(松尾建設)からのすすめ
- ✓ 得意先様からのご紹介
- ✓ 取引先企業様からの案内
- ✓ 取引先からのご紹介
- ✓ 取引先からのご連絡。
- ✓ 取引先からのメール
- ✓ お客様からの勧めにて。
- ✓ 元請企業様からの周知
- ✓ お客様からの導入依頼
- ✓ 受注先からのご案内
- ✓ 取引先業者様
- ✓ 元請企業様よりの周知
- ✓ 取引先企業様からの案内
- ✓ 発注企業様から今後導入し取引するよう案内がきた際に今回の説明会についての案内がございました。
- ✓ 取引業者様から導入の依頼があった

- ✓ 清水建設からの要望による
- ✓ ゼネコンさん紹介
- ✓ 取引先からの案内

同業他社からの紹介 (1 件)

- ✓ 同業他社からの紹介

団体からの紹介 (1 件)

- ✓ 日本建設業連合会からの案内

建設業振興基金からの案内 (1 件)

- ✓ 一般財団法人建設業振興基金

その他 (3 件)

- ✓ ご案内
- ✓ 電子化推進の為
- ✓ CI-NET の創成期から名前を聞いていて、電子化の今まさに必要な know-how、があると思われるので説明を聞いてみた次第です。

Q11:CI-NET を利用した電子商取引の導入のために、CI-NET 事務局に対するご要望等がございましたら、以下にご記入願います。

- 要望等として、「各県・市単位の建設業協会への働きかけを通じた導入業者拡大」「実際の利用手順・費用の説明」等を希望する声が見られた。また、説明会の後日視聴を希望する声が見られた。

【参考:回答内容】

〈要望・不明点・指摘〉

- ✓ 参加されている方の担当により知りたい内容が変わってくると思いますが、実際に請求や契約業務をしている者からすると実際の手順を詳しく知りたいです。経営側からは費用(システム導入の場合)が知りたいと思います。
- ✓ 体験会や勉強会があれば参加したい。
- ✓ 各県・市単位で建設業協会がありますが、そこへの働きかけで、普及拡大を図ってもらえればありがたいと思います。セミナー中にもありましたが、導入業者拡大が肝だと思います。過去、県内同業者で普及を狙った時期もありましたが、頭打ちの状況となります。検討頂きたい。
- ✓ 現在は発注者側をどこまで取り込めるかですが、ウエイト的には受注者側が圧倒的に件数が多いので零細でも加入できるシステムや費用の助成が必要かと考えます。
- ✓ 何となく、概要はすぐわかるんじゃないでしょうか？ぼ～っと、漠然とわかった感じです。具体的な説明が欲しかった。ゼネコンさんが参加していない以上、こちらが主になっては動けないでしょう？1社(主取引先ではない))では、費用対効果が薄いと思います。どこのゼネコンもやればやるしかなくなるとは思います？
- ✓ 都合がつかない社員のために、説明会の内容を録画(もしくは後日視聴)できるようにしていただければありがたいです。
- ✓ 勧誘的な内容に成り過ぎている感じがし、導入を躊躇してしまう。
- ✓ もっと具体的な説明をお願いしたいと思います。

〈その他感想〉

- ✓ 国土交通省の電子入札や電子契約で使用するICカードでCI-NETも使えるようにしてほしい(企業識別コードと電子証明書の料金が安いから)
- ✓ 説明会の実施ありがとうございました。弊社は地方の大変小さい会社ですので、導入は半分先の話になるかと思っています。島根県内で導入が進みだしてから、また説明会を開催していただければと思います。
- ✓ 契約外請求書の授受について
- ✓ 次回の契約外取引について説明に興味があります
- ✓ もう少し検討する時間が必要と思われます

まとめ:

(1) 説明会内容へのフィードバック

今回の説明会について、各テーマ別の「理解できた・参考になった点」及び「不明点・希望する内容」は以下のとおりとなった。

■「CI-NET の概要」

〈理解できた・参考になった点〉

- 電子化によるメリット(時間短縮、見える化、コスト削減など)
- CI-NET 導入企業数が多いこと
- サポートが手厚いこと

〈不明点・希望する内容〉

- 具体的画面等の説明
- システム内容、手続き操作の詳細、データ活用方法の説明」「他の電子契約サービスとの違い

■「はじめての CI-NET」

〈理解できた・参考になった点〉

- 導入・維持費用の説明
- CI-NET の仕組み、流れの説明

〈不明点・希望する内容〉

- 導入企業の困っている点の紹介
- 説明内容の拡充、HP の周知

■「CI-NET を活用した電子商取引の導入事例」

〈理解できた・参考になった点〉

- 「受注側企業のメリットの実例、実導入企業の率直な感想

〈不明点・希望する内容〉

- 導入に際して難しかった点・懸念される点の紹介
- 具体的な画面・取引内容の紹介」「デモ機による操作実演

■「CI-NET 既導入企業担当者による意見交換会」

〈理解できた・参考になった点〉

- ヘルプデスクのサポートが親切な点
- 単価データの蓄積・分析が可能な点

〈不明点・希望する内容〉

- 具体的な作業工数の説明
- 具体的・効果的な普及手段の紹介
- 使用端末について(各ゼネコンで勧められる端末への対応)の説明

また、説明会全体を通しての不明点・要望等として、主に以下のような声が寄せられた。

〈不明点・希望する内容〉

- 導入の流れ、費用感、所要期間、毎月の請求の手順等の説明
- ベンダごとのシステムの差異、互換性、費用の詳細の説明」「地方自治体の対応状況の説明
- 実際の利用手順・費用の説明
- 説明会の後日視聴

(2) 導入検討段階の回答者が懸念する事項

導入を検討する企業から、主に以下のような懸念事項が回答された。

〈まだ検討段階で、ここが不安〉

- 多端末化・システム統一(システムの選択肢が多い)
- 取引先企業の導入状況に対するコストメリット

(3) CI-NET のサービス・普及活動全般への要望

CI-NET のサービス・普及活動全般に関する要望として、主に以下のような声が寄せられた。

〈まだ検討段階で、ここが不安〉

- 各県・市単位の建設業協会への働きかけを通じた導入業者拡大

以上

2022 年度 第 4 回 CI-NET を活用した電子商取引説明会

報告書

16. 日時、場所 2022 年 11 月 7 日(月) 15:00～16:40

Web セミナー形式

17. 主催 (一財) 建設業振興基金 情報化評議会

18. 実施内容

(18) 挨拶

主催者挨拶

国土交通省挨拶

(19) CI-NET 概要説明(10 分)

内容: 電子商取引に関する取組のご紹介

担当: CI-NET 事務局

(20) インボイス制度、電子帳簿保存法の概要および企業がすべきこと

内容: インボイス制度・電子帳簿保存法の概要、企業が実施しなければならない業務内容

担当: SKJ 総合税理士事務所

(21) CI-NET のインボイス対応 (新 CI-NET 実装規約)

内容: 適格請求書保存方式(インボイス制度)への対応

担当: 株式会社安藤・間

(22) 意見交換 (20 分)

内容: インボイス対応の深堀、電子帳簿保存法に基づいて EDI データをどう処理するか

担当: SKJ 総合税理士事務所、株式会社安藤・間

(23) Q&A など (5 分)

内容: ご質問に回答(事前にいただいた質問に対する回答)

担当: CI-NET 事務局

19. 参加状況

Web セミナー参加者数:223 名(企業数:151 社)

アンケート回答人数:209 名(企業数:119 社)

20.「CI-NET を活用した電子商取引説明会」アンケート集計 11/7 ZOOM

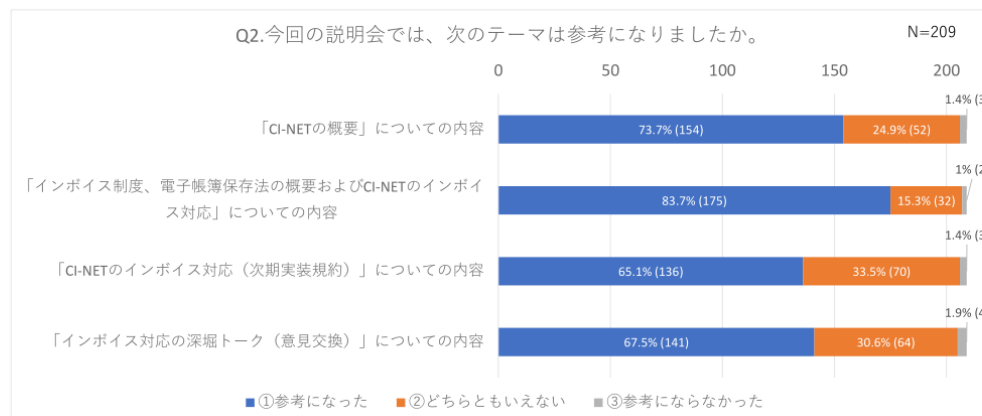
※Q1は回答者情報

Q2: 今回の説明会では、次のテーマは参考になりましたか。

- (1) 「CI-NET の概要」についての内容
- (2) 「インボイス制度、電子帳簿保存法の概要および CI-NET のインボイス対応」についての内容
- (3) 「CI-NET のインボイス対応(次期実装規約)」についての内容
- (4) 「インボイス対応の深堀トーク(意見交換)」についての内容

①参考になった ②どちらともいえない ③参考にならなかった

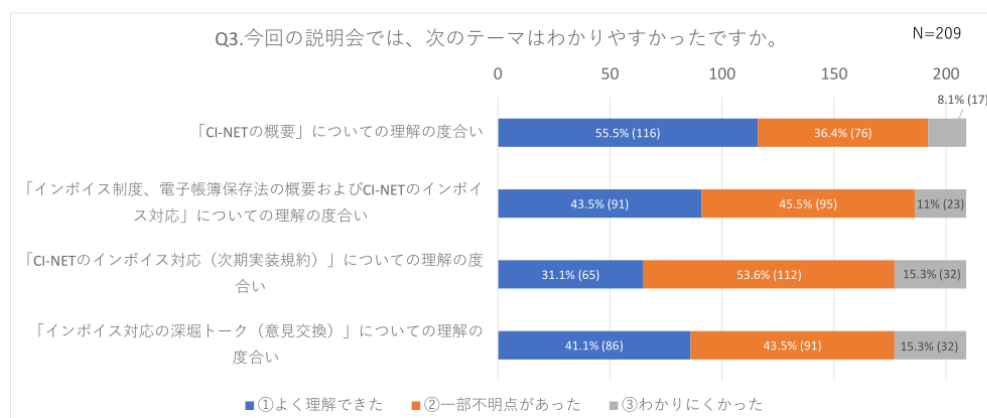
- 特に「インボイス制度、電子帳簿保存法の概要および CI-NET のインボイス対応」の回答率が全テーマの中で最も多く、8 割を超えている。



Q3: 今回の説明会では、次のテーマはわかりやすかったですか。

- (1) 「CI-NET の概要」についての理解の度合い
 - (2) 「インボイス制度、電子帳簿保存法の概要および CI-NET のインボイス対応」についての理解の度合い
 - (3) 「CI-NET のインボイス対応(次期実装規約)」についての理解の度合い
 - (4) 「インボイス対応の深堀トーク(意見交換)」についての理解の度合い
- ①よく理解できた ②一部不明点があった ③わかりにくかった

- 全体として理解度は低い結果。
- 特に、インボイス関連の 3 テーマでは、「一部不明点があった」「わかりにくかった」とする回答が過半数を占めた。



Q4: 今回の説明会の次のテーマについて、参考になった点、興味を持った点、不明点等を具体的にお書きください。

(1)「CI-NET の概要」について

- 要望等として、「導入パターン(パッケージ版、サーバー版等)ごとのメリット・デメリット・費用比較の説明」「CI-NET の基本的な説明(自社システムとの関係がわからない、など)」を希望する声が見られた。また、「時間が短い」「説明が早い」「資料が手元に欲しい」という意見が見られた。
- 参考になった点等として、「利用企業数がここ数年で増加していること」「図解による説明」等が挙げられた。

【参考:回答内容】

〈要望・不明点・指摘〉

- ✓ ASP、パッケージソフト、サーバー版のそれぞれのメリット、デメリット及び費用比較なども説明して頂きたかった。
- ✓ 今後、導入するにあたっての流れが聞きたかった。
- ✓ 不明点が多く、まず必要性を聞きたかった。
- ✓ EDI の内容がよくわからない
- ✓ CI-NET はどのようなものかなど、基本的な点についての説明が不足していたように思います。
- ✓ CI-NET 自体が何かよく分かっていなかったのも、もっと深掘りしてほしい。
- ✓ CI-NET と CI-WEB の違い。
- ✓ 自社でのシステムと取引先のシステム CI-NET の関係がまだよくわかっていません。また、CI-NET のほかに同種のものがあるのか、あるとすれば何種類あるのかなどというものが分かっています。
- ✓ CI-NET のホームページでみたものを開設してもらっていることは理解できたが、自分の会社に置き換えた時にどうしたらいいのかわからなかった。
- ✓ 弊社はこの概要自体(仕組み)の理解ができておらず、何も分からない状態ですが、この先の参考になればとセミナーに申し込みました、今回のセミナーで説明を受けた内容はほぼ理解できましたが、そもそも初歩的な「仕組み全体」については不明です。
- ✓ 時間が短すぎて、ちょっとどうかと思いました。もう少し突っ込んでお話を聞きたかったです。
- ✓ 電子取引の各ステージの説明が早く、資料の確認時間が厳しかった。
- ✓ 資料が最初に手元にあっての説明会が良かったです
- ✓ 手元に資料がない状態では、理解しづらい

〈参考になった・関心を持った点〉

- ✓ 利用社数がここ数年でかなり増えていることに興味をもちました。
- ✓ CI-NET の基礎的な内容を図解で示していただけだったので、理解しやすかったです。
- ✓ 初歩的な部分ですが CI-NET はシステムでなく、枠組みであることがよく理解できました。
- ✓ システムではなく、標準ルールだという点が良かったです。

〈その他感想〉

- ✓ 小零細企業・自営業者レベルでは維持管理コストが賄えないので生産性が悪化するシステムである。日本のゼネコン等の生産性が高いのは、下請け企業へのコスト転嫁によるためである。とても WINWIN ではない歪な商慣習が残っている。
- ✓ 昨今、導入企業が増えているのは理解したが、当社規模ではルールを変えてやっていくのは下請会社も多く難しい。
- ✓ CI-NET 配信開始から 30 年経っているが現状の普及率を見ると、普及に対する何らかの障害があるように感じますが、いかがでしょうか具体的な障壁があれば教えてください。
- ✓ CI-NET という言葉を初めて聞きました。内容の中で大手ゼネコン様を取り入れていらっしゃるようですが、都道府県・市町村の公共機関で取り入れているところはあるのでしょうか？ また今後このシステムが建設業界では主流になっていくのでしょうか？
- ✓ 全体的にまだほとんど理解していないので内容が難しかった。

- ✓ よく理解できました。
- ✓ 内容を検討したい
- ✓ 導入企業としては必要なかった
- ✓ CI-net について
- ✓ 外出先でスマホで聞いていたのであまり理解できませんでした。
- ✓ よくわかりません。
- ✓ 良く分かりました
- ✓ 今回説明を伺って、概要を理解できました。
- ✓ CI-NET のインボイス対応状況について理解できた
- ✓ ASP サービスが存在すること
- ✓ CI-NET の概要説明については、過去に幾度かお聞きしている内容でした。
- ✓ CI ネットを取り入れることによって、業務効率が良くなりそうだと感じました。
- ✓ 建設業ではどこに注意したらよいのか、よく理解できなかった。
- ✓ 前回よりも少し理解できた。元請→弊社→下請の流れがスムーズに行くには時間がかかりそう。
- ✓ 参考になった点:実務担当なので、部分的に使っているシステムだが、全体像が分かった。
- ✓ 弊社が直接かわることは少ないが、どういった概要かは理解できた。
- ✓ いつも通りの内容でよく理解できました。
- ✓ 2023年10月から活用とのところですが、まだ中小企業には情報が浸透していないように思われます。
- ✓ 既に導入済みですが、まだ実際に利用していないので概要を再確認できて良かったです。
- ✓ 知識度「0」に近いため、向上できて良かった。以下の項目については、知識度が低いことによる一部理解できなかったの回答である。
- ✓ 普段取引先の注文書等でしか関係していないので、まだ身近な感じがしない。

(2) 「インボイス制度、電子帳簿保存法の概要および CI-NET のインボイス対応」について

- 要望等として、「CI-NET の取引情報の具体的な保存方法についての説明」「CI-NET がインボイス制度等に対して具体的にどう変わるかの説明」を希望する声が見られた。また、説明時間が短い、資料が手元に欲しいといった指摘も見られた。
- 参考になった点等として、「インボイス対応のロードマップ(検討項目と目標時期、留意点など)」「EDI データそのものが保存対象になること」等が挙げられた。

【参考:回答内容】

〈要望・不明点・指摘〉

- ✓ CINET の取引情報の保存について、具体的にどのように保存すればよいのかが分かりませんでした。
- ✓ インボイス制度、電子帳簿保存法について、CI-NET が具体的にどうかかわるのかわりか。
- ✓ ASP サービスを使用した場合の帳簿データとの紐づけはどのように運用しているのか。
- ✓ 流れは分かりましたが、具体的にどうしたらよいのかが不明でした。
- ✓ 「CI-NET のインボイス対応」について、もう少し詳しく説明いただければ、なおよかったです。
- ✓ ゼネコン等大手企業の間では、お互いの準備が整っているのでしょうか？ 具体的な内容のついて説明がきたかったです。
- ✓ インボイス制度や電子帳簿保存法の説明をもっと詳しく教えてほしい
- ✓ 難しく理解が追いつけなかった もう少し分かりやすい内容にしてもらえると助かります
- ✓ 所々話のスピードについていけず理解できない部分もありましたので、もう少し時間を割いてお話を伺いたかったです。
- ✓ 説明内容を短時間で理解できないところもあった。
- ✓ 非常に興味深い内容であったが、盛りだくさんで少し時間が不足していました。
- ✓ もう少し説明時間があつたほうがよかった
- ✓ 手元に資料がない状態では、理解しづらい
- ✓ このあと送付いただく資料を良く読んで、質問させていただきます。 内容が難しく聞いていただけだと理解できない内容が多かったです。

〈参考になった・関心を持った点〉

- ✓ 袖山税理士のお話は明瞭で勉強になりました。特に電子化検討ロードマップが大変参考になりました。
- ✓ 今後の検討フェーズを年月ごとに設定いただいた点
- ✓ 時期を区切って会社として検討すべき内容を示していただいたことが参考になります。
- ✓ この段階でこういうのをやった方がいいと教えてくれたことが参考になりました。
- ✓ 具体的な検討項目と目標時期を提示していただけたので、大変参考になりました。
- ✓ 準備期間の目安について、分かりやすく説明してもらいありがとうございました。 保存要件、検索機能等々、今後もっと調べていかないといけないと実感しました。
- ✓ スケジュール感がつかめて、良かったと思います。
- ✓ それぞれの制度の基本的なことを説明としては良かった。タイムスケジュールを羅列してもらえたことも良かった。
- ✓ 2023 年 10 月に向けて、どのようにインボイス対応を進めていくのかをイメージすることができた。
- ✓ 自社内で早めに対応を決定しておくべき事項などわかりやすく、参考になりました。
- ✓ 一般的な対応だけでなく、EDI システムにおける電子帳簿保存法など、CI-NET における留意点を説明して頂き、参考になった。
- ✓ 非常によく理解できました。 対応スケジュールや対応課題を提示いただき、非常に参考になりました。
- ✓ EDI データそのものが保存対象になることが参考になった
- ✓ EDI データの保存が必要であるということ。
- ✓ 参考になった点:CI-NETで出来高請求を行うことで、同時に電子保存もできていることになると思っていたが、そうではない。 不明点:スキャナ保存(NG パターン例)
- ✓ 証憑の保存における規定など、いまいち理解できていなかったもので、非常に参考になった。

- ✓ 例があったので、流れや具体的にどう作成されているのかがわかりました。
- ✓ 電帳法は紙をなくすのが目的ではなくて税を確実に納めさせるのが目的というのがよくわかった。経理の立場だと電帳法が施行になったら逆に紙媒体も電話でのやり取りも倍増する。かつ工事課の人や営業の人に説明もしなければならぬから残業が増えて給与も倍増する。そのためにまずやることは 36 協定で自分の可能残業時間を増やしておくことだということがわかってよかった。
- ✓ 実務対応している税理士視点の法対応の話が参考になった。
- ✓ インボイス制度と電子帳簿保存法は切り離さずに対応方法については一緒に検討すべきだということが参考になりました。
- ✓ 今回のテーマにあった出来高に対する仮払消費税の計上について、弊社は CI-NET は使用していませんが、建設業としてどうするのが正しい処理なのかを知りたかったので、とても参考になりました。他にも、電帳法開始までの今後のスケジュールについて参考にしたいと思います。

〈その他感想〉

- ✓ 電子帳簿の保存は ASP に保存してある取引データだけで良いのか？
- ✓ 経理の処理の話なのかな？
- ✓ 電子帳簿保存法については期限までの達成が困難との噂がありますがどうでしょうか。
- ✓ 検討しなければならないことが多すぎる。
- ✓ 紙ベースといけれど、ヒサゴ等手書き請求書の廃止が本題であって大多数の会社はシステムを利用しているはずなので問題になるのは PDF 保存の時間コストに尽きる。
- ✓ 一人親方がインボイス制度を理解し対応してくれるか心配。又、高齢者がオンラインの操作ができるか心配。
- ✓ 全体的にまだほとんど理解していないので内容が難しかった。
- ✓ 紙が減らせるのはいいことだと思います
- ✓ 法律に沿った形で対応できるように準備したい。
- ✓ 説明いただいた内容を飲み込むのに精いっぱい、理解はこれからの段階です。
- ✓ インボイス制度と電子帳簿保存法の関係性
- ✓ ある程度理解していたので話がよくわかりました。
- ✓ 実際にやらないとわからないのです。
- ✓ 解説は分かりやすかったと思います。
- ✓ 電子契約書をやっとできたら、電子帳簿と大変。慣れたら今よりも簡単になるのでしょうか
- ✓ 所々不明な点もありましたが、今後資料を見ながら理解を深めたいと思います。
- ✓ 細かい部分まで説明が効けて良かったが、作業が煩雑になるように感じた。今より手間が増えるので、作業効率を下るのではないかと感じた
- ✓ インボイス制度や電子帳簿保存法についての事前知識が足りていなかった事もあり、一部内容については理解できない点があった。しかし、概要等について詳細にお聞きする事ができ、とても参考になりました。
- ✓ 非常に濃い内容で、正直なところ理解出来ないところが沢山ありました。
- ✓ 安藤ハザマさんの適格請求書を拝見しましたが、ポイントなところがよく理解できなかった。
- ✓ 準備不足を感じた
- ✓ 現在、法対応に向けて対応中ではあるが、保存帳簿等の選定が難しい。
- ✓ インボイス制度、電子帳簿保存法の概要については、理解することができた。
- ✓ インボイス制度と電子帳簿保存法の概要が理解できました。
- ✓ 登録は済んでいるのですが、社内で具体的にどう取り組んでいけばよいのか、電子帳簿の件を含めて危機感をもっているのは、当社のような中小企業では私一人のような気がしています。中小(零細)企業では どうすれば社内で検討推進していけるのでしょうか。安藤・間さんのような大手さんであれば部署が相互に検討されるのでしょうか、我々では、なかなかむづかしいです。各都道府県建設業協会でもっと危機感を煽るようなことはできないのでしょうか。

(3) 「CI-NET のインボイス対応(次期実装規約)」について

- 要望等として、「ASP ベンダのインボイス対応の紹介」「CI-NET 利用上必要な手続き・注意点・問題点の説明」を希望する声が見られた。
- 実務運用レベルの説明が参考になったとする回答が見られ、参考になった点等として、「出来高請求時の消費税の扱い方」「記載項目の要点」等が挙げられた。

【参考:回答内容】

〈要望・不明点・指摘〉

- ✓ ASP 会社がインボイスについてどのような取組をするのか具体的に知りたかった
- ✓ CIWEB を利用しているのですが、CI-NET Lites 実装規約 V2.2 の利用をする際、何か手続きが必要なのか、これまでどおり、3 年ごとの契約更新をしていれば利用可能なのか不明でした。
- ✓ CI-NET の対応は説明である程度分かったような気がしますが、自社が取り入れたときの注意点や問題点が具体的に分かりません。
- ✓ 今回の説明会は導入検討企業向けであったと思いますが、この内容は導入していないとわかりにくかったです。
- ✓ もう少し説明時間があつたほうがよかった
- ✓ 説明内容を短時間で理解できないところもあった。
- ✓ 手元に資料がない状態では、理解しづらい

〈参考になった・関心を持った点〉

- ✓ 非常によく理解できました。また、出来高分割請求による消費税差額についてはとても役に立ちました。
- ✓ 個別請求で出た消費税の差額を最終請求時に補填することなど、有益な情報が聞けました。
- ✓ 記載項目の要点がわかりやすく、参考になりました。
- ✓ 実務運用の話が参考になった。
- ✓ 出来高請求の端数調整が認められることが参考になった
- ✓ 立替金精算書の部分について、こう関係するんだという認識を新たにしました。

〈その他感想〉

- ✓ 難しく理解が追いつかなかつた もう少し分かりやすい内容にしてもらえると助かります
- ✓ 内容が難しくあまり理解できなかった
- ✓ ちょっと、ところどころ付いて行けなかったです。
- ✓ 話が難しくあまり理解できなかった。
- ✓ 実装規約の詳細について、セミナー参加者がどの程度理解できたかが疑問に感じました。
- ✓ このあと送付いただく資料を良く読んで、質問させていただきます。内容が難しく聞いているだけだと理解できない内容が多かったです。ちなみに当社で適格請求書番号を入力する項目を用意する予定はなく、消費税区分でインボイスに適用されるものかどうかを判断できるようにする程度しか考えていないと財務部門から言われていますが、適格請求書番号の入力は必須という説明に聞こえたのですがどうなのでしょう？
- ✓ 安藤・間様だけの例なのか全発注者様に共通事項なのかが分かりません。
- ✓ 検討しなければならないことが多すぎる。
- ✓ インボイス対応が分かりやすくされていたことで、自身も含め他社員もそこまで導入に向けて手こずらないと思った。
- ✓ 全体的にまだほとんど理解していないので内容が難しかった。
- ✓ 実際の請求取引での処理手順
- ✓ 説明いただいた内容を飲み込むのに精いっぱい、理解はこれからの段階です。
- ✓ CI-NET をまだ導入していないのであまりよく理解できませんでした。
- ✓ よくわからないのでいろいろ勉強します。
- ✓ 資料を参照させていただきます。
- ✓ 作業効率が悪くならないようにならないか心配

- ✓ 具体的な内容で分かりやすかった。
- ✓ CI-NET のインボイス対応(次期実装規約)についての事前知識が足りていなかった事もあり、一部内容については理解できない点があった。しかし、概要等について詳細にお聞きする事ができ、とても参考になりました。
- ✓ 立替請求書の部分を再度確認したい。
- ✓ ご対応をこういった形でご説明頂けるのはありがたいと存じました。
- ✓ ゼネコン等の出来高精算は下請けの労務費相当の支払い目的であり、労務費相当額に課税して支払うか、最終的に消費税総額を支払うかと同じ考えなので、請負契約書と同額になることを確認するのが適格請求書の意義であろう。そもそも労務費相当額の端数切捨ては、コンプライアンス的にはどうかとは感じる。
- ✓ 準備不足を感じた
- ✓ 社内の研修を受ける機会もなかったので、聞けて良かったです。
- ✓ 他社がどのように対応するのかの参考としては良かった。
- ✓ 工事契約分と立替分に対しての請求書をイメージすることができた。
- ✓ 実際、使用することがないと感じた。
- ✓ CI-NET でのインボイス対応について理解できました。
- ✓ 既に導入をしているわけではないので、イメージしにくいところではありましたが、どのように対応がされるのかなんとなく分かりました。
- ✓ 請負金額に対しての減額など、変更が難しそうでした。
- ✓ 当社も出来高請求をしておりますので、参考になりました。
- ✓ 当社が CI-NET を実際に使い切れていないので、説明を聞いてのわからなかったです。

(4) 「インボイス対応の深堀トーク(意見交換)」について

- 要望等として、「取引情報の具体的な保存方法についての説明」「免税業者から課税業者へ変更時の対応方法の説明」等を希望する声が見られた。また、「意見交換内容の後日公開」や「よくある質問への回答」を希望する声が見られた。
- 参考になった点等として、「取引業者の免税・課税の変更時の対応方法」「出来高請求の消費税処理について」等が挙げられた。

【参考:回答内容】

〈要望・不明点・指摘〉

- ✓ EDIデータの保管についての理解が追いつきませんでした。ベンダー様が保管していると考えていたのですが、発注者様・受注者それぞれが保管する必要があるのでしょうか。
- ✓ 受発注両社とも自社システム利用前提で CINET の取引情報保存について話されていましたが、システムを利用していない場合(紙と PDF で社内処理・保管をしている場合)どのような保存方法が考えられるのか分かりませんでした。
- ✓ 問題点の一つを掘り下げてもらったことは良かったが、他にも問題点はあるはずなので、問題点がどこなのかも今いち理解できていないので、他の問題点も知りたいと思った。
- ✓ 実例を上げての質問はわかり易かったです。逆の場合も聞きたかったです。(工事途中で免税業者がインボイス対応業者となった場合)
- ✓ 課税事業者から免税事業者に代わる場合に、遡って修正が必要になるとは思わなかった。
上記とは逆の場合、『免税から課税事業者になった場合』は、遡って修正する事が出来る。なのか、修正しなければならぬ。のどちらなのかが分からなかった。
- ✓ もう少し説明時間があつたほうがよかった
- ✓ 時間が足りない様子残念でした。
- ✓ 参考資料が手元にあると、もう少しわかりやすかったかも・・・
- ✓ 手元に資料がない状態では、理解しづらい
- ✓ このあと送付いただく資料を良く読んで、質問させていただきます。内容が難しく聞いているだけだと理解できない内容が多かったです。
- ✓ よくある質問などの時間を設けると良いと思いました。
- ✓ 非常に意味のあるご発言が多かったと思いますので、基金様の HP に要点を掲載していただけると有難いです。
- ✓ 意見交換の内容を文章にして公開してほしい
- ✓ 出来高払いのところは再度詳細を聞きたい

〈参考になった・関心を持った点〉

- ✓ 同一業者の課税事業者、免税事業者の工事期間内での変更についての議題は特に参考になりました。
- ✓ 仕入税額控除について 工事進行中に免税事業者→課税事業者(またはその逆)となった場合、過年度の修正申告が必要であるのというのは大変参考になりました。先生のお話の中で「時間が足りない」との事でしたので、電帳法・インボイス共に更に踏み込んだ説明をお聞きしたいです。次回開催に期待しております。
- ✓ 出来高の消費税処理について、弊社でも検討課題となっておりましたので参考となりました。
- ✓ 免税→課税、課税→免税などの際に改めて消費税を計算し直す必要があるなど、有益な情報が聞けました。
- ✓ 免税業者との違いが参考になった。
- ✓ 消費税の端数処理、免税事業者との取引など、問題となる内容を取り上げていただき、参考になりました。
- ✓ ちょうど社内で検討中のテーマ(消費税端数、途中から免税業者への変更および逆)について意見を聞けて良かった。
- ✓ 工事の途中から適格請求書発行事業者になった場合の対応について知らなかったので聞いていてよかったと思いました。
- ✓ やっていくうちに確かに部分払いの請求の消費税の誤差が出てきて悩むだろうから 今回聞いて良かったです。

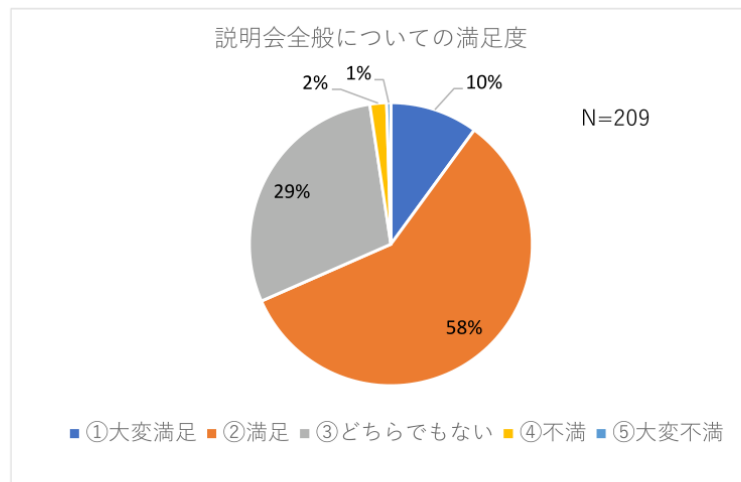
- ✓ 消費税の差額の件、特に EDI データを自社システムに入れる際の注意点 自社システムのデータだけでなく EDI データそのものをいれる状態で保存が必須 という点は、非常に参考になりました。
- ✓ 出来高請求の最終回に発生した消費税の差異の処理について、本セミナーにて疑問が解決しました。
- ✓ 出来高請求・立替金相殺について消費税処理に疑問点があったので、消費税調整等の説明が聞けたので参考になった。請求書・契約書等の項目が増えるため、すべてを網羅した書式雛形を使用すれば、エラーがすぐわかるなどすると作業効率は上がるのではないかと思った
- ✓ 他社ゼネコン様においてのインボイス対応事例について、お聞きする事ができた為、非常に参考になりました。本日お話された内容以上に、もっと詳細なお話がお伺いできればさらに良かったと感じます。
- ✓ EDI と自社システムでの注意を払う必要があるところが新しい発見でした。 また、最後に話にあったように 下請さんが免税事業者になった場合のことや課税事業者のなった時のお話(注意点)についても新しい発見でした。注意します。
- ✓ 参考になった点: 消費税の考え方(出来高請求時の端数)
- ✓ 端数調整の解説が参考になった。
- ✓ 消費税の端数処理のトークについて参考になりました。

〈その他感想〉

- ✓ 不明点が多く、質問はきりが無い。
- ✓ 今まででしなかった問題点などの気づきがありました。
- ✓ 全体的にまだほとんど理解していないので内容が難しかった。
- ✓ よく理解できました。
- ✓ 説明いただいた内容を飲み込むのに精いっぱい、理解はこれからの段階です。
- ✓ 実務的で良かったです。
- ✓ 期を跨ぐ、課税事業者から免税事業者への変更への対応(逆も含め)
- ✓ 勉強不足でよく理解できなかった。
- ✓ いきなり詳細のご説明でしたので戸惑いましたが、なんとか理解出来ました。
- ✓ 理解できない内容があった。
- ✓ それぞれの発言から結論までの流れが分かりやすかった。
- ✓ 出来高払い(請求)で数か月にわたってさらに年度超えると面倒なことがわかったのですっかりしました。なるべく避けようと思います。直下に一人親方さんはいないけど、その下にいる場合、インボイスの準備しているかとても心配になっている。特に年配のかた。
- ✓ インボイスに関しましては、言葉だけは知っていて、内容はほとんど理解していないという現状を思い知りました。
- ✓ 公契約では落札時に課税事業者届出書、免税事業者届出書を提出しており、事実上のインボイスはしている。まあ自覚している業者が少ないだろうけれど。免税事業者との取引は、事実上は「仕入値引」によって利益を増やしているため発注者がその利益へ課税され納税額が膨らむ。節税したかったら、請負契約書の金額を値切らず払うことが求められる。それが仕入税額控除の本質である。その自覚すらないのが問題だというだけ。免税事業者が問題なのではなく、安く使役してる自覚がない発注者の優越的意識によって本質が歪んでいるだけだと感じる。
- ✓ 準備不足を感じた
- ✓ 何度か WEB 会議を行って理解を深めたい。
- ✓ 消費税の端数調整に関する請求書をイメージすることができた。
- ✓ 自分たちも考えていることが聞けた。
- ✓ かなり踏み込んだ内容でしたので今後検討の際の参考にさせていただきます。
- ✓ 税理士の先生がなんでも本当によくご存知で、直接ご指導いただきたいと感じたほどです。
- ✓ インボイスに対応するために実際どうすればいいのかまだまだ不明確な中、意見を伺えたのは良かったです。

Q5:説明会全般の内容について、満足できましたか。

① 大変満足 ② 満足 ③ どちらでもない ④ 不満 ⑤ 大変不満



Q6:説明の中で、分からなかった用語と内容等もお書きください。

- 全体を通じて、「内容が難しかった」とする感想が多い。
- 具体的な要望等として、「時間に対しての内容が多い」「手元に資料がないと理解しにくい」といった指摘が多く寄せられ、「時間の延長・複数回への分割」「対象を分けての開催」「事前の資料配布」等を希望する声が見られた。また、参加者自身の担当業務範囲外の内容については用語等の理解が難しいとの意見も見られた。
- 参考になった点等として、「インボイス制度・電子帳簿保存法対応のロードマップ」「出来高請求の消費税処理」等が挙げられた。

【参考:回答内容】

〈要望・不ポイント・指摘: 説明会開催方法について〉

- ✓ CI-NET 未導入企業向けの説明と導入済み企業向けの説明が混在しており、対象を分けて説明会を開催した方が理解が進んだのではないかと考えます。
- ✓ 内容が濃いものにも関わらず、時間がなかったもので、何回かに分けて聞けると良かったです。レベルによって、理解度が違うと思います。事務担当者レベルの説明を開催していただくと、より実務に活かして助かります。
- ✓ 内容はわかりやすく良かった。ただ、時間が短く残念だった。全体の時間が長くなってしまいが、2 つのセッションの時間がそれぞれもうちょっとあり、解説してもらえるとよかった。
- ✓ 内容が濃いので、複数回に分けていただいた方が良かったです。
- ✓ 時間が足りない前提であれば、予め要点をまとめた資料を用意する必要があったと感じました。
- ✓ 事前に予習して臨まなければならないとは思いますが、説明会の全体の時間に対して取り扱う内容が多く、理解が難しく感じました。もう少し内容を絞るか、時間を延ばしていただいたほうが良かったのではないかと思います。
- ✓ 全体的に時間が短かったように感じます。
- ✓ 時間が短すぎるのではないかと思います。
- ✓ 短時間の説明ではわからない事がありました。何がわからないか、わからない状態です
- ✓ 時間の関係上駆け足となった
- ✓ 意見交換が少し駆け足であった感じました。上記の通り(編注:意見交換の要点を HP に掲載していただけるとありがたい)、基金様の HP でフォローしていただけると有難いです。
- ✓ 内容は充実していたのですが、詰め込みすぎな感じがしました。もう少し時間を長く設定して頂けると有難いです。また、事前に資料を頂くことはできないのでしょうか？折角の機会なので下準備ができれば内容の理解度も違ったと思います。
- ✓ 事前に資料が手元になく、音声も小さかったので内容が分かりづかったです。
ボリュームが多く理解しきれていない部分もあったので、後で資料などとともに確認したいと思います。
- ✓ 時間の都合で仕方がないとは思いますが、全体的に急ぎ足でついていけないところが多かったです。先に手元に資料が欲しかったです。
- ✓ 事前の知識が不足していたため、駆け足での説明では理解できない部分があった。資料を事前に提供していただければよかったと思います。
- ✓ 資料が事前に添付されていたらより良かったです。時々説明が早く、理解が追いつかない点がありました。
- ✓ 先に手元に資料があればもっと理解できたかと思いました。時間の関係上と思いますが駆け足気味だったのでスピードについていけなかったです
- ✓ 資料の提供がなかったので言葉だけでは把握しづらい。画像は 1 部分しか表示されていなかったり、請求書も小さくて見えにくかったり、説明が早くて把握しにくかったところもあります。
- ✓ 手元に資料がない状態では、理解しづらい
- ✓ 事前に資料を頂けるとよかった。
- ✓ 事前にパワーポイント資料を頂けると、理解しやすかった。
- ✓ 前もって説明会の資料があれば「満足」「大満足」になったと思います。画面見て、さっと説明聞いて「満足」にはならないです。
- ✓ 画面を通して、必要な資料が映し出されていくのは、わかりやすいのですが、自分なりに確認したい資料を見ること

ができない。

- ✓ Web で参加できるので大変知識向上につながります。今後も Web 開催をお願ひします。

〈要望・不明点・指摘：説明会の内容について〉

- ✓ 請求の担当者なので、それ以外の事は分からないことがありました
- ✓ 請求の実務担をしています。購買調達、情報システムの責任者ではないので、一部分からない言葉がありました。
- ✓ 基礎講座のイメージで参加しましたが、逆に専門的で理解出来なかった。
- ✓ CI-NET を使用して出来高請求を行う立場の者(実務担当)なのですが、今回は、どちらかというと 社内インボイス対策委員会的な本部の人向けだったようですので、今後 実務担当者向け説明会の予定があれば、案内お願いいたします。
- ✓ 実際にどのように進めていけば良いのかが分かりませんでした。用語も全体的に難しかったです。
- ✓ 説明の途中で一部、分かりづらい言い回しや表現があったため。
- ✓ 今回の趣旨は、電帳法、インボイス対応がメインでしたが、CI-NET の仕組み自体の説明が欲しかったです。
- ✓ CI-NET が大手企業では採用実績があるのはわかりましたが、中小企業の場合、費用対効果を考えるとどのくらい効果的なのかいまいち想像できなかった。
- ✓ 電子帳簿・インボイスについて理解できませんでした。CIWEB 請求画面で実際に今後どのような事例が起こりえるか知りたいです。
- ✓ 例えばメールを送ってもらった請求書(PDF)をダウンロードして紙で保存していた場合に、後々、紙で受領をしたのか、電子で受領したのか、どこで判断するのでしょうか？
- ✓ 内容が理解できなかったで、今後の対策が取れないと感じました。よい例、悪い例等わかりやすい説明をよろしくお願いします。
- ✓ 理解している人は良かったかもしれないけど 自分にはまだまだ理解度が少ない人としては 早すぎてなんだかいっぱいいっぱいでした。
- ✓ インボイス制度は大枠わかっていても詳細への理解度が低かったため、途中からついていけないところがあった。参加した皆さんがどれくらいの理解度だったのかというのが気になった。
- ✓ 適格請求書において必須となる記載事項について分からない箇所がありました。発注者指定の請求書書式に必須の項目について、もう少し詳細を説明頂きたかったです。
- ✓ 注文書は適格請求書発行事業者番号を表示する必要があるものか教えて下さい。
- ✓ 具体的なデータ保存方法についてもう少し説明をお聞きしたかったです。

〈参考になった・関心を持った点〉

- ✓ インボイスや電子帳簿保存法のロードマップ等のお話は勉強になりました。当社の状況を見直さなければと実感いたしました。
- ✓ 概要や今後の対応などのスケジュール感もイメージが進みました。
- ✓ 出来高請求・立替金相殺について消費税処理に疑問点があったので、消費税調整等の説明が聞けて参考になった。今後のインボイス導入までの流れがわかりやすかった。
- ✓ インボイス制度の具体例がとても参考になった。
- ✓ 具体的な例を用いた説明がよかった
- ✓ 袖山先生のご説明が非常に分かりやすく、社内でも情報共有の上、対応準備ができそうです。ありがとうございます。
- ✓ 意見交換がものすごく良かったです。資料読めばわかるよという開催ノルマ償却のための説明会ではない感じがあふれていました。

〈その他感想〉

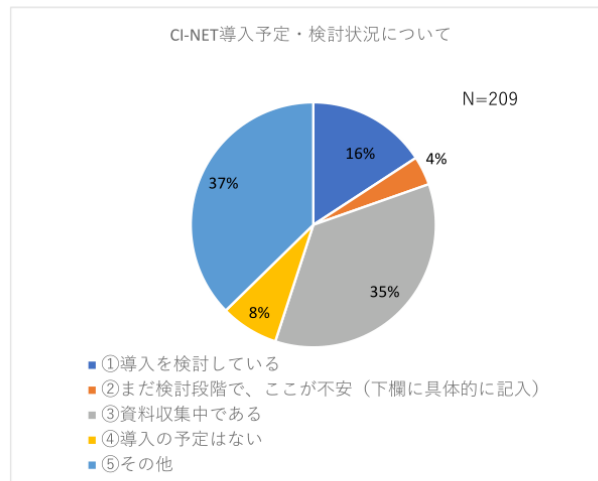
- ✓ 全体的に内容が難しかったです。
- ✓ 全体的に内容が難しかった。

- ✓ 全体的に説明が難しかった
- ✓ 理解できなかった。
- ✓ 勉強不足で内容についていけなかった
- ✓ 説明はよくわかるのですが、自分自身のインボイス制度についての理解度が低いいため一つの流れで理解できない
- ✓ 内容盛りだくさんでもの、かみ砕いて説明いただけたと思います。
- ✓ 利用者にタイムリーな問題をお示し下さっている点が満足でした。保存方法の検討が必要
- ✓ CI-NET をまだ導入していないのでわからないことが多々ありましたが とても参考になるお話でした。
- ✓ Q4 までの回答のとおりです。
- ✓ 「CI-NET の概要」についてで記載した以外は、特に問題ありませんでした。
- ✓ 自社の対応課題が認識できた。
- ✓ 準備不足を感じた
- ✓ 自己努力が必要と感じさせられた。
- ✓ 電子帳簿保存法導入の大変さ
- ✓ 出資金請求の際の対応や、一人親方の際の対応等をじっくり理解しなおしたいと思います。
- ✓ 全貌を再確認します。
- ✓ CI-NET でのインボイス対応については、当社が CI-NET の運用を注文／請書のみなので、出来高／請求に関する知識がないのであまり理解が出来なかった。しかし、今後検討する上での参考にしたいと考えている。
- ✓ 資料を参照させていただきます。
- ✓ 見本資料などが充実してきているのですが、自社の請求書や注文書・請書、下請負業者との意思疎通など、どう対応していくとよいのか、悩んでいます。
- ✓ インボイス制度、電子帳簿保存法の概要が明確になっていなかったが、今回の説明会で理解することができた。
- ✓ インボイス制度について説明していただき、ありがとうございました。現在、進めている見積依頼、出来高・請求に大きく影響がありそうということが分かりました。
- ✓ 会社として CI-NET を利用するか具体的検討は別問題として、今の時期に袖山税理士の説明を聴講できたことは今後の参考になります。ありがとうございました。
- ✓ 全体を通して分かりやすく説明いただき、ありがとうございました。ただ、実際の業務となるとより一層不明点が出てくるかと思うので、少しずつでも理解を深めていき円滑に利用できるように努めたいと思います。また、何かの機会と同様の説明会を設けていただければと思いました。
- ✓ 意見交換と際、途中で事業者が適格請求事業者から切り替わった場合など、実際のケースで考えられるパターンについての話は良かったと思います。先生もおっしゃっていましたが、インボイス制度、電子帳簿保存法の概要および CI-NET のインボイス対応は内容盛りだくさんで理解ができていないところがありますので、そちらはあらためて資料を拝見して理解を深めたいと思います。

Q7: 貴社の CI-NET 導入予定・検討状況についてお答えください。

- ③ 導入を検討している ② まだ検討段階で、ここが不安(下欄に具体的に記入)
③ 資料収集中である ④ 導入の予定はない ⑤ その他

- 検討段階の回答者からは、費用、対応人材、取引先との兼ね合いなどが不安であるという声が寄せられた。



【参考:回答内容】

〈②まだ検討段階で、ここが不安(下欄に具体的に記入)〉

費用、対応人材、取引先との兼ね合い、など

- ✓ 費用
- ✓ 対応人材が不足している。
- ✓ 人的資質
- ✓ 元請として、書面での業務と電子での業務の重複をどう解消するか。
- ✓ 取引先の導入傾向
- ✓ 小規模の事業主が相手になるといいますので、そういった時に相手の準備がどうなるか分からない
- ✓ どの様に導入していくか、を考えるとどこまでいいない。難しく導入できるか不安です。
- ✓ 現在導入しているシステムをどう生かすか、このシステムの延長上ではだめなのか、違いは何なのかは全く分かっていません。これから現システムを導入している会社と相談していきます。

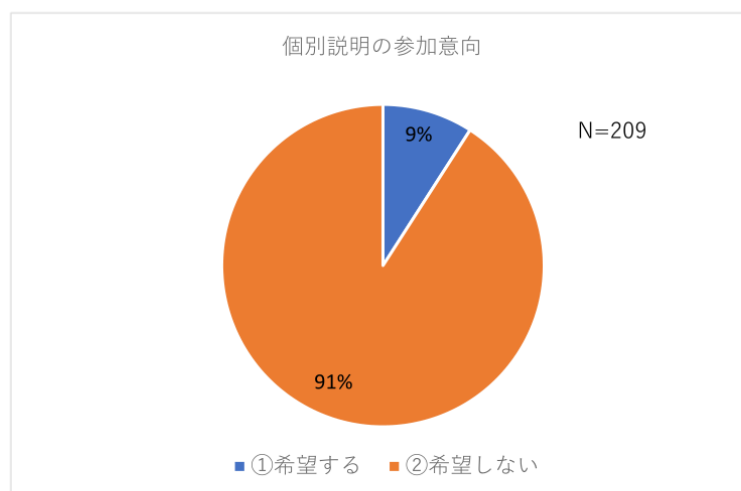
〈⑤その他〉

会社の意向による、検討中、未定など

- ✓ 会社の意向に沿う
- ✓ 検討中
- ✓ お客様に提案する立場です。
- ✓ まだわからない
- ✓ CI-NETを理解できていないため、導入の必要性もわからない。また何からどうすればよいかわからない。
- ✓ わかりません
- ✓ ベンダー検討中
- ✓ 専門部署ではないため、情報収集のため聴講しました

Q8:情報化評議会では、「現在、新たに CI-NET の導入を検討中」、「CI-NET や ASP について自社システムとどのように連携させていけば良いか」という検討段階の企業様向けに、効率よく検討を進めていただくための「個別説明」(Zoom も可能)を行っています。「個別説明」を希望されますか。

- ⑤ 希望する
- ⑥ 希望しない



Q9: Q8で「希望する」と回答された方にお聞きます。より具体的にお聞きになりたい事項を以下から選択してください(複数選択可)。

(1) 追加導入メリット検討支援

33 定量的効果(コスト削減効果の試算等の分析手法や事例紹介)

34 定性的効果(法令遵守や社内統制の向上、コスト以外のメリットに関するアドバイス)

(2) 追加導入・運用費用の検討支援

35 適切なシステム構成方法

36 CI-NET 新規・追加導入に係る初期費用、運用費用の概算に関するアドバイス

37 CI-NET 新規・追加導入・運用の手法や体制に関するアドバイス

(3) その他の情報提供(事例紹介)

38 CI-NET の概要 (主な仕様、普及状況等)

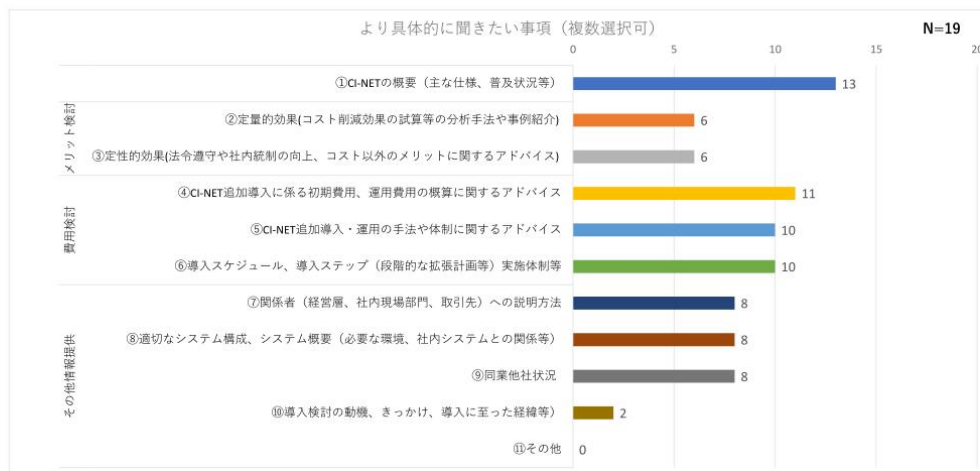
39 関係者(経営層、社内現場部門、取引先)への説明方法

40 システム概要(必要な環境、社内システムとの関係等)

41 同業他社状況

42 導入・拡大検討の動機、きっかけ、導入に至った経緯等)

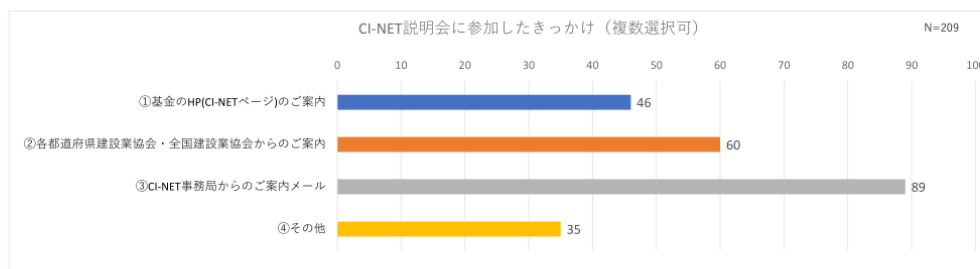
43 進め方(実施体制、導入スケジュール、導入ステップ(段階的な拡張計画等)等)



Q10:CI-NET 説明会に参加したきっかけを、次の中から選んで下さい。

- ⑤ 基金の HP(CI-NET ページ)のご案内
- ⑥ 各都道府県建設業協会・全国建設業協会からのご案内
- ⑦ CI-NET 事務局からのご案内メール
- ⑧ その他

- 「事務局からの案内」(89 件)、「協会からの案内」(60 件)、「基金の HP」(46 件)、「社内からの紹介※」(25 件)の順に多い。
- ※「その他」の回答内容より。



【参考:回答内容】

④その他

社内紹介、取引先からの紹介、建設業振興基金からの案内、など

社内からの紹介 (25 件)

- ✓ 本社管理部門からの紹介
- ✓ 社内共有
- ✓ 社内からの紹介
- ✓ 社内関係者の勧め。
- ✓ 自社社員からの紹介
- ✓ 社内 ICT 部門からの周知
- ✓ 社内の担当者からの案内
- ✓ 社内情報共有
- ✓ 会社からの勧め
- ✓ 社内連絡により
- ✓ 弊社より案内があった為
- ✓ 社内担当者からの案内
- ✓ 会社からの参加案内がありました。
- ✓ 会社の指導で参考に視聴いたしました。
- ✓ 自社、情報システム担当者からの案内メールの転送です
- ✓ 弊社、営業企画部からの連絡メール
- ✓ 会社からの案内
- ✓ 社内本部CI-NET担当部署からの案内
- ✓ 社内メンバーからの情報展開
- ✓ 弊社上役から開催について聞いたため
- ✓ 上司からの指示
- ✓ 同僚からの紹介
- ✓ 過去に受講した同僚からの紹介

- ✓ 社内業務により
- ✓ 当社担当者から「CI-NET を活用した電子商取引 2022 年度第 4 回オンライン説明会」のご案内のメールが届いた。

取引先からの紹介 (5 件)

- ✓ 取引先からの案内
- ✓ 元請企業からの紹介
- ✓ 元請会社からの案内
- ✓ 客先からの案内
- ✓ 客先

建設業振興基金からの案内 (2 件)

- ✓ 建設業経理通信
- ✓ (一財)建設業新興基金の発行メール<建設業経理通信>

その他 (3 件)

- ✓ ベンダー会参加希望の旨を伝えた際にご案内いただきました
- ✓ 紹介
- ✓ 只今 勉強中です。

Q11:CI-NET を利用した電子商取引の導入のために、CI-NET 事務局に対するご要望等がございましたら、以下にご記入願います。

- 説明会開催に関する要望等として、「引続きの説明会開催・情報提供」「質問・回答をまとめた資料の提供」を希望する声が見られた。
- 普及活動全般に関する要望として、「他業種との取引への対応」「下請企業視点での普及推進」等を希望する声が寄せられた。

【参考:回答内容】

〈要望・不明点・指摘: 説明会について〉

- ✓ 繰り返して様々なレベルや内容にて継続してほしい。
- ✓ CI-NET 導入済み(見積依頼・出来高請求)のゼネコン様からの導入事例について、引き続きセミナー等で情報を共有頂きたいです。
- ✓ 導入済みですが、今回のような説明会があると非常に有難いです。
- ✓ 本日最後にご説明のありました、個別質疑の回答は個別にとありましたが、まとめて形で資料提供していただけませんか。もしくは、FAQ に掲載していただけないか。
- ✓ 今回使用した資料をすべてください。
- ✓ 弊社は主に CIWEB を利用しています。電子帳簿保存法にどう対応するのか、また、すべきなのかペンダーさんからの説明をお願いできれば助かります。

〈要望・不明点・指摘: CI-NET 普及活動全般について〉

- ✓ 弊社は不動産事業や飲食業も展開しており、他業種とのやり取りにも対応できると導入がしやすいです。
- ✓ 今回の説明会に参加するまで CI-NET の存在について認識していなかったのもう少し事務局には拡販に努めていただきたい。
- ✓ 下請の負担額を少なくしないと CINET が普及しない。ほかのシステムであるように下請利用料をできればゼロになるように工夫してほしい。
- ✓ 現在数社と電子商取引をしています、すべて違うソフトやサイトです。今後さらに増えると思うとぞっとします。CI-NET を利用した電子商取引をなんとか普及させてほしいと思いますが、費用や手続きの複雑さの面で下請けさんにはお勧めできないので、元請目線ではなく、下請目線で動いてほしいです。下請けの数のほうが圧倒的に多いはずですし。

〈その他感想〉

- ✓ どつと原価、FX4 のクラウドシステムを使用しており、そのシステムが CI-NET に対応してくれれば入りやすいと思っていますが、詳しいことはよくわかっていません。
- ✓ EDI データの保存について
- ✓ 前期から今期にまたがると誤差が出る事
- ✓ DX 部の指導の下、CI-NET について勉強させていただきます。
- ✓ 検討段階ですので要望等がありましたら、その時に連絡させていただきます。

まとめ:

(1) 説明会内容へのフィードバック

今回の説明会について、各テーマ別の「理解できた・参考になった点」及び「不明点・希望する内容」は以下のとおりとなった。

■「CI-NET の概要」

〈理解できた・参考になった点〉

- 利用企業数がここ数年で増加していること
- 図解による説明

〈不明点・希望する内容〉

- 導入パターン(パッケージ版、サーバー版等)ごとのメリット・デメリット・費用比較の説明
- CI-NET の基本的な説明(自社システムとの関係がわからない、など)
- 時間が短い、説明が早い
- 資料が手元に欲しい

■「インボイス制度、電子帳簿保存法の概要および CI-NET のインボイス対応」

〈理解できた・参考になった点〉

- インボイス対応のロードマップ(検討項目と目標時期、留意点など)
- EDI データそのものが保存対象になること

〈不明点・希望する内容〉

- CI-NET の取引情報の具体的保存方法についての説明
- CI-NET がインボイス制度等に対して具体的にどう変わるかの説明

■「CI-NET のインボイス対応 (次期実装規約)」

〈理解できた・参考になった点〉

- 出来高請求時の消費税の扱い方
- 記載項目の要点

〈不明点・希望する内容〉

- ASP ベンダのインボイス対応の紹介
- CI-NET 利用上必要な手続き・注意点・問題点の説明

■「CI-NET 既導入企業担当者による意見交換会」

〈理解できた・参考になった点〉

- 取引業者の免税・課税の変更時の対応方法
- 出来高請求の消費税処理について

〈不明点・希望する内容〉

- 取引情報の具体的な保存方法についての説明
- 免税業者から課税業者へ変更時の対応方法の説明
- 意見交換内容の後日公開
- よくある質問への回答

また、説明会全体を通しての不明点・要望等として、主に以下のような声が寄せられた。

〈不明点・希望する内容〉

- 時間に対しての内容が多い、時間の延長・複数回への分割、対象を分けての開催
- 手元に資料がないと理解しにくい、事前の資料配布

(2) 導入検討段階の回答者が懸念する事項

導入を検討する企業から、主に以下のような懸念事項が回答された。

〈まだ検討段階で、ここが不安〉

- 費用、対応人材、取引先との兼ね合いなど

(3) CI-NET のサービス・普及活動全般への要望

CI-NET のサービス・普及活動全般に関する要望として、主に以下のような声が寄せられた。

〈まだ検討段階で、ここが不安〉

- 他業種との取引への対応
- 下請企業視点での普及推進

以上

2022 年度 第 5 回 CI-NET を活用した電子商取引説明会

報告書

21. 日時、場所 岡山会場：2022 年 11 月 21 日(月) 14：00～15：40

広島会場：2022 年 11 月 22 日(火) 10：00～11：40

対面・Web セミナー併用形式

22. 主催 (一財) 建設業振興基金 情報化評議会

23. 実施内容【岡山】

(24) 挨拶

主催者挨拶

国土交通省挨拶

(25) CI-NET 概要説明(10 分)

内容： CI-NET の導入メリット、現在の普及状況、導入に向けた取り組み等を紹介

担当： CI-NET 事務局

(26) インボイス制度、電子帳簿保存法の概要および企業がすべきこと(30 分)

内容： インボイス制度・電子帳簿保存法の概要、企業が実施しなければならない業務内容

担当： SKJ 総合税理士事務所

(27) CI-NET を活用した電子商取引の導入事例(25 分)

内容： CI-NET 導入済みの発注側企業より、具体的な導入ステップやその効果を紹介

担当： 西松建設株式会社、株式会社浅沼組

(28) 意見交換会(20 分)

内容： 各パネリストによる意見交換会

担当： 西松建設株式会社、株式会社浅沼組、株式会社ダイワ大阪支店、

SKJ 総合税理士事務所

(29) Q&A など (10 分)

内容： ご質問に回答(事前にいただいた質問に対する回答)

担当： CI-NET 事務局

3. 実施内容【広島】

(30) 挨拶

主催者挨拶

国土交通省挨拶

(31) CI-NET 概要説明(10 分)

内容： CI-NET の導入メリット、現在の普及状況、導入に向けた取り組み等を紹介

担当： CI-NET 事務局

(32) CI-NET を活用した電子商取引の導入事例(30 分)

内容： CI-NET 導入済みの発注側企業より、具体的な導入ステップやその効果を紹介

担当： 西松建設株式会社

(33) インボイス制度、電子帳簿保存法の概要および企業がすべきこと(25 分)

内容： インボイス制度・電子帳簿保存法の概要、企業が実施しなければならない業務内容

担当： SKJ 総合税理士事務所

(34) 意見交換会(20 分)

内容： 各パネリストによる意見交換会

担当： 西松建設株式会社、株式会社ダイワ大阪支店、株式会社左官工業藤原組、
SKJ 総合税理士事務所

(35) Q&A など (10 分)

内容： ご質問に回答(事前にいただいた質問に対する回答)

担当： CI-NET 事務局

4. 参加状況

セミナー参加者数【岡山】:30 名(企業数:25 社)(Web:27 名、会場:3 名)

セミナー参加者数【広島】:8 名(企業数:8 社)(Web:5 名、会場:3 名)

アンケート回答人数:17 名(企業数:15 社)

アンケート回答人数【岡山】:13 名(企業数:12 社)

アンケート回答人数【広島】:4 名(企業数:3 社)

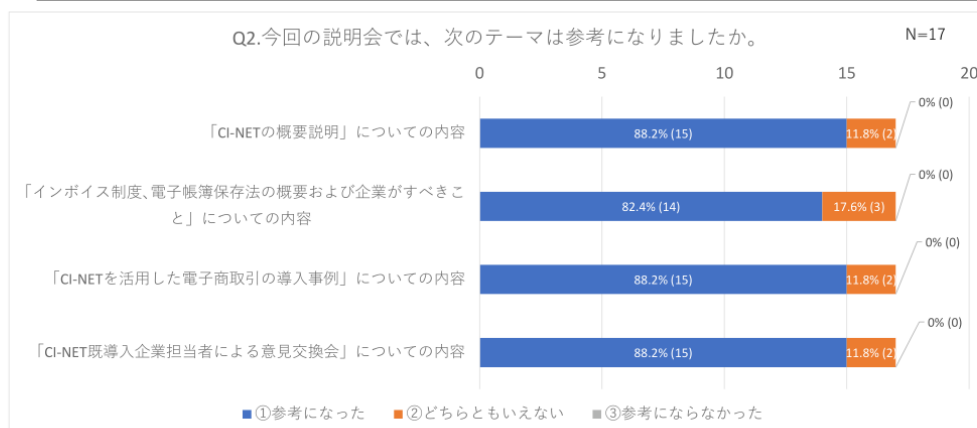
5. 「CI-NET を活用した電子商取引説明会」アンケート集計 11/21・22 対面/ZOOM

※Q1は回答者情報

Q2: 今回の説明会では、次のテーマは参考になりましたか。

- (1) 「CI-NET の概要」についての内容
 - (2) 「インボイス制度、電子帳簿保存法の概要および企業がすべきこと」についての内容
 - (3) 「CI-NET を活用した電子商取引の導入事例」についての内容
 - (4) 「CI-NET 既導入企業担当者による意見交換会」についての内容
- ①参考になった ②どちらともいえない ③参考にならなかった

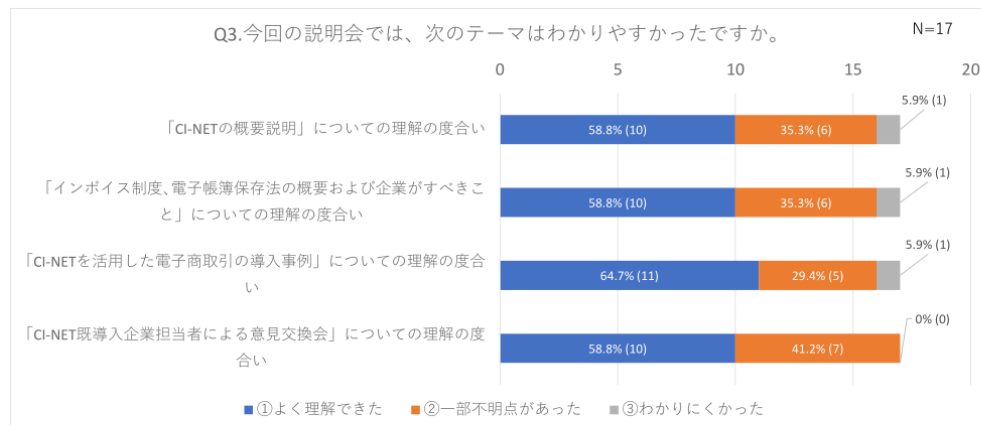
- すべてのテーマについて、8 割以上が「参考になった」と回答。



Q3: 今回の説明会では、次のテーマはわかりやすかったですか。

- (1) 「CI-NET の概要」についての理解の度合い
 - (2) 「インボイス制度、電子帳簿保存法の概要および企業がすべきこと」についての理解の度合い
 - (3) 「CI-NET を活用した電子商取引の導入事例」についての理解の度合い
 - (4) 「CI-NET 既導入企業担当者による意見交換会」についての理解の度合い
- ①よく理解できた ②一部不明点があった ③わかりにくかった

- いずれのテーマについても、「よく理解できた」の回答率は 6 割前後となった。
- 特に、「CI-NET を活用した電子商取引の導入事例」は「よく理解できた」の回答率が最も多く 64.7%。



Q4: 今回の説明会の次のテーマについて、参考になった点、興味を持った点、不明点等を具体的にお書きください。

(1)「CI-NET の概要説明」について

- 要望等として、「自社システムとの連携方法の説明」「対役所のアプローチ方法の説明」「他システムの紹介」を希望する声が見られた。
- 参考になった点等として、「CI-NET の導入効果(業務効率化、コンプライアンスへ寄与する点)」「全体像や現在の同十状況」等が挙げられた。

【参考:回答内容】

〈要望・不明点・指摘〉

- ✓ CI-NET と ASP との違いや取り扱い方について理解が深まりました。ただ当社現行システム(会計、販売、受注、発注、領収等)との組み合わせといいますか、連携についてのところがまだよく分かっていません。また、公共土木工事の受注割合が高い会社ですので対役所(地方公共団体)とどう接すればよいのかがよくわかりませんでした。
- ✓ スモールスタートが出来る点。富士通様のシステム以外の方の話も聞ければ良かったです。

〈参考になった・関心を持った点〉

- ✓ コンプライアンス寄与する部分が非常に有効性が高いと思う
- ✓ CI-NET 導入の効果について具体的に説明されて、業務の効率化等よく理解できた。
- ✓ 全体像や現状の導入状況を知れて良かったです

〈その他感想等〉

- ✓ 導入事例の説明について
- ✓ CI-NET をによる業務の効率化と課題。
- ✓ 新基幹システム開発の参考になりました

(2) 「インボイス制度、電子帳簿保存法の概要および企業がすべきこと」について

- 感想等として、「電子化検討のポイントがわかった」「電子保存に合わせた DX 推進の必要性を感じた」といった声が見られた。また、社内での取組推進方法について懸念する声も寄せられた。

【参考:回答内容】

〈その他感想等〉

- ✓ 電子保存に合わせて DX 推進が必要と感じた
- ✓ 電子化の検討のポイントなど。
- ✓ すべきことが明確に説明いただけて良かった
- ✓ いろいろところでこのような講演・説明会を受けていますので、より一層理解が深まりました。しかし残念なことに私も零細企業においては、この認識を社員は持っていたとしてもなかなか実際中に入っていくことがむづかしい状況です。特に社長、営業取締役役員等は、営業に重点を置き、この制度に関する動きは、少数精鋭の総務部門だけでは取り組みができない状況です。当然プロジェクトなんて組めません。経営陣にこの辺を理解し、トップダウンしてもらう方法はありませんでしょうか。

(3) 「CI-NET を活用した電子商取引の導入事例」について

- 参考になった点等として、「導入までのハードル(社内稟議や社内システムとの整合性、協力会社への周知方法、導入までの期間等)」「導入後の進め方の紹介」等が挙げられた。また、「スモールスタートとすることで社内理解が得られやすいと感じた」といった感想も見られた。

【参考:回答内容】

〈参考になった・関心を持った点〉

- ✓ 協力業者への周知や、導入後の進め方が参考になりました
- ✓ 導入までのハードル(社内稟議や社内システムとの整合性、協力会社の説明会、導入までの期間等)について、とても参考になった。
- ✓ 実際の導入事例と今後の展開について。
- ✓ 同業他社の協力業者に関する EDI 化率が聞けて参考になりました

〈その他感想等〉

- ✓ スモールスタートで行うことで社員の理解がえられやすいと感じた
- ✓ よい取り組みでどうしても必要な経営課題だと思うのですが、「2」に記載した状況でどうすればよいのが課題です。(一編注:(2)の回答に記載の、経営陣の理解を得る方法はありませんか、というお悩み)

(4) 「CI-NET 既導入企業担当者による意見交換会」について

- 参考になった点等として、「具体的な不具合等がわかった」という声が見られる反面、「自社にとってはハードルが高く感じた」といった声も寄せられた。

【参考:回答内容】

〈その他感想等〉

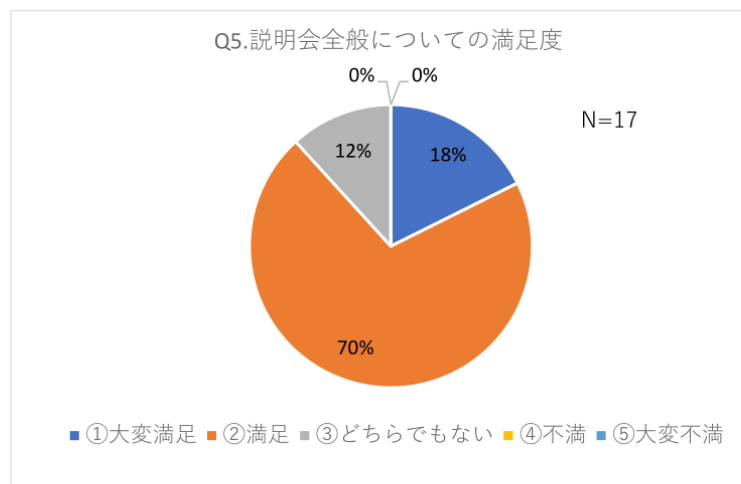
- ✓ エクセルのマクロ設定など不具合など具体的にわかりました。

〈その他感想等〉

- ✓ 現状の問題点について
- ✓ とても貴重なお話でした。ただ浅沼さんとか西松さんのようなところですら見積受発注段階でのみの取組ということで、我々にとってはとてもハードルが高く感じました。

Q5:説明会全般の内容について、満足できましたか。

① 大変満足 ② 満足 ③ どちらでもない ④ 不満 ⑤ 大変不満



Q6:Q5 でどのような点が満足または不満であったか具体的にお書きください。(説明中、分からなかった用語・内容等がございましたら含めてお書きください。)

- 要望等として、「零細企業での推進方法の説明」「データのやり取りの具体的なイメージの紹介」を希望する声が見られた。
- 参考になった点等として、「同業他社の取組、意見」が挙げられた。

【参考:回答内容】

〈要望・不明点・指摘〉

- ✓ 必要なこと、必要な時期、ポイントをわかりやすく講演いただきました。これまでも記載しましたが、では零細企業でどう推し進めればよいのかが、今一つ理解できませんでした。具体的に思い描くことができませんでした。他力本願ではだめで、自力で切り開いていかなければならないのでしょうか。
- ✓ CI-NET のイメージが無いため、データのやり取りが全くイメージではなかった。例えば、請求書の発行では、CI-NET のフォームに金額等が反映され、送信をクリックするだけで請求書が発行されるのか、または、請求書のイメージ(紙の請求書と同様の)を確認して、そのイメージを発行するのも不明です。電帳法における保存すべき電子データの形式は、具体的には何を想定しているのかわかりませんでした。(PDF?)
- ✓ 導入事例集について、とても参考になりました。もっと各社の詳しい導入事例があればいいなと思いました。

〈参考になった・関心を持った点〉

- ✓ 同業他社さんの取り組み、意見等、開けた事はとても参考になります

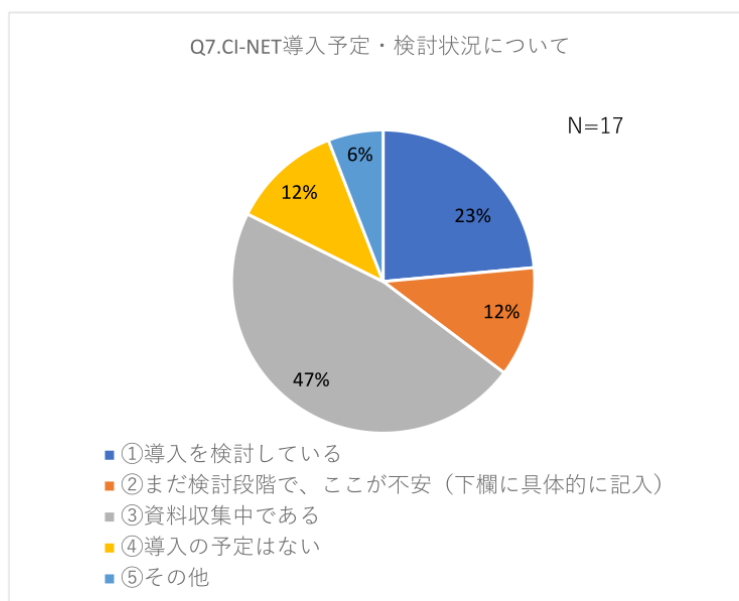
〈その他感想〉

- ✓ 今後自社で導入するにあたり課題が明確になりました。

Q7: 貴社の CI-NET 導入予定・検討状況についてお答えください。

- ① 導入を検討している ② まだ検討段階で、ここが不安（下欄に具体的に記入）
③ 資料収集中である ④ 導入の予定はない ⑤ その他

- 検討段階の回答者からは、協力業者側のコスト負担、紙と電子の混在などが不安であるという声が寄せられた。



【参考:回答内容】

〈②まだ検討段階で、ここが不安(下欄に具体的に記入)〉

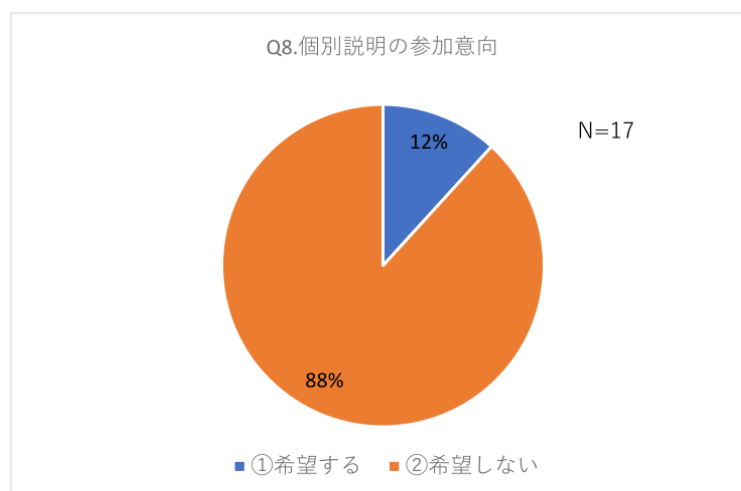
- ✓ 協力業者側のコスト負担、紙と電子の混在
- ✓ 詳細な内容が分からない

〈⑤その他〉

- ✓ 導入済み

Q8:情報化評議会では、「現在、新たに CI-NET の導入を検討中」、「CI-NET や ASP について自社システムとどのように連携させていけば良いか」という検討段階の企業様向けに、効率よく検討を進めていただくための「個別説明」(Zoom も可能)を行っています。「個別説明」を希望されますか。

- ⑦ 希望する
- ⑧ 希望しない



Q9: Q8で「希望する」と回答された方にお聞きます。より具体的にお聞きになりたい事項を以下から選択してください(複数選択可)。

44 CI-NET の概要(主な仕様、普及状況等)

(1) 追加導入メリット検討支援

45 定量的効果(コスト削減効果の試算等の分析手法や事例紹介)

46 定性的効果(法令遵守や社内統制の向上、コスト以外のメリットに関するアドバイス)

(2) 導入・運用費用の検討支援

47 CI-NET 新規・追加導入に掛かる初期費用、運用費用の概算に関するアドバイス

48 CI-NET 新規・追加導入・運用の手法や体制に関するアドバイス

49 導入スケジュール、導入ステップ(段階的な拡張計画等)、実施体制等

(3) その他の情報提供(事例紹介)

50 関係者(経営層、社内現場部門、取引先)への説明方法

51 適切なシステム構成、システム概要(必要な環境、社内システムとの関係等)

52 同業他社の状況

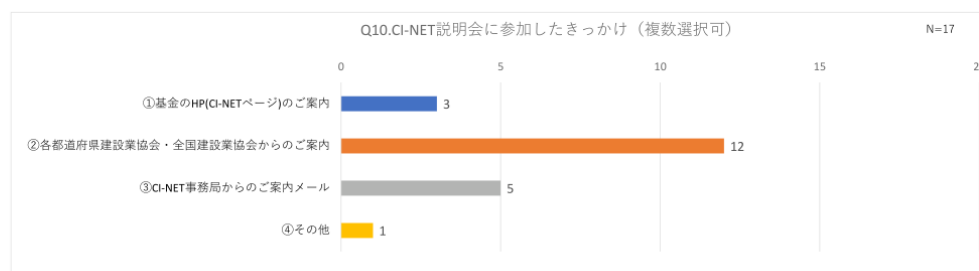
53 導入検討の動機、きっかけ、導入に至った経緯等

54 その他



Q10:CI-NET 説明会に参加したきっかけを、次の中から選んでください。

- ⑨ 基金の HP(CI-NET ページ)のご案内
- ⑩ 各都道府県建設業協会・全国建設業協会からのご案内
- ⑪ CI-NET 事務局からのご案内メール
- ⑫ その他



【参考:回答内容】

〈④その他〉取引先からの紹介、同業他社の紹介、など

✓ 建設新聞

Q11:CI-NET を利用した電子商取引の導入のために、CI-NET 事務局に対するご要望等がございましたら、以下にご記入願います。

- 説明会開催に関する要望等として、「具体的事例を提示しての説明」を希望する声が寄せられた。
- 普及活動全般に関する要望として、「受注者側の協力業者への導入推進」を希望する声が寄せられた。

【参考:回答内容】

〈要望・不明点・指摘: 説明会について〉

- ✓ 具体事例を提示して説明もらいたい

〈要望・不明点・指摘: CI-NET 普及活動全般について〉

- ✓ 受注者側の協力企業へも、導入を奨めて欲しい

〈その他感想等〉

- ✓ Q8 で個別説明会の案内がありましたが、現在資料収集、情報収集、他の電子化と自社システムとの整理中ですので、ある程度この辺がまとまりましたら、ご協力、ご指導等よろしくお願いいたします。

まとめ:

(1) 説明会内容へのフィードバック

今回の説明会について、各テーマ別の「理解できた・参考になった点」及び「不明点・希望する内容」は以下のとおりとなった。

■「CI-NET の概要説明」

〈理解できた・参考になった点〉

- CI-NET の導入効果(業務効率化、コンプライアンスへ寄与する点)
- 全体像や現在の同十状況

〈不明点・希望する内容〉

- 自社システムとの連携方法の説明
- 対役所のアプローチ方法の説明

■「インボイス制度、電子帳簿保存法の概要および企業がすべきこと」

〈理解できた・参考になった点〉

- 電子化検討のポイント
- 電子保存に合わせた DX 推進の必要性

※社内での取組推進方法について懸念する声もあり。

■「CI-NET を活用した電子商取引の導入事例」

〈理解できた・参考になった点〉

- 導入までのハードル(社内稟議や社内システムとの整合性、協力会社への周知方法、導入までの期間等)
- 導入後の進め方の紹介

※「スモールスタートとすることで社内理解が得られやすいと感じた」といった声もあり。

■「CI-NET 既導入企業担当者による意見交換会」

〈理解できた・参考になった点〉

- 具体的な不具合等

※導入企業の話聞いて「自社にとってはハードルが高く感じた」という声もあり。

また、説明会全体を通しての不明点・要望等として、主に以下のような声が寄せられた。

〈不明点・希望する内容〉

- 零細企業での推進方法の説明
- データのやり取りの具体的イメージの紹介
- 具体的事例を提示しての説明

〈理解できた・参考になった点〉

- 同業他社の取組、意見

(2) 導入検討段階の回答者が懸念する事項

導入を検討する企業から、主に以下のような懸念事項が回答された。

〈まだ検討段階で、ここが不安〉

- 協力業者側のコスト負担、紙と電子の混在など

(3) CI-NET のサービス・普及活動全般への要望

CI-NET のサービス・普及活動全般に関する要望として、主に以下のような声が寄せられた。

〈不明点・希望する内容〉

- 受注者側の協力業者への導入推進

以上



b) 個別支援・アプローチの実施（完工高 300 億円以上の企業を含む）

個別支援と完工高 300 億円以上の発注側企業に向けたアプローチについて、次期計画以降は一本化して実施する方針とした。

i) 個別支援・アプローチ状況

オンライン電子商取引説明会の開催とは別途、CI-NET 事務局に問い合わせがあった企業に個別支援を実施した。

表 6-2 2022 年度アプローチ結果

開催日時、場所	参加企業	概要
2022 年 5 月 20 日 (Zoom 実施)	ゼネコン(東京)	・ CI-NET の概要説明 ・ 導入に関するヒアリング
2022 年 5 月 27 日 (Zoom 実施)	ゼネコン(東京)	
2022 年 7 月 4 日 (Zoom 実施)	ゼネコン(愛知)	
2022 年 9 月 12 日 (Zoom 実施)	ゼネコン(神奈川)	
2022 年 9 月 20 日 (Zoom 実施)	デベロッパー(発注者として)	
2022 年 10 月 20 日 (Zoom 実施)	受注者	・ 受注者側での導入相談
2022 年 10 月 21 日 (Zoom 実施)	ゼネコン(大阪)	・ 出来高導入に向けた相談(よく発生する課題を教えてほしい。)
2022 年 10 月 27 日 (Zoom 実施)	ゼネコン(島根)	・ CI-NET の概要説明 ・ 導入に関するヒアリング
2022 年 11 月 14 日 (Zoom 実施)	ゼネコン(愛知)	・ 導入後の要因調査

※ 対象には完工高 300 億円以上の発注側企業は含まれず（状況の変化は確認できず）。

※ アプローチ企業名の表示については委員会内での共有にとどめる。

ii) 完工高 300 億円以上の発注側企業に向けたアプローチの活動総括

第 3 次 3 ヶ年活動計画 2017 年度より、あまり普及が進んでいない完工高 300 億～2,000 億円の発注側企業(主にゼネコン)について重点的に普及拡大を進めていくこととなった。そのアプローチ活動の結果を総括し、今後の進め方について提案した。

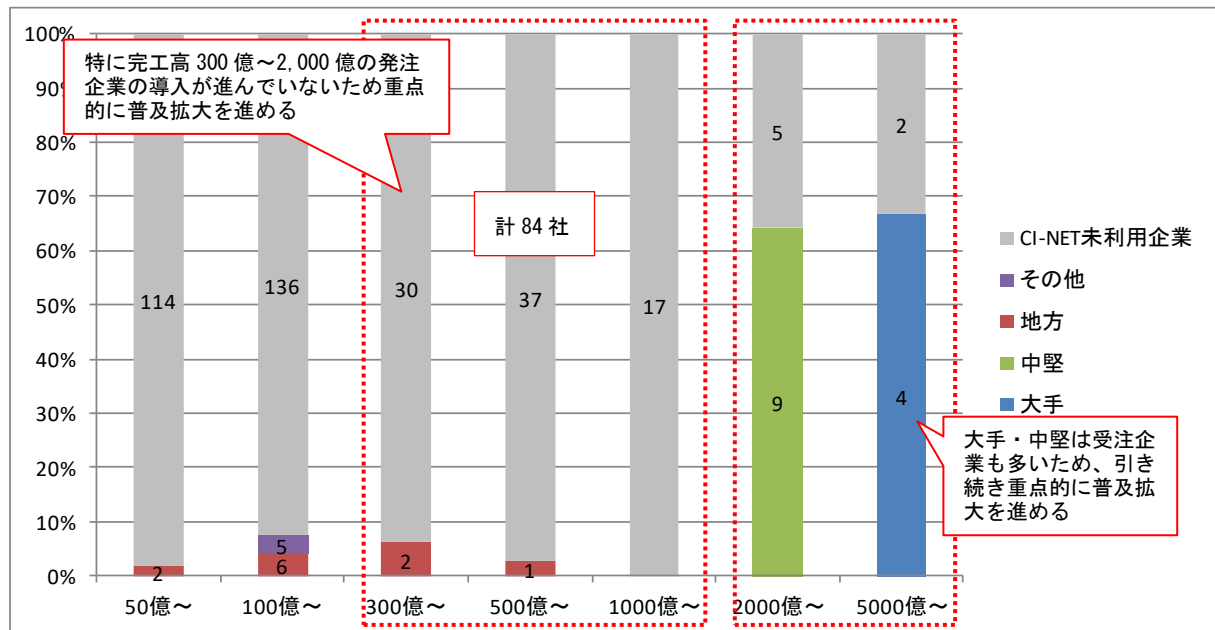


図 6-3 完工高別 CI-NET 利用割合 (2017 年度：建設工業新聞等調べ)

① 活動概要

完工高 300 億円以上 2,000 億円未満の企業を約 100 社抽出し、リスト化したうえで調査・アプローチを実施し、結果を管理した。アプローチ方法は 3 パターン想定し、アプローチ時は委員会委員の参加をお願いした。

表 6-3 アプローチの方向性の分類

分類	電子商取引説明会の参加状況とアンケート回答	企業数	アプローチの方向性
Case1	「導入を検討している」または「個別支援サービスを希望している」と回答した企業	9 社	アンケートおよびアプローチを実施し、導入に向けた個別支援の実施
Case2	過去 (2016 年度、2017 年度) の電子商取引説明会に参加しているが、「資料収集中である」等かつ「個別支援サービスを希望しない」と回答した企業	24 社	アンケートによる検討状況の調査を実施し、必要に応じたアプローチ・個別支援の実施
Case3	過去 (2016 年度、2017 年度) の電子商取引説明会に参加していない企業	65 社	電子商取引説明会への参加案内および動向調査

② 活動成果

過去 6 ヶ年の活動成果は以下のとおり。個別の対応もあり、計 4 社が導入に至っている。

表 6-4 過去のアプローチ活動成果

		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
アンケート実施数		24 社	13 社	—	0 社	16 社	—
プレ調査実施社数		15 社	15 社	3 社	0 社	—	—
本調査実施社数		15 社	5 社	7 社	2 社	5 社	2 社
所感に基づく分類 (プレ調査結果及び別件に併せて実施したヒアリングの結果含む)	①導入決定(ベンダーに引き渡し)	2 社	—	2 社	3 社	4 社	4 社
	②導入見込みあり(継続アプローチ)	12 社	—	12 社	13 社	12 社	13 社
	③状況不明	11 社	—	10 社	11 社	11 社	11 社
	④当面は様子見(見込みなし)	6 社	—	6 社	5 社	5 社	5 社

③ 活動結果とりまとめ

- ・ 発注側企業が 4 社導入に至っているため、一定の効果あり。(過去 6 年で 21 社導入(予定)であるため、全体の約 1/5 に該当)
- ・ 各種アンケートや説明会において、地場ゼネコンや比較的小規模なゼネコンでの導入検討が進んでいる。
- ・ 当該アプローチでは、委員の積極参加を想定していたが、コロナの影響もありうまく機能しなかった。(実施内容は個別支援とほぼ同じとなった。)

⇒ 取り組みとしては一定の効果はあるものの、完工高 300 億円以上という条件は不要と考え、個別支援と一本化した取り組みに移行すべき。(提案)

iii) 新規導入支援対象企業リスト（案）

第 5 次 3 ヶ年活動計画（2023～2025 年度）での運用に向けて検討を開始した。

【整理対象】

- ・各社概要情報（連絡先、資本金、完工高、）
- ・説明会参加状況
- ・個別支援実施状況
- ・完工高 300 億円以上の発注企業へのアプローチ実施状況
- ・各種アンケート結果（説明会アンケート、利用状況調査 等）

※ 共有方法

- ① クラウド環境で作業が可能であり、常に最新版が共有されている必要あり。
⇒ 弊社保有（社員に割り振られた容量あり）のクラウド（Onedrive）にファイル格納
- ② CTI、基金がともに利用できるソフトウェアであること。
⇒ 候補としては、excel（google であればスプレッドシート）、access、FileMaker（弊社も新規購入が必要）

(b) 2 次下請（協力会社）や種々業種(道路分野や鉄道分野等)への普及活動の実施

従来のゼネコンと 1 次下請(協力会社)間での導入・運用に加えて 2 次下請(協力会社)を受注者とした場合や、道路分野や鉄道分野などの業種での導入に向けた調査および普及活動に取り組んだ。

【主な実施内容】

- ・個別相談のうち、1 社が出来高業務の電子化に向けた相談であった。

(2) CI-NET 普及支援を目的とした利用環境の整備

CI-NET 導入志向企業や利用企業に対して導入および利用拡大に向けた環境整備を行った。

(a) 建設業関係団体等との連携

普及拡大に向けて、国土交通省や建設業関連団体あるいは他の標準化機関等との連携を積極的に行った。なお、当該内容は 2022 年度の重点テーマの対象外であった。

a) 施工体制台帳ガイドラインの改定（案）の作成および調整

2023 年 1 月 20 日に国土交通省と打ち合わせを行い、「建設工事の電子契約」および「施工体制台帳の取扱い」の解釈について確認を行った。基金からの提案については、年度内を想定している施行規則および両ガイドラインの改訂に盛り込んで検討いただくこととなった。

<確認内容>

■「電子契約を行った場合の施工体制台帳の取扱いに関するガイドライン」について

- ・デジタル庁から紙で運用している内容の電子化を指示されている。
- ・現行はいつでも PC とプリンタで必要に応じて印刷できるようにと規定しているが、それをモニタで見られればいいという形にしたい。それに伴い、ガイドラインの改訂を予定しているので、紙/電子混在の場合の対応や誓約書の要求については、併せて見直しを行いたい。ガイドラインおよび施行規則の改訂は年度内に実施予定であるため、案ができたなら基金に共有する。
- ・解説書の改正は、国土交通省監修という位置づけとする。

■パブリックコメントの内容

【現ガイドラインの記載内容】

<ガイドラインの確認箇所>

3. 電子契約を行った場合の工事現場に備え付ける施工体制台帳の取扱いについて

- (1) 建設業法施行規則第 14 条の 2 第 4 項の規定の趣旨について
- (2) 工事現場に PC、プリンタ等が常時設置されておらず、電子契約の内容を、常時、紙面に表示することが困難な場合における対応について
- (3) 電子契約と書面による契約が混在し、施工体制台帳としての一覧性が確保されないことに対する措置について

現在の電子商取引の普及状況等を勘案すれば、施工体制台帳を構成する契約の中に電子契約と書面による契約が混在し、施工体制台帳としての一覧性が確保されないこととなるため、施工体制の確認の円滑な実施を容易にする観点から、当面の間は、(1) の要件が満たされている場合においても、当該電子契約の内容を紙面に印刷した書面を施工体制台帳に添付することとする。

なお、この場合、上記書面の原本性は、工事現場において PC 等で確認するものであるた

め、現場代理人の署名又は記名押印による誓約は必要ない。

4. 電子契約を行った場合の公共工事発注者に提出する施工体制台帳の写しの取扱いについて

公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成 12 年法律第 127 号）第 13 条第 1 項により、公共工事の受注者は、その発注者に対し、作成した施工体制台帳の写しを提出することとされているが、電子契約を行った場合には、以下の 2 つの条件のすべてを満たさなければならないこととする。

① 当該電子契約の内容が紙面に印刷された書面が施工体制台帳の写しに添付されていること（見読性の確保）。

② ①の書面の内容が当該電子契約の内容と相違ない旨が、当該契約における注文者の現場代理人の署名又は記名押印により誓約されている書面が添付されていること（原本性の確保）。

なお、発注者が、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成 14 年法律第 151 号）第 3 条第 1 項の規定に基づき、施工体制台帳の写しを電子的な方法で提出することを認めている場合には、当該方法で提出して差し支えない。

【現行の施行規則】

例：第 14 条の 2 第 4 項

第二項各号に掲げる添付書類の記載事項がスキャナにより読み取る方法その他これに類する方法により、電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等に記録され、必要に応じ当該工事現場において電子計算機その他の機器を用いて明確に紙面に表示されるときは、当該記録をもって当該添付書類に代えることができる。

⇒ 解釈としては、PC 等でのデータ保管に加え、プリンタにて紙面に表示することができる場合に限り、一覧性が確保されるとし、紙と電子が混在する場合にすべて電子とすることを可とする。

【パブリックコメントの内容】

施工技術検定規則及び建設業法施行規則の一部改正 並びに関係告示案 について

（7）電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等に記録された情報に係る表示の方法（施行規則第 7 条の 16 第 2 項、第 14 条の 4 第 9 項、第 17 条の 16 第 2 項、第 17 条の 30 第 3 項及び第 4 項、第 18 条の 16 第 2 項、第 21 条の 8 第 2 項並びに第 26 条第 6 項から第 8 項まで関係）
電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等に記録された情報が、出力装置の映像面に表示されるときは、当該情報を紙面で作成したものに代えることができることとする。

（8）電磁的方法により作成された施工体制台帳等の紙面表示義務の緩和（施行規則第 14 条の 2 第 3 項及び第 4 項関係）

施工体制台帳及びその添付書類の記載事項が電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等に記録されている場合に、当該施工体制台帳等を工事現場において出力装置の映像面に表示することが可能であるときは、紙面への表示は求めないこととする。

⇒ 解釈としては、PC 等でのデータ保管に加え、プリンタにて紙面に表示するだけでなく、ディスプレイ等に画面表示することができる場合に、一覧性が確保されるとし、紙と電子が混在する場合にすべて電子とすることを可とする。

【ガイドラインの見直し】

上記のパブリックコメントに基づく施行規則の改訂にともない、基金が提案した「当面の間は、（１）の要件が満たされている場合においても、当該電子契約の内容を紙面に印刷した書面を施工体制台帳に添付することとする。」という記載の削除という趣旨には合致する。

※ ただし、上記施行規則の改訂を受けて、ガイドラインの改訂自体は別途進める必要あり。

(b) 設備見積メッセージの利用促進

受注側から発注側への設備見積回答メッセージを利用した実運用が活発に行われ普及が進むように、運用のための共通ルールを整備した。

a) 設備見積 Ver.2.1 移行進捗状況確認

「設備見積 Ver.2.1（データ項目仕様に則った CSV ファイル利用）」への移行について各社対応中である。

i) ASP サービス

ASP サービス 名	機 能	鑑			明細			進 捗 状 況
		ブラウザ 入力	ブラウザ 表示	CSV 取込	ブラウザ 入力	ブラウザ 表示	CSV 取込	
WEBCON (富士通マ ーケティ ング)	依 頼	○	○	○	×	○	○	赤字：2021 年 7 月&2022 年 7 月の進捗状況 【】内の記載：2018 年 11 月 【依頼/回答機能在り サー ビス提供中 テスト要望に 対応可】
	回 答	○	○	○	×	○	○	
LitesNEO (NEC)	依 頼	○	○	○	×	×	○	【依頼/回答共開発済 サー ビスは未提供】
	回 答	○	○	○	×	×	○	
CIWEB (CEC)	依 頼	×	×	×	×	×	×	【依頼機能・明細表示機能な し ASP 回答サービス提供 中】
	回 答	○	○	×	×	×	○	

ii) パッケージソフト

パッケージソフト名	機能	鑑		明細		進 捗 状 況 赤字：2021 年 7 月&2022 年 7 月の進捗状況 【】内の記載：2018 年 11 月
		INF 作成	CSV 取込	DAT 作成	CSV 取込	
みつもりくん PRO(プロ) (コンプケア)	依頼	○	○	○	○	システム改修は完了したが、 実運用に至っていない。 【Ver1.0・Ver2.1 対応済、通信なし、要望に対応検討】
	回答	○	○	○	○	
PLANEST ef(エフ) (コスモソフト)	依頼	○	○	○	○	【Ver1.0・Ver2.1 対応済、通信なし】
	回答	○	○	○	○	
PicUp (カンキョウエンジニアリング)	依頼	○	?	○	?	【 NEC(E-TRADE) トランスレータを介して CI-NET 変換可能】
	回答	○	?	○	?	
Tetra21 (和田特機)	依頼	○	○	○	○	現状販売中のオプションプログラムで対応可能 【Ver1.0・Ver2.1 対応。通信なし】
	回答	○	○	○	○	
K-ESCORT (協栄産業)	依頼	○	○	○	○	製品は完成しているが、テスト未了 【Ver1.0・Ver2.1.対応。通信なし】
	回答	○	○	○	○	
LiteSNav (CENS)	依頼	×	×	×	×	【ニーズあれば、今後、購買機能改修で開発検討】
	依頼	×	×	×	×	

iii) 通信ソフト（自社開発向け）

通信ソフト名	進 捗 状 況 赤字：2021 年 7 月&2022 年 7 月の進捗状況 【】内の記載：2018 年 11 月
C-TRADE サーバ版 (NEC)	【個別対応は可能】

iv) ゼネコン各社

会社名	時期	見積システム	CII Ver.	通信手段	進捗状況 現状 / 2018 年 11 月 予定 / 赤字：2021 年 7 月 & 2022 年 7 月 【】内の記載： 2018 年 11 月
安藤・間	現状	Tetra21 本社・支店	1.0	メール(Excel) 添付	Tetra2.1VerUp 対応。 通信 WEBCON 予定。今年度中に 参画出来る様に進めたい。
	予定	Tetra21	2.1	WEBCON 通 信使用	【設備見積システム構築完了 Ver2.1 対応順調】
大林組	現状	Tetra21 (全店・全現場)	1.0	メール添付で 運用	通信 (C-TRADE) 実装は翌年度 以降で検討中
	予定	Tetra21	2.1 導入には システム改 修が必要	自社システム OC-COMET を利用し 1.0 にて見積依 頼・回答を試 行予定	設備協力会社様からのデータ送 付可能になれば、随時対応 【見積・回答のシステム利用は、 平成 29 年度、東京本店で開始 を目指す】
鹿島建設	現状	Tetra21 (全支店)	1.0	メール添付で 運用	Vet.2.1 移行については、自社開 発+スモールスタートで ASP も 検討しているが、試行を通じて 何れの方法が良いか見極めたい。
	予定	Tetra21 で 調整中	2.1	自社開発 ASP を検討中 NEC・富士通 WEBCON アリ ング中 最終は未定	開始時期は未定 【設備見積 :ASP テスト実施 今後も Tetra21 調査】
熊谷組	現状	自社開発	CII1.0 対応、 2.1 読込可?	メール	購買見積で使っている C-TRADE で Ver2.1 出力する様 進めている。
	予定	未定	2.1(CSV?)	各社が 2.1 移 行であれば移 行する方向 出来る部分か ら行って行く 予定	首都圏では、オプション購入テ スト済み、首都圏で実運用の結 果を確認後、全国展開を検討 【設備見積 : LiteS 2.1 通信テス ト済→平成 27 年度社内システム 連携開発】
清水建設	現状	Tetra21	1.0	メール添付利 用	設備見積 ASP 事前テスト実施済

会社名	時期	見積システム	CII Ver.	通信手段	進捗状況 現状 / 2018 年 11 月 予定 / 赤字：2021 年 7 月 & 2022 年 7 月 【】内の記載： 2018 年 11 月
	予定	Tetra21	1.0/2.1	検討中	Ver.2.1 への移行完了、実運用の準備完了 【公文書に従って予算も確保、新マスタ切替と Ver.2.1 化進める予定】
竹中 工務店	現状	自社開発	1.0	メールが主	自社開発見積システムが稼働。Ver.2.1 対応も可能に。導通テスト実施。
	予定	自社開発	1.0 システムは 2.1 も対応可能	メールが主 C-TRADE 等で 対応準備中	実運用の準備完了。関係部門への展開は未実施 【通信システムおよび自社見積作成システム連携部分の検証中】
戸田建設	現状	自社開発 + Excel		メール	購買・積算ソフト自社開発、通信は自社開発予定。、来年度、建築、設備・購買を含め取組たい。
	予定	和田特機 Tetra21 検討	1.0 2.1 ?	検討中	2021 年 4 月以前より、Ver.2.1 データ受け入れ態勢完了。あとは設備協力会社様より Ver.2.1 を受領し、弊社内ソフトの調整が場合により必要になるか検討する。実運用に至っていない。 【CII-1.0 移行を今期対応検討】
フジタ	現状	自社開発	1.0	メール	自社開発見積システムを全店配布、稼働テスト実施中。Ver.2.1 対応も可能。
	予定	自社開発 (協栄産業)	2.1	自社 ASP 等検討中	開始時期は未定 【自社開発見積システム全店配布済。試験運用中。本システム使用可能後 CI-NET 連携検討。通信システムは現状未定】
大成建設	現状	協栄 K-ESCORT	1.0	メール添付運用	見積作成の一部に CI-NET データを利用中
	予定	協栄 K-ESCORT	2.1	今後検討	積算ソフト対応済みだが、開始時期は未定。
鴻池組	現状	自社開発 らいでん	1.0/BCS	メール (BCS)	注文請書を利用、コスト課題
	予定	予定なし	2.1 ?	予定なし	【らいでんの取り組み次第】

v) サブコン各社

会社名	時期	見積システム	CII Ver.	通信手段	進捗状況 現状 / 2018 年 11 月 予定 / 赤字 : 2021 年 7 月 & 2022 年 7 月 【】内の記載 : 2018 年 11 月
関電工	現状	自社開発	1.1 ※2.1	メール (※2.1 は WEBCON)	※Ver2.1 安藤・間殿と実データ 試験実施済
	予定	自社開発	1.1 2.1	メール (※2.1 は WEBCON)	実運用の準備完了。9 月 5 日から 運用を開始予定 【自社開発見積システムの更新 を 2017.05 に予定している。更 新後の システムからコンバーターを介 して CII データを作成】
きんでん	現状	自社開発	1.0	メール	標準的にメールで対応。
	予定	自社開発	2.1	C-TRADE	2022 年 1 月より運用開始 (予 定)、ゼネコンの運用開始時期が 分かれば、本番前に導通テスト を行いたい。 【C-TRADE 対応済、竹中工務店 殿と実証実験対応済 2015-12】
サンテック	現状	Tetra21	1.0		購買見積りのみ実施
	予定	Tetra21 ?	2.1?		Tetra21 を使用、特にソフトの変 更等必要無いため現状対応可能 【テスト環境での対応は可能】
住友電設	現状	自社開発	1.0	メールに添 付	
	予定	自社開発	2.1	CIWEB / WEBCON 両方使用	現在、弊社積算システムを再構 築中。新システムがリリースさ れ次第対応。リリースは、2022 年 度上期中を予定。 【Ver.2.1 対応準備済み】
東光電気	現状	自社開発	1.0		以前 Ver.2.1 鹿島建設殿と清水建 設殿テスト実施経験あり。
	予定	自社開発	2.1	CIWEB	2022 年 6 月より実運用開始して いる 【Ver2.1 テスト環境で提出可 能】
雄電社	現状	自社開発	1.0	メール	
	予定	みつもりくん PRO	2.1	C-TRADE BROWSE	【見積ソフト・BROWSE の社内 テスト段階、現時点では運用開

会社名	時期	見積システム	CII Ver.	通信手段	進捗状況 現状 / 2018 年 11 月 予定 / 赤字: 2021 年 7 月 & 2022 年 7 月 【】内の記載: 2018 年 11 月
					始 時期未定。】
三 建 設 備 工 業	現状	PicUp	1.0		
	予定	PicUp	2.1?	CIWEB ?	
新 日 本 空 調	現状	みつもりくん PRO	1.0		
	予定	検討中	2.1	購買以降 CIWEB の ため CIWEB 予 定	【鹿島建設殿および竹中工務店 殿と実証実験を実施】
新 菱 冷 熱 工 業	現状	自社開発	1.0		
	予定	自社開発	2.1	C-TRADE、 BROWSE	開始時期は未定
須賀工業	現状	みつもりくん PRO	1.0	購買以降 CIWEB の ため CIWEB 予 定	変化なし
	予定	みつもりくん PRO ?	2.1	CIWEB	【変化なし】
大成温調	現状	PLANEST・ef	1.0		Ver.1.0 で運用中
	予定	PLANEST・ef	2.1	CIWEB / WEBCON	【Ver2.1 でテスト予定】
ダイダン	現状	みつもりくん Bitz、ef	1.0		
	予定	みつもりくん/ PLANEST・ef?	2.1?	CIWEB ?	
東洋熱 工業	現状	自社開発	1.0	メール	新コード [※] での運用には時間を要 す。
	予定	自社開発	2.1	CIWEB	Ver.2.1 への移行体制準備は完 了、各ゼネコン様から要請があ れば、提出可能 【INF、DAT ファイル出力可。 テスト後の修正が必要】
朝日工	現状	自社開発	1.0		

会社名	時期	見積システム	CII Ver.	通信手段	進捗状況 現状 / 2018 年 11 月 予定 / 赤字：2021 年 7 月 & 2022 年 7 月 【】内の記載： 2018 年 11 月
業社	予定	自社開発?	2.1?	CIWEB ?	
高砂熱学工業	現状	みつもりくん PRO	1.0		
	予定	みつもりくん PRO/ PLANEST-ef?	1.0/2.1	CIWEB	
三機工業	現状	みつもりくん PRO	1.0		
	予定	みつもりくん PRO / PLANEST-ef?	2.1	CIWEB?	

b) 設備見積拾い基準（中項目区分 採番）作成について

過年度に作成した設備見積拾い基準（中項目区分 採番）について、日建連設備専門部会に結果報告を行った。

2022 年度 設備専門部会_設備見積基準について報告会

1. 日 時 ; 2023 年 1 月 18 日 (水) 15:00 ~

2. 場 所 ; 東京建設会館 4 階 1 号会議室

3. 出席者 ; (敬称略・順不同)

【(一財)建設業振興基金】

宮本 貴司	三建設備工業(株)	技術統括本部主任
笠井 巖祐	(株)建設技術研究所	東京本社 情報・電気通信部グループリーダー
西尾 勝之	(一財)建設業振興基金	経営基盤整備支援センター情報化推進室専門役

【設備専門部会】

主 査	佐伯 聡	(株)大林組	建築本部設備・リニューアル企画室設備部副部長
副主査	阪本 泰行	五洋建設(株)	建築部門建築本部設備部統括部長(兼)建築設計部長(設備)
	坂本 高德	(株)安藤・間	建設本部設備統括部設備部技術グループ長
	後藤真一郎	鹿島建設(株)	建築管理本部建築設備部技術グループ次長
	小久保 等	(株)熊谷組	首都圏支店建築事業部建築部設備グループ部長
	増水 修一	(株)鴻池組	東京本店設備エンジニアリング部技術課長
	小野寺 理	佐藤工業(株)	建築事業本部設備設計部設備設計課課長
	菅谷 善昌	清水建設(株)	建築総本部設備本部設備企画部企画管理グループ長
	小野 豊	大成建設(株)	設備本部設備部部長(担当)
	八木 康裕	(株)竹中工務店	東京本店設備部設備技術グループグループ長
	平間 裕一	鉄建建設(株)	東京支店建築部建築設備部長設備グループリーダー
	桐山 貴	東急建設(株)	建築事業部設備統括部設備部設備企画グループリーダー
	長島 豊	東急建設(株)	建築事業本部設備統括部設備設計部専任部長
	木村 真弘	戸田建設(株)	建築工事統轄部設備部設備工事 2 課課長
	瀧吞 直和	飛島建設(株)	本社建築本部建築設計部設備設計課長
	和泉 仁之	西松建設(株)	建築事業本部設備部設備課長
	鈴木 健二	(株)フジタ	建築本部設備統括部設備部次長
	伊藤 康之	前田建設工業(株)	建築事業本部設備部設備技術グループ長
	中藤 達彦	三井住友建設(株)	建築本部設備部設備技術グループ長
事務局	染谷明日美	(一社)日本建設業連合会	建築部主事

4. 配布資料 ;

資料-1	日建連説明版_見積基準作成方針_20230118
資料-2	日建連説明版_CI-NET 設備見積拾い区分の採番方法_20230118
資料-3	日建連説明版_CI-NET_DRAFTIV (最終版) 採番_20230118

(c) 普及のための広報

これまでの CI-NET 普及のための広報ツールの改訂に加えて、新たな広報ツールの検討および作成を実施した。

a) 「はじめての CI-NET」ホームページの新設

「はじめての CI-NET」ホームページを新設した。

CI-NET 未導入の受発注企業を対象に、CI-NET の概要説明、導入により期待される効果、利用時の取引イメージ、導入までのロードマップ等を掲載している。

また、「電子商取引説明会」(第 1 回及び第 3 回)にて、CI-NET 未導入の参加企業に向けて当該ページを活用しての紹介を行った。

i) ページ作成の目的

①資料整理

現状、CI-NET の HP 内に参考資料はあるものの、散逸しており、自社にとって必要な資料をどのように見つければよいか分からない状態。

そのため、導入検討に係る STEP ごとに必要な資料をまとめ、CI-NET に関する理解や説明用に使いたい資料をスムーズに入手できるようにする。

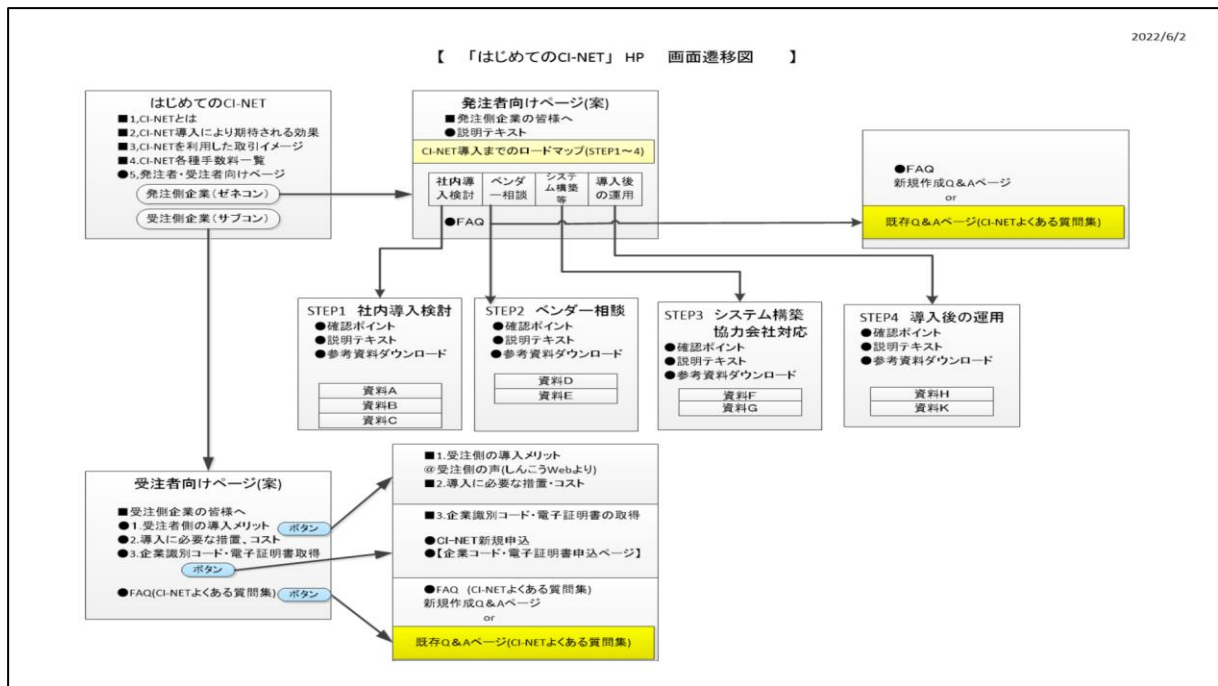
②CI-NET 導入検討から導入後に至るまでの流れを言語化

発注側の導入手順にて、「CI-NET ロードマップ」を作成。確認ポイントにて、各 STEP 項目でやるべき流れを整理する。

③発注者の声・受注者の声を全国の都道府県から抜粋

地場ゼネコンを含めた、発注・受注側の導入事例をページに順次掲載する。実際に導入に至った企業の言葉を紹介することで、自社で導入を検討する際のイメージが湧きやすくなるという狙い。

ii) 画面遷移図



iii) 各ページのイメージ

「はじめてのCI-NET」WEBページの紹介



これから導入を考えている企業様へ
「電子帳簿保存法」・「インボイス制度」にも対応可能

はじめてのCI-NET 目次

1. CI-NETとは	 発注側（ゼネコン） 導入手順はこちら 受注側企業に新規で CI-NETを利用した発注を行う企業
2. CI-NET導入により、期待される効果	
3. CI-NETを利用した取引イメージ	
4. CI-NET各種手数料一覧	
5. 用語集リンク	 受注側（協力会社） 導入手順はこちら 発注側企業から新規で CI-NET利用を依頼されている企業

情報化推進室 

FAQページの追加

■ FAQ (CI-NET導入前によくある質問)

下記のボタンをクリックしてご確認ください。(※ウィンドウが開きます)

[FAQページ](#)



情報化推進室 

用語集ページの追加

■ 用語集

下記のボタンをクリックしてご確認ください。(※ウィンドウが開きます)

[用語集ページ](#)

用語集> ■ アルファベット順

Q 69. ASP

A コンピュータ、ソフトを販売する代わりに、ネットワーク経由でソフトの機能を有償で提供する事業者。ユーザー・・・

用語集> ■ アルファベット順

Q 68. CI-NET

A CI-NETとは、建設産業ネットワーク（Construction Industry Network）の頭文字をとって考えらる言葉で、・・・

用語集> ■ アルファベット順

Q 67. CI-NET Lite

A CI-NET標準ビジネスプロトコルに準拠した実装規約。通知方式として電子メールを使用し、また情報規約で・・・

用語集> ■ アルファベット順

○用語集にて、【ASP,EDI】といった、CI-NET利用するために欠かせない知識を学習できます。

■ 発注者向けページ



**発注側（ゼネコン）
導入手順はこちら**

受注側企業に新規で
CI-NETを利用した発注を行う企業

STEP 3. 【社外対応】協力会社の選定・説明会の実施

ベンダー（サブコン）に協力してもらい、協力会社への説明会を実施します。

- 協力会社に対するCI-NET利用の呼びかけ
 1. 協会の各部署の責任者（ゼネコン）に協会の概要を説明。
 2. 協会の各部署の責任者（ゼネコン）に協会の概要を説明。CI-NET導入のメリット・デメリットを説明。必要に応じて説明会を開催。
 3. 導入した協力会社（サブコン）に「CI-NET利用のメリット・デメリット」を説明。CI-NET利用のメリット・デメリットを説明。必要に応じて説明会を開催。
- 確認ポイント
 - 1. 協会の各部署の責任者（ゼネコン）に協会の概要を説明。CI-NET導入のメリット・デメリットを説明。必要に応じて説明会を開催。
 - 2. 協会の各部署の責任者（ゼネコン）に協会の概要を説明。CI-NET導入のメリット・デメリットを説明。必要に応じて説明会を開催。
- 参考資料
 - 1. CI-NETを導入している協会の各部署の責任者（ゼネコン）に協会の概要を説明。CI-NET導入のメリット・デメリットを説明。必要に応じて説明会を開催。
 - 2. CI-NETを導入している協会の各部署の責任者（ゼネコン）に協会の概要を説明。CI-NET導入のメリット・デメリットを説明。必要に応じて説明会を開催。

↑

■ 各STEPでは、
確認ポイント・参考資料を集約。
CI-NET導入に必要な情報、やるべきことを整理

情報化推進室  **CI-NET®**

はじめてのCI-NET
発注者（ゼネコン）導入手順

■ CI-NET導入までのロードマップ

各STEPの項目をクリックするとページが遷移します

STEP1 社内導入検討 → STEP2 ベンダー選定 → STEP3 協力会社選定・説明会 → STEP4 社内教育・移行 → STEP5 実施

↑

■ CI-NET導入までのロードマップを作成。
CI-NET導入の最初から最後までの流れが分
かりやすくなるように。

■ 受注者向けページ



**受注側（協力会社）
導入手順はこちら**

発注側企業から新規で
CI-NET利用を依頼されている企業

1. 受注者側のメリット

① 印刷代がかりません

注文書・請求書のやりとりを電子で行いますので、紙の注文書に貼付する印紙が不要になります。（CI-NET利用が前提により、利用金額が64.2%が削減。）

② 通信費・交通費・紙代等の削減ができます

・ 印刷代削減：紙質、印刷回数、出荷量、請求書のやりとりを電子で行いますので、紙の注文書の印刷にかかる費用が削減できます。（CI-NET利用が前提により利用金額が7.3%が削減）

③ 受注者の声（追加更新）

・ 紙の注文書に記入する手間が削減されます。

はじめてのCI-NET
受注者（サブコン）導入手順

■ はじめてのCI-NET（受注者向け）【目次】

1. 受注者の導入メリット
2. 導入に必要な知識・コスト
3. 受注企業コード・電子証明書の取得

↑

■ CI-NET利用に必要なアイテム（企業識別コード・電子証明書）の解説
■ 導入メリット、コストといった、CI-NET導入を行う決め手となる部分を目次別に解説。

情報化推進室  **CI-NET®**

(3) CI-NET に関する利用調査および分析

CI-NET の普及状況を把握するため、CI-NET 導入企業に対して調査を実施した。調査結果は、適宜、普及活動にフィードバックを行う。

(a) CI-NET の利用状況の把握

CI-NET の利用企業に対して、利用状況調査および電子化率調査を継続して実施し、CI-NET の利用状況を把握した。また、調査項目の検討についても行った。

a) CI-NET 電子化率調査

CI-NET の普及活動をより効率的かつ効果的に展開するため、各ゼネコンの導入状況や利用拡大の状況を調査・分析し、今後の普及展開に係る方針を検討した。〔資料編 8.1.(4)を参照。〕

i) 調査目的

CI-NET の普及活動をより効率的かつ効果的に展開するため、各企業の導入状況や利用拡大の状況を調査・分析し、今後の普及展開に係る方針を検討する。なお、普及状況の調査は、回答に偏りが生じないよう規模ごとに複数企業に調査を行うものとし、下記に示す調査項目を調査するものとした。

ii) 調査対象

CI-NET 利用企業 36 社を対象に、CI-NET で利用されている業務メッセージおよび CI-NET 利用の方針・計画、推進上の課題について調査を行った。

iii) 集計結果報告（概要）

① CI-NET で利用されている業務メッセージ

- ・ 利用業務メッセージにおいて、最も利用されている業務は、前回から変わらず「確定注文」であり、次いで、「注文請け」が多い結果となった。
- ・ 現在利用のない業務メッセージは、「建築見積」、「設備見積」、「設備機器見積」、「支払通知」であった。
- ・ 回答いただいた 35 社のうち、利用業務メッセージの拡大について、前向きに検討いただいている企業は複数あり、特に「出来高請求」で一部ないし全項目の開始を検討している企業が 7 社見られた。
- ・ 「建築見積」や「設備見積」等で利用停止があった。

- 「購買見積」「注文」「出来高請求」で新たに開始した企業が複数あり、特に「出来高請求」に業務拡大した企業は 2 社であった。

② CI-NET 利用の方針・計画、推進上の課題

- 社内基幹システムやルールとの兼ね合いを踏まえて業務拡大を検討している企業や、コストや運用体制、インボイス対応に課題認識のある企業が存在する。

③ 電子化率（概要）

- 契約金額率、出来高金額率は大手・中堅・地場等すべてにおいて増加傾向であり、契約件数率や出来高件数率、取引業者数率では大手が減少となった。

⇒ 大手の減少については、1 社大幅に減少している企業が存在することによる影響。

- 中堅・地場等は一部項目で微減となったが、概ね増加傾向であり、出来形金額率と出来形件数率についても増加している。

⇒ 中堅・地場等においても出来高業務拡大の流れが見える。

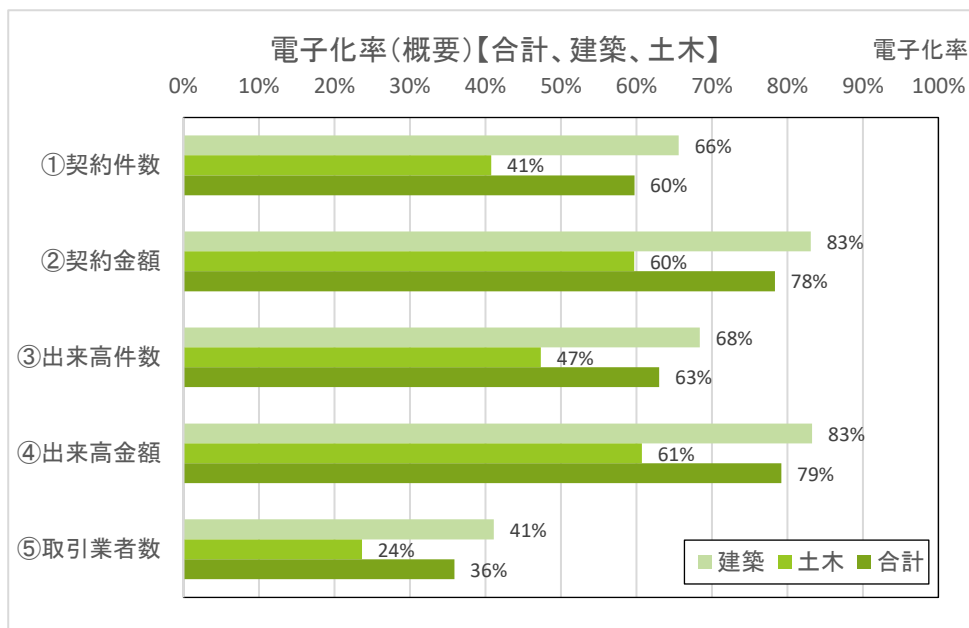


図 6-4 電子化率（概要）【建築、土木、合計】

表 6-5 CI-NET 電子化率調査結果

参考: 電子化率(概要)【合計、建築、土木】

合計	回答数	紙＋電子(a)	電子(b)	率(b/a)
①契約件数 (単位: 件)	35	1,106,718	660,916	59.7%
②契約金額 (単位: 百万円)	34	7,518,889	5,889,034	78.3%
③出来高件数※1 (単位: 件)	16	1,368,294	862,141	63.0%
④出来高金額※2 (単位: 百万円)	15	4,452,556	3,525,045	79.2%
⑤取引業者数 (単位: 社)	34	90,140	32,345	35.9%

建築のみ	回答数	紙＋電子(a)	電子(b)	率(b/a)
①契約件数 (単位: 件)	34	844,737	554,146	65.6%
②契約金額 (単位: 百万円)	33	5,993,510	4,978,580	83.1%
③出来高件数※1 (単位: 件)	15	1,017,988	696,296	68.4%
④出来高金額※2 (単位: 百万円)	14	3,644,563	3,034,537	83.3%
⑤取引業者数 (単位: 社)	33	63,176	25,975	41.1%

土木のみ	回答数	紙＋電子(a)	電子(b)	率(b/a)
①契約件数 (単位: 件)	29	261,981	106,770	40.8%
②契約金額 (単位: 百万円)	28	1,525,379	910,454	59.7%
③出来高件数※1 (単位: 件)	12	350,306	165,845	47.3%
④出来高金額※2 (単位: 百万円)	11	807,993	490,508	60.7%
⑤取引業者数 (単位: 社)	27	26,964	6,370	23.6%

※1 1 契約に対して通常複数月に渡る出来高報告があるため累計件数

※2 出来高報告に上がった金額計(重複なし)

b) CI-NET 利用状況調査

CI-NET 導入企業に対する CI-NET 利用の実態把握および普及のための課題を把握するために利用状況調査を実施した。(「資料編 8.1(5)」を参照。)

i) アンケート実施概要

- 実施目的

CI-NET 導入企業に対する CI-NET 利用の実態把握および普及のための課題把握

- 実施対象

CI-NET 電子証明書利用企業のうち、電子証明書取得更新手続き以外の目的での使用を許諾している企業 7,049 社

- 実施時期

2022 年 10 月 31 日～2022 年 11 月 24 日

- 回収状況

全回答数 : 2,364 社

回収率 : 33.5%

表 6-6 設問一覧

大項目	中項目	回答対象者	2022 年度 small
回答企業の基本情報	許可業種、その他の業種	全回答者	Q1.建設業許可取得有無
		全回答者	Q2.主たる建設業許可業種
		全回答者	Q3.その他の業種
	営業地域	全回答者	Q4.営業地域（全国展開有無）
		全回答者	Q5.営業地域
	CI-NET 利用の立場	全回答者	Q6.CI-NET の利用立場
CI-NET の利用状況 (受注者の立場)	電子商取引の契約件数、割合	受注立場者	Q7.電子商取引の契約件数
		受注立場者	Q8.電子商取引の割合（契約件数ベース）
		受注立場者	Q9.電子商取引の割合（契約金額ベース）
	CI-NET の利用業務	受注立場者	Q10.CI-NET の利用業務
	現在の発注元企業について	受注立場者	Q12.発注元企業数
		受注立場者	Q13.取引先発注元企業名
		受注立場者	Q14.取引先発注元企業との間で現在利用している業務・今後拡大を希望する業務
今後の展開 (受注者の立場)	今後 CI-NET を導入してほしい発注元企業	受注立場者	Q15.導入を希望する発注元企業
		受注立場者	Q16.導入を希望する発注元企業との間で利用したい業務
	2 次下請電子商取引への展開	受注立場者	Q11.2 次下請電子商取引への展開希望
社内システムとのデータ連携方法	社内システムへのデータの取り込み方法	全回答者	Q17.社内システムへのデータの取り込み方法
	CI-NET データと連携しているシステム・ソフトウェア	全回答者	Q18.CI-NET データと連携しているシステム
		全回答者	Q19.日本電気株式会社（建設業向けシリーズ等）の利用商品名
		全回答者	Q20.富士通株式会社（建設業向けシリーズ）の利用商品名
CI-NET に係る要望	申込手続きに関する要望	全回答者	Q21.CI-NET への改善要望
インボイス制への対応状況		全回答者	Q22.インボイス制度への認識度合い
		全回答者	Q23.インボイス制度対応の取組状況について
		全回答者	Q24.「適確請求書発行事業者」登録申請状況
		全回答者	Q25.インボイス対応実装への関心度合い

ii) 集計結果報告（概要）

電子商取引の契約割合（2020 年度～2022 年度の 3 カ年の比較）

- 電子商取引の契約割合は、件数・金額ともに、30%以上の割合帯が 2021 年度に落ち込んだものの、2022 年度には概ね 2020 年度と同程度もしくはそれ以上まで回復している。
- 件数・金額ともに、3 カ年を通じて、30%未満が 60%前後、70%以上が 15%前後という傾向には変化がない。

利用業務（2020 年度～2022 年度の 3 カ年の比較）

- 3 カ年を通じて全体の傾向に変わりはなく、特に「注文請け」「出来高報告・請求」の利用が多い。
- 「出来高報告・請求」は、3 年間で漸増傾向にあり、普及活動の結果と思われる。

- 「建築見積回答」「購買見積回答」の利用数が 2021 年度に落ち込んでいるものの、2022 年度には 2020 年度の割合と同程度まで回復している。

発注元企業「1 社」及び「7 社以上」の企業群の利用業務（2022 年単年度）

- 発注元企業「1 社」の企業群は「7 社以上」の企業群と比較して、特に「購買見積回答」及び「出来高報告・請求」において目立って利用率（両業務を利用して企業の割合）が低い。
（「1 社」の企業群の利用率は、「購買見積回答」が 32.8%、「出来高報告・請求」が 59.8%）
（「7 社」の企業群の利用率は、「購買見積回答」が 87.8%、「出来高報告・請求」が 99.5%）

現在の発注元企業への拡大希望・未導入の発注元企業への新規開始希望

- 現在の発注元企業に対しては「出来高報告・請求」、「建築見積回答」の拡大希望が多い。
- 未導入の発注元企業に対しては、特に「注文請け」「出来高報告・請求」「購買見積回答」の利用希望が多い。

インボイス制度への対応状況（2021 年度と 2022 年度の比較）

- インボイス制度への社内取組状況について「準備中」または「対応完了」と回答した企業は、2021 年度の結果では全体の 44.9%のところ、2022 年度は 84.2%にまで増加。
- 「適確請求書発行事業者」の登録状況について「登録申請済み」と回答した企業は、2021 年度の結果では全体の 9.7%のところ、2022 年度は 68.0%にまで増加。

(4) 第 5 次 3 ヶ年活動計画（2023～2025 年度）案の検討

第 4 次 3 ヶ年活動計画（2020～2022 年度）における活動を評価し、その結果に基づいて第 5 次 3 ヶ年活動計画（2023～2025 年度）の策定を行った。

なお、3 ヶ年計画における CI-NET 利用企業数の数値目標に関しては、標準委員会において検討する“CI-NET LiteS 準拠”の考え方を踏まえ、CI-NET 利用企業数の提示の仕方について整理した。

(a) 第 4 次 3 ヶ年（2020～2022 年度）活動計画の評価

第 4 次 3 ヶ年（2020～2022 年度）活動計画の評価を行った。

a) 第 4 次 3 ヶ年活動計画の活動目標に対する結果

<評価>

- ① 新規ゼネコン導入企業数：第 4 次 3 ヶ年で 10 社以上の増加
⇒ 2020～2022 年度で 17 社増加
- ② CI-NET 利用企業数：2022 度末時点までに 15,000 社以上
⇒ 2022 年 3 月時点で 17,433 社

<対策>

- ⇒ 当初目標は達成。ただし、コロナ感染症の影響やインボイス対応などの要因を踏まえると、より多くの増加が見込めた可能性あり。

b) 第 4 次 3 ヶ年活動計画の活動項目に対する成果概要（CI-NET の普及活動のみ）

<評価>

- ・ 電子商取引説明会をオンラインで複数回開催（参加者からも評価）
- ・ 完工高 300 億円以上の発注側企業を中心に、延べ 36 社にアプローチし、うち 4 社が導入
- ・ 設備見積 Ver.2.1 の実運用に向けた最終確認運用を実施
- ・ CI-NET 建設資機材コード Ver.1.80 を公開
- ・ 広報に関する新たな取り組みのホームページを公開

<対策>

- ⇒ 各種取り組みが各社導入につながったと認識。今後も引き続きの対応が必要。（効果の高い取り組みを優先して進める必要あり。）

c) 新規ゼネコン導入企業数・CI-NET 利用企業数増加に寄与した要因（事務局想定）

<評価>

- ・テレワーク、DX、働き方改革等の社会情勢（電子化のニーズ増）
- ・発注側企業の基幹システム刷新のタイミング
- ・普及委員会の活動効果

例）説明会による同業他社の導入事例やベンダ紹介、協力会社の理解を深めるための情報拡充（コストメリットの提示） 等

<対策>

⇒ 今後の社会動向を踏まえ、適切に対応していくことが必要。

(b) 第 5 次 3 ヶ年（2023～2025 年度）活動計画

CI-NET の導入普及に向け、適正な数値目標を設定する。また、第 5 次活動計画においては新たに対象業務の拡大に向けた数値目標を定める。

CI-NET においては、導入開始にあたってはスモールスタートと称して調達業務（見積～注文）の EDI 化を促進してきたが、既に導入開始より一定期間を経過した発注側企業に対し、出来高・請求業務を促すことで、より EDI の効果を楽しむことができるものとする。結果として CI-NET の有効性がより顕在化することで、普及促進に繋がるものと思われる。

■第 5 次 3 ヶ年活動計画：数値目標

- ・発注側企業数の拡大
- ・利用企業数の拡大
- ・対象業務の拡大

a) 発注側企業数の拡大（数値目標）

インボイス制度や電子帳簿保存法の影響もあり、請求書のデジタル化や契約書の電子保存を模索する企業が増えつつある。また、2024 年より始まる時間外労働の上限規制への対応として企業のバックオフィスの生産性向上を目的に企業のデジタル化の進展が予想される。

このような背景の基、CI-NET を導入しようとする発注側企業の増加にもドライブが掛かると考えられるため、第 4 次 3 ヶ年活動計画の目標値 10 社に対する 3 割増しの 13 社を目標値として定める。

【具体的な取り組み項目（案）】

- ・ 未導入企業への電子商取引説明会、個別支援の 2 本柱で普及活動を実施（個別支援は対象とする企業規模の範囲や実施方法も含めて再整理予定）

- ・ 既導入企業への聞き取り（要因調査）を実施し、導入の動機や課題を把握
- ・ 広報として、引き続き「新たなコンテンツ（施策チラシ、インタビュー記事、動画等）」を作成（(1) ～ (3) すべてに関連）
- ・ 継続的な電子化率調査を実施し、発注側導入企業での電子化状況をモニタリング

b) 利用企業数の拡大（数値目標）

3 カ年活動計画の最終年度である 2025 年度末までの利用企業数を 23,000 社と目標設定する。

なお、長期的な観点における目標や将来像についても検討に着手する。

＜算定の考え方(計算方法)＞

- ① 2020 年度から 2022 年度までの 3 カ年の利用企業増加数は 4,803 社であり、平均年間増加数は 1,601 社である。
- ② 第 4 次 3 カ年の増加数である 4,803 社に対し、第 5 次 3 カ年ではその約 20%増し(受注側企業は複数の発注側企業と取引しており、導入済みの発注側企業とすでに CI-NET を活用している場合があるため、発注側企業に比して受注側企業の増加率は低くなると想定。)である 5,700 社増を見込み、第 5 次 3 カ年の最終年度である 2025 年度末は 23,000 社以上を目標とする。

表 6-7 第 5 次 3 カ年活動計画：CI-NET 利用企業数の算定

	第 4 次 3 カ年			第 5 次 3 カ年		
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
増加数	1,724	1,316	1,763	1,900	1,900	1,900
利用企業数	14,364	15,680	17,443	19,343	21,243	23,143
平均値	1,601 (4,803÷3 カ年)			1,900 (5,700÷3 カ年) ※20%増		

【具体的な取り組み項目（案）】

- ・ 発注者・受注者側機能を利用する全企業と対象とした利用状況調査を実施（実施回数、実施方法、設問については要再検討）（(1) ～ (3) すべてに関連）
 - ・ 設備独立系の取り扱いと合わせて、今後の設備見積の進め方についても議論（(1) ～ (3) すべてに関連）
- ※ 基本的には、(1) の取り組みにより副次的に増加するものと位置づけ。受注者に対しては、説明会の実施や動画・資料等のコンテンツを公開することで理解促進を図ることを主な活動とする。
- ※ 従来実施している各種調査の再整理は必要

c) 対象業務の拡大（数値目標）

EDI の効果をより享受するには、調達業務に加え出来高・請求業務を導入する必要があるが、自社の関係部門への働きかけやシステム改修が障害となり進んでいない状況にある。

現在、発注側企業 87 社の内ゼネコンは 60 社、その内出来高・請求業務を実施している企業は、17 社程度である。

対象業務の拡大は、発注側企業のみならず受注側企業に対しても生産性向上に寄与すると考えられることから、出来高・請求業務の導入企業数を新たな数値目標として設定する。

ゼネコン 60 社の内調達業務実施済み出来高・請求業務未実施のゼネコン 43 社の 1 割に相当する 4 社以上の導入を目標とする。

なお、設備見積業務および契約外請求業務については、数値目標は設定しないが、導入拡大に向けた取り組みを実施する。

【具体的な取り組み項目（普及活動）】

目標を達成するために、次の項目に取り組む。

- ・ 既導入企業への電子商取引説明会、個別支援の 2 本柱で業務拡大に向けた普及活動を実施
- ・ 既導入企業への聞き取り(要因調査・阻害要因調査)や電子化率調査において、対象業務拡大の可能性を調査
- ・ 出来高・請求業務への利用拡大および契約外請求業務の普及に向けた取り組みを実施
- ・ 設備見積 Ver.2.1 の実運用における課題と対応策を共有し、運用 ルールの見直し、システム改修に取り組む。
- ・ 「建設資機材コード Ver.1.8」、「設備見積拾い基準(中項目採番済)」の活用方法および普及促進策を調査・検討する。またその一環として、BIM 推進に関する情報の収集、調査に取り組む。

表 6-8 普及活動と数値目標の関係性

普及活動	数値目標	(1) 発注側企業数の拡大	(2) 利用企業数の拡大	(3) 対象業務の拡大
① 電子商取引説明会		○	○	○
① 個別支援(未導入企業)		○	—	○
② 広報コンテンツの作成		○	○	○
③ 電子化率調査(既導入発注者)		○	—	○
③ 利用状況調査(既導入受発注者)		△	○	△
④ 聞き取り調査(既導入企業)		○	—	○
⑤ 設備見積検討		△	○	△

○:主に関係 △:間接的に関係 —:関係なし

6. 2. 標準委員会

6. 2. 1. 活動テーマ

2022 年度の標準委員会の主な活動テーマは、以下のとおりである。

＜主な活動テーマ＞

1. CI-NET LiteS 実装規約のメンテナンス
2. CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 への移行の展開
3. CI-NET を取り巻く電子商取引等に係る調査
4. 第 5 次 3 ヶ年活動計画(2023～2025 年度)案の検討

6. 2. 2. 活動体制

2022 年度の標準委員会では、主な活動テーマごとに以下の WG を設置して活動した。

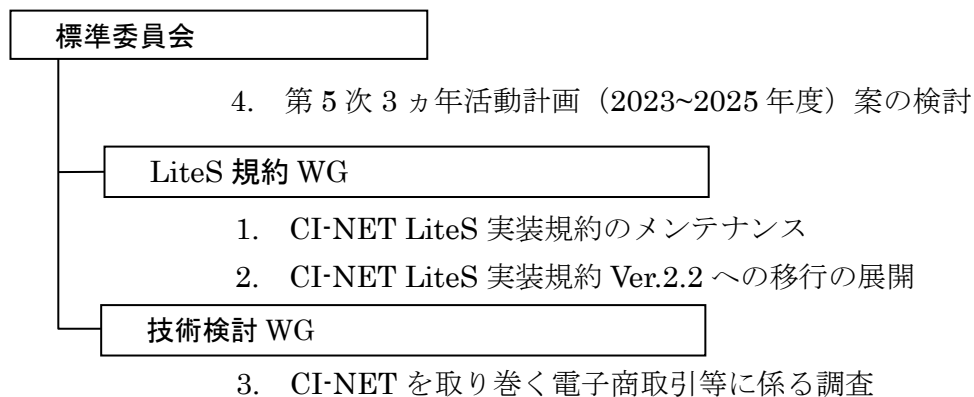


図 6-5 標準委員会の活動体制図

6. 2. 3. 活動経過

以下の日程で委員会および WG を開催し、CI-NET のビジネスプロトコルおよび LiteS 実装規約の改訂に係わる検討を行った。

6. 2. 3. 1. 標準委員会

会議名	開催日時、場所	主な議題
第 1 回	2022 年 5 月 19 日 ～27 日 書面開催(メール送 信)	1. 前回議事録確認 2. CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 ad.0 の確定(審議) 3. 2022 年度情報化評議会活動計画(報告)
第 2 回	2022 年 6 月 24 日 16:30～18:00 建設業振興基金 6 階 基金 6 階 601 会議室および電子 会議	1. 前回議事録確認 2. CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 ad.0 を確定するために(審 議) (1) インボイス対応について (2) 出来高 B 方式の計算について(清水建設) (3) 出来高 D 方式の端数処理について(鹿島建設) (4) [57]消費税コードについて(富士通ジャパン) (5) [57]消費税コードについて(富士通ジャパン) 3. 標準委員会、LiteS 規約 WG 予定(報告) 4. Ver.2.2 ad.0 指針・参考資料 XII.適格請求書等保存方式(い わゆるインボイス制度)に対応した帳票印刷例(報告)
第 3 回	2022 年 12 月 2 日 14:00～16:00 建設業振興基金 7 階役員会議室お よび電子会議	1. 前回議事録確認 承認 2. 実装規約 Ver.2.2 ad.0(20220817) について. (1) CR L-2022-001[1318]消費税計算区分コードの記載様 式の 7 改訂 報告 (2) 「CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 ad.0(20220817)」の公開 報告 3. 実装規約 Ver.2.2 ad.0 指針・参考資料 について (1) 「CSV インタフェース機能」の公開 報告 (2) S-2022-006 インボイス制度に対応した合意精算帳票レ イアウトの変更 審議 (3) インボイス制度に対応した帳票レイアウトの新規記載 審議 (4) 出来高要請メッセージの利用方法に係る留意点 審議

会議名	開催日時、場所	主な議題
		4. 実装規約 Ver.2.2 ad.1 について (1) CR L-2022-003[1008]帳票年月日の定義、運用の詳細での例示の改訂 審議について 1) データ項目[1008]帳票年月日の定義：「例として、見積依頼メッセージにおいては見積を依頼した年月日を見積回答メッセージにおいては見積を回答した年月日を示す。」を削除。 2) 適格請求書に必要な記載事項のうち、「②取引年月日」を「②取引年月日（課税資産の譲渡等を行った年月日）」と修正 (2) CR L-2022-004 適格請求書に必要な記載事項対応のデータ項目は例示、各社裁量を記載 審議 5. 実装規約 Ver.2.2 ad.1 および 実装規約 Ver.2.2 ad.1 指針・参考資料 について (1) 公開予定 Ver.2.2 ad.0 での漏れ事項を補うためにも、LiteS 規約 WG、標準委員会に諮ったうえで 2023/03 末を提案する。 6. 実装規約 Ver.2.2 ad.0 への移行 (1) マスタスケジュール 報告 (2) 実証および移行に向けた各社の状況 報告 7. 2022 年度情報化評議会活動 中間報告 報告 資料 9 8. 第 5 次 3 ヶ年(2023～2025 年度)活動計画案について 審議 資料 10 9. インボイス制度(適格請求書等保存方式)に対応した出来高請求に係る消費税額の端数処理について(国税庁回答事項) 報告
第 4 回	2023 年 3 月 3 日	1. 前回議事録(案)確認 承認 資料 1 2. 実装規約 Ver.2.2 ad.0 指針・参考資料 について (1) 出来高要請メッセージの利用方法に係る留意点 審議 資料 2 3. 実装規約 Ver.2.2 ad.0 への移行 (1) 「CI-NET 次期実装規約(Ver.2.2)への切替日の周知について お願い」を掲載 報告 (2) 実証および移行に向けた各社の状況 報告 参考 2、3 (3) Ver.2.1 ad.7(ad.8)終了時期予告 審議 参考 2

会議名	開催日時、場所	主な議題
		4. 第 5 次 3 ヶ年活動計画(2023～2025 年度) 標準委員会部分(案) 審議 資料 3
		5. 2022 年度情報化評議会活動報告 標準委員会部分青字(案) 審議 資料 4
		6. 2023 年度情報化評議会活動計画 標準委員会部分青字(案) 意見交換 資料 5
		7. CI-NET 実装規約準拠基準(案) 報告 資料 6
		8. 『「施工技術検定規則及び建設業法施行規則の一部改正並びに関係告示案」に関する意見募集』に係る意見(案) 意見交換 資料 7

6. 2. 3. 2. LiteS 規約 WG

会議名	開催日時、場所	主な議題
第 1 回	2022 年 4 月 15 日 10:00～12:00 建設業振興基金 5 階 502 会議室および電子会議	1. 前回議事録確認 承認 2. 次期実装規約(Ver.2.2 ad.0)を確定するために 審議 (1) S3No.305[1289]補助明細コードの運用の詳細契約外請求 メッセージ個別ルール (2) S3No.409 表 B.IX- 9,表 B.IX- 10,表 B.IX-11 に関する説明 文の記載 (3) S3No.415 立替金と契約外の明細情報部分と全体情報部分 (鑑)の計算仕様の記載修正 (4) S3No.450 請求に係る消費税額の不一致 (5) S3No.447 出来高請求 D 方式において消費税額がズレの対 応 (6) S3No.451[1179]帳票データチェック値 3 回目定義の明確化 参考 4 (7) S3No.1004 合意打切の場合の帳票名 (8) [1317]打切精算区分コード、1: 打切、2:増精算、3:減精算の 場合、帳票名は?
第 2 回	2022 年 6 月 24 日 16:30～18:00 建設業振興基金 3 階 基金 3 階 601 会議室および電子会 議	※ 第 2 回標準委員会と合同開催
第 3 回	2022 年 8 月 4 日 10:00～12:00 建設業振興基金 7 階役員会議室およ び電子会議	1. 前回議事録確認 承認 2. 実装規約(Ver.2.2 ad.0)を確定するために 1) [1318]消費税計算区分コード(X 属性 2 バイト)の「コード」 の記載様式について 審議 3. 指針・参考資料(Ver.2.2 ad.0)を確定するために (1) インボイス対応帳票レイアウト 1) 契約外請求書事例 1～3 の取り扱い 審議 2) 合意打切の帳票レイアウトについて参考 1～参考 6 の扱 い (2) CSV インターフェイス機能 審議 4. 新実装規約移行 審議 (1) 実装規約 Ver.2.2 ad.0 移行マスタスケジュール

会議名	開催日時、場所	主な議題
		(2) 実装規約 Ver.2.2 ad.0 移行に向けた各社の状況 (3) 実装規約 Ver.2.2ad.0 移行に伴う実証 計画(案) (4) 実装規約 Ver.2.2 ad.0 対応のための出来高・請求メッセージの移行方法
第 4 回	2022 年 9 月 22 日 10:00～12:00 建設業振興基金 5 階役員会議室および電子会議	1. 前回議事録確認 承認 2. 指針・参考資料(Ver.2.2 ad.0)を確定するために(ドラフト版 20220922) 審議 (1) CSV インタフェース機能 (2) XII.適格請求書等保存方式(いわゆるインボイス制度)に対応した帳票印刷例 (3) 指針・参考資料の公開 3. 実装規約 (1) Ver.2.2 ad.0 L-2022-001[1318]消費税計算区分コードの記載様式の改訂 (2) Ver.2.2 ad.1 [1008]帳票年月日の定義、運用の詳細での例示の改訂 審議 4. 新実装規約(Ver.2.2 ad.0)移行 審議 (1) 移行マスタスケジュール (2) 共存ルールと共存期間送受信イメージ (3) 移行に向けた各社の状況 (4) 移行に伴う実証 (5) 出来高・請求メッセージの移行方法(旧メッセージから新メッセージへ) 1) 課題 ・ A 方式:X1393 前回迄累積消費税額計 ・ B 方式:X1393 前回迄累積消費税額計 ・ D 方式:X1393 前回迄累積消費税額計 2) Ver.2.1 ad.7(ad.8)を送信した場合のメッセージ個別のルール化が必要か? 5. CI-NET 実装規約準拠 次回 LiteS 規約 WG にて審議予定。 6. 国税庁回答 出来高部分払いにおける契約消費税額と支払消費税額(総額)の処置について 報告
第 5 回	2022 年 11 月 2 日 14:00～16:00	1. 前回議事録(案)確認 承認 2. 指針・参考資料(Ver.2.2 ad.0)を確定するために

会議名	開催日時、場所	主な議題
建設業振興基金 2 階役員会議室および電子会議		(1) I. XII.適格請求書等保存方式(いわゆるインボイス制度)に 対応した帳票印刷例 報告 (2) 「8.出来高要請メッセージの利用方法に係る留意点」の改訂 審議 (3) 指針・参考資料の公開 報告 1) CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 ad.0 指針・参考資料 CSV インタフェース機能確定版(20221013) は、2022/10/13(木)に CI-NET ホームページに公開した。 CI-NET LiteS 実装規約、指針・参考資料 https://www.kensetsu-kikin.or.jp/ci-net/kiyaku/index.htm 2) CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 ad.0 指針・参考資料の全容は、LiteS 規約 WG 委員に 2022/10/05(水)送付した 全体版「lv22ad0sub2022xxxx ドラフト版 20221005-1.docx」についての指摘、(1)(2)等を修正中である。 3. 実装規約 (1) 適格請求書等保存方式記載事項「取引年月日」への対応 審議 4. 新実装規約(Ver.2.2 ad.0)移行 (1) 移行に向けた各社の状況 報告 (2) 出来高・請求メッセージの移行方法(旧メッセージから新メッセージへ) 審議 課題 ・A 方式:X1393 前回迄累積消費税額計 (安藤ハザマ提案あり) ・B 方式:X1393 前回迄累積消費税額計 (大林組提案あり)
第 6 回	2022 年 11 月 24 日 10:00~12:00 建設業振興基金 2 階役員会議室および電子会議	1. 前回議事録(案)確認 承認 2. 指針・参考資料 Ver.2.2 ad.0 を確定するために (1) D. XII.適格請求書等保存方式(いわゆるインボイス制度)に 対応した帳票印刷例 審議 (2) 「8.出来高要請メッセージの利用方法に係る留意点」の改訂 審議

会議名	開催日時、場所	主な議題
		3. 実装規約 Ver.2.2 ad.1 のために (1) L-2022-004 適格請求書等保存方式記載事項「取引年月日」への対応 審議 (2) L-2022-005 適格請求書等保存方式記載事項④⑤税率ごとに区分して合計した対価の額、消費税額」への対応 審議
第 7 回	2023 年 1 月 27 日 14:00～16:00 建設業振興基金 3 階会議室および電子会議	1. 前回議事録(案)確認 承認 2. Ver.2.2 ad.0 指針・参考資料 を確定するために (1) CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 ad.0 指針・参考資料「出来高要請利用の留意点」のみ未確定(20230125)版を 2023/01/25(水)に CI-NET ホームページに公開 報告 (2) 「8.出来高要請メッセージの利用方法に係る留意点」の改訂 審議 3. 実装規約 Ver.2.2 ad.1 のために (1) 「8.出来高要請メッセージの利用方法に係る留意点」に関する課題 審議 4. 新実装規約(Ver.2.2 ad.0)移行 (1) 実装規約 Ver.2.2 ad.0 実証および移行に向けた各社の状況 報告 (2) V2.2ad.0 切り替え時における出来高金額金額算定方法 B 方式:X1393 前回迄累積消費税額計 の扱い 審議 (3) 期限内に請求メッセージを送信できなかった場合などの復旧方法 審議 (4) Ver.2.2 ad.0 切り替え時期公表方法 審議 CEC 提案に拠る。 (5) CI-NET 実装規約準拠基準(案) 審議 実証結果課題を報告する。LiteS 規約 WG の判断により課題とする予定。 5. CI-NET 実装規約準拠(案) 審議

6. 2. 3. 3. 技術検討 WG

2022 度は、LiteS 実装規約、指針・参考資料に大幅改定があり、技術検討 WG の検討の優先度が下がったため、WG 自体は開催していない

6. 2. 4. 活動結果

6. 2. 4. 1. 標準委員会

LiteS 実装規約に関連する改善要求（以下、「CR」という。）、移行計画、CI-NET LiteS 実装規約 指針・参考資料、第 5 次 3 ヶ年活動計画について、標準委員会にて審議した。

第 5 次検討計画の検討に際しては、技術検討 WG で行う CI-NET に関連する動向調査等の進捗遅れが指摘されたため、第 5 次検討計画においてはどのような成果を目指すのかを明示することが求められた。

また、2021 年 3 月に CI-NET LiteS 実装規約のバージョンアップの方針を大幅に転換したことに伴い取り下げられた改善要求等について、第 5 次 3 ヶ年活動計画にて反映のスケジュールを明確化されることが求められた。

上記を踏まえ、第 5 次 3 ヶ年活動計画を作成している。

6. 2. 4. 2. LiteS 規約 WG

(1) CI-NET LiteS 実装規約のメンテナンス

標準 BP および LiteS 実装規約に対する CR について審議を行い、承認された時には、これを随時公開した。作成した CR は表 6-9 を参照のこと。

また、資料編 8.2.1.1 に CR を掲載している。さらに、承認された CR を反映し、CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 ad.0（案）LiteS(以下、「次期 LiteS 実装規約」という。)を作成した。2022 年 8 月 17 日に、CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 ad.0 を公開した。

また、適格請求書等保存方式(いわゆるインボイス制度)に対応する必要があったため、意見を収集、反映し、2023 年 2 月 6 日に CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 ad.0 指針・参考資料（以下、「指針・参考資料」という。）を公開した。

表 6-9 2022 年度に作成した改善要求（承認・取下げが決定したもの）

管理 No.	Title	概要	標準 BPWG/LiteS 規約 WG 検討進捗	標準委員会審議進捗	状態
L-2022-002	免税事業者等の区分に対応するための課税分類コードの追加	以下を追加する。 6:免税事業者等課税 7:免税事業者等軽減	2022/9/9 由井氏の下記意見を受け、取り下げ。(LiteS 規約 WG、標準委員会には未提出) 「課税分類コード」は、「消費税に係る課税処理の分類を示すコード」であり、軽減税率導入時とは違って、適格請求書等保存方式への移行に伴って取引上の分類が変わることはないので、新たな分類コードを追加する必要はないと考えています。」 ※詳細は「L-2022-002 免税事業者等の区分に対応するための課税分類コードの追加について由井 20220909-1.docx」を参照		取下げ
S-2022-003	S3No.1004 合意打切の場合の帳票名	①帳票のタイトルを「[1317]打切精算区分コード」の値でコントロールすることは承認とし、指針・参考資料に記載する。 ②資料は請求書の様式となっているため、契約書の様式に改める	2022/10/06 S6No.8、8-2 2022/04/15 LiteS 規約 WG にて決定 ① 帳票のタイトルを「[1317]打切精算区分コード」の値でコントロールすることは承認とし、指針・参考資料に記載する。 ② 資料は請求書の様式となっているため、契約書の様式に改める。 2022/05/17 LiteS 規約 WG 帳票名は「合意精算請求書」とする。 2022/09/24 修正済みを確認済み。 よって、取り下げとする。		取下げ
SL-2022-001	[1179] 帳票データチェック値 3 回目の運用方法	1) 「[1179]帳票データチェック値」3 回目は、規約上どのようにチェックし、エラーとして受け取らないようにするかは決まっていないため、受発注者間で、都度調整になる懸念がある。 2) 実装規約、指針・参考資料に追記の改正をしたい。	LiteS 規約 WG 2022/04/15 ①現状大きな問題となっていないため、システム改修の負担を考慮し、実装規約の記載は変更しない。		取下げ

表 6-10 2022 年度に作成した改善要求（※継続審議が必要なもの）

管理 No.	Title	概要	標準 BPWG/LiteS 規約 WG 検討進捗	標準委員会審議進捗	状態
L-2022-001	[1318] 消費税計算区分コードの記載様式の改訂	L-2021-014 にて新設が承認された「[1318] 消費税計算区分コード」について、ベンダからの要求に基づき、コード記載方法の変更が提案された。	2022 年度 LiteS 規約 WG 第 4 回承認された。 2022 年度 LiteS 規約 WG 第 6 回 2022/11/24 CR を下記の通り修正する。 「②[1008] 帳票年月日（明細に取引年月日の記載が必要な場合は[1251] 明細別備考欄）等」の記載と、「※上記は一例であり、各社の裁量で対応する項目を設定する」とする。		作成済み
L-2022-003	[1008] 帳票年月日の定義、運用の詳細での例示の改訂	出来高・請求・立替金、工事請負契約外取引 [1008] 帳票年月日 帳票に記載する年月日。例として、見積依頼メッセージにおいては見積を依頼した年月日を見積回答メッセージにおいては見積を回答した年月日を示す。 → 適格請求書の取引年月日（課税資産の譲渡等を行った年月日）を示す。 ※課税期間の範囲内で一定の期間内に行った課税資産の譲渡等につきまとめて適格請求書を作成する場合には、当該一定の期間でよい。	2022 年度 LiteS 規約 WG 第 4 回データ項目定義の変更については承認された。 運用の詳細の記載については、CEC、鹿島建設への影響を踏まえ、引き続き検討する。		作成済み
L-2022-004	適格請求書に必要な記載事項対応のデータ項目は例示、各社裁量を記載	②取引年月日（課税資産の譲渡等を行った年月日）に係る、CI-NET LiteS 実装規約のデータ項目	2022 年度 LiteS 規約 WG 第 6 回 2022/11/24 CR を以下の通り修正する。 「適格請求書に必要な記載事項①-⑥に対応のデータ項目は例示、各社裁量を記載する」とする。		作成済み

2023 年度 情報化評議会(CI-NET) 第 1 回 資料 1-1
2023 年 4 月 20 日

管理 No.	Title	概要	標準 BPWG/LiteS 規約 WG 検討進捗	標準委員会審議進捗	状態
L-2022-005	適格請求書等保存方式記載事項④⑤税率ごとに区分して合計した対価の額、消費税額への対応	出来高請求書に係るインボイス対応として、国税庁回答よりを受け 「④ 課税資産の譲渡等の税抜価額又は税込価額を税率ごとに区分して合計した金額及び適用税率、⑤税率ごとに区分した CI-NET データ項目「累積額」に変更する。	2022 年度 LiteS 規約 WG 第 6 回 2022/11/24 CR を以下の通り修正する。 資料内「② [1008] 帳票年月日もしくは [1205] 明細年月日（明細別参照帳票年月日）」以外の項目（①③④⑤⑥）にも※以降の文章を適用させる理由を、CR に明記する。		作成済み
S-2022-004	指針・参考資料 出来高要請メッセージの利用方法に係る留意点の改訂	1) 1 つの出来高要請メッセージに対し、複数回の出来高報告メッセージを送信する場合は出来高調査回数をカウントアップする（ただし、査定に伴う再提出等は [1] データ処理 No. により識別する。）。 2) [1314] 請求完了区分コード「1：未精算（請求継続）」として送信された出来高報告メッセージに対し、発注者側で「9：精算（最終回）」へ変更して送信することを許容する（「7：以降使用停止」を利用せずに発注者側から出来高要請を完了させることも許容するため）。	2019 年度 LiteS 規約 WG 第 4 回 2019/11/13 にて審議。再検討。	2022 年度標準委員会第 4 回 2022/3/3 実装規約 Ver. 2.2 ad.0 指針・参考資料に関する出来高要請メッセージについて、提示内容で確定とする。 なお、請求業務における取引を特定するキーに請求番号を追加するかは、今後の検討課題とする。	作成済み

表 6-11 2022 年度に作成した改善要求（※検討不要となったもの）

管理 No.	Title	概要	標準 BPWG/LiteS 規約 WG 検討進捗	標準委員会審議進捗	状態
S-2022-005	インボイス制度に対応した帳票レイアウトの新規記載	2023 年 10 月のインボイス制度開始に伴う CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 ad.0 の策定に併せ、CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 ad.0 指針・参考資料 Ver.2.2 ad.0 XII. 適格請求書等保存方式(いわゆるインボイス制度)に対応した帳票印刷例を新規記載。	XII. 適格請求書等保存方式(いわゆるインボイス制度)に	標準委員会 2022/03/17 ①立替金鑑(3 者間取引:仕入先・発注側・受注側にて発注側が立替)の帳票にて誤りを修正する。具体的には、「受注者コード」「受注者コード 2」「発注者コード」の記載箇所が左右反対。 立替金明細(3 者間取引)について、免税業者と課税業者が混在した帳票となっているため、2 つの帳票に分けること。 また、規約には望ましい事項として記載する。 2022/10/05 (1)S6No. 53 の以下が未修正。 特に理由がなければ項目の 5 つの帳票のレイアウトを合わせる。 1)明細項目の並び及び見出しは基本的に同じにする。 7)「管理番号/入出庫区分」を最初に持ってくる方がよいのか。リース・レンタル対応で新設された項目であり、リース・レンタル関連の項目は右側でまとめているので、その括りの中に入れた方がよいのではないか? CR に検討経緯、結末を記載すること(由井委員長)。 (2)LiteS 規約 WG 委員と標準委員会委員に、意見徴集のために Ver.2.2 ad.0 指針・参考資料を送付した。	作成済み
S-2022-006	インボイス制度に対応した合意打切精算請求書レイアウトの変更	2023 年 10 月のインボイス制度開始に伴う CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 ad.0 の策定に併せ、CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1 ad.7 に掲載されていた合意打切精算請求書帳票イメージの修正が求められた。			作成済み

(2) CI-NET LiteS 実装規約 Ver. 2.2 への移行の展開

2023 年 10 月から導入されるインボイス制度に向けて、次期 LiteS 実装規約への移行に向けた検討を行った。

(a) 次期 LiteS 実装規約の移行計画

過年度において、次期 LiteS 実装規約 Ver.2.2 に円滑に移行させるため、新旧バージョンの並行運用並びに各 ASP 等のシステム改修に係る実証等を踏まえた移行計画案を検討した。しかし、発注機関やベンダの状況に応じたメンテナンスが必要なため、2022 年度も継続して移行計画を検討した。

2022 年度は、ASP 改修や各社システム改修、その後の実証の実施状況等を調査し、図 6-6 の CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 ad.0 移行スケジュール(案)に反映した。

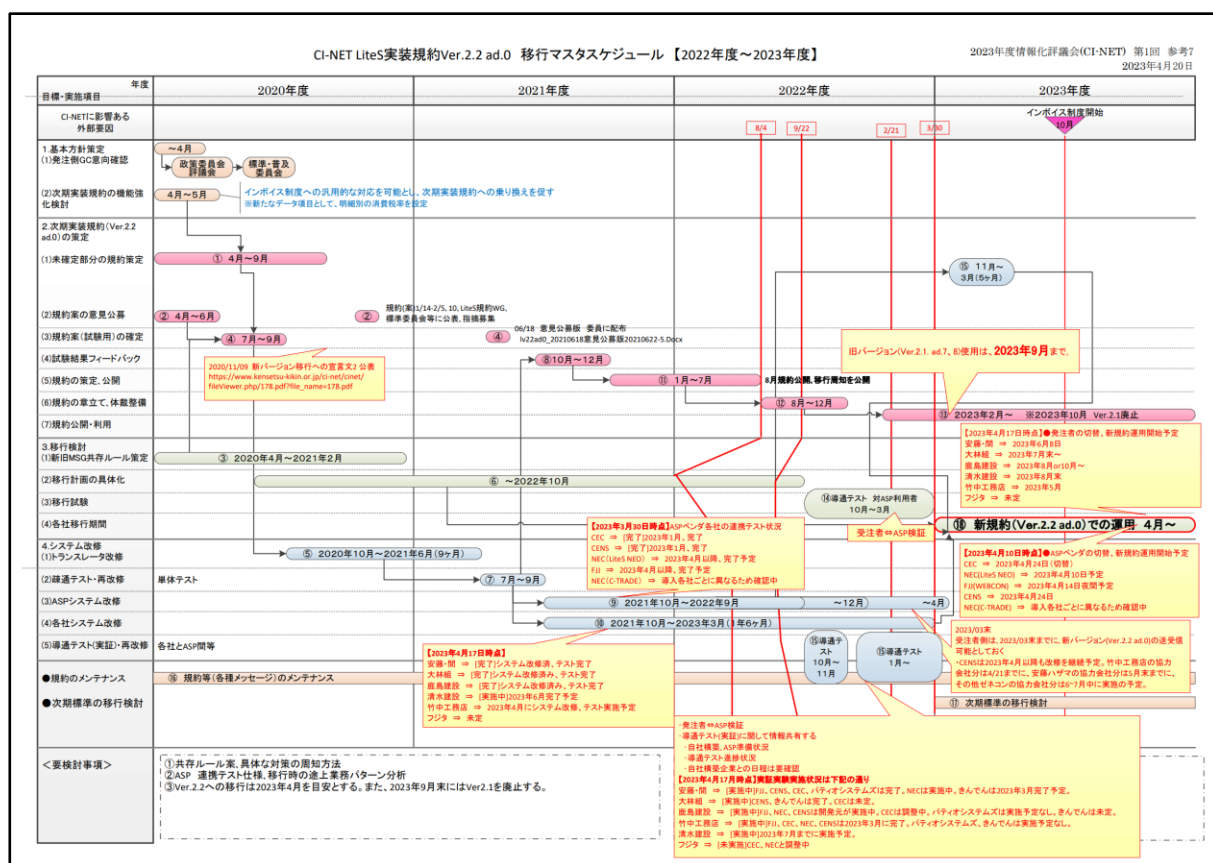


図 6-6 移行の全体スケジュール

(b) 新実装規約 (Ver.2.2 ad.0) での実証実験

i) 実施準備

2022 年 8 月に公開した LiteS 実装規約に基づき、発注機関とベンダ間、ベンダとベンダ間において、次期 LiteS 実装規約に基づいた導通が可能であるかの実証を実施中である。

実証は、主に発注機関やベンダが主体となって実施するが、事務局としても対象業務、シナリオ案の整理、進捗管理、課題管理、変更管理を実施した。

実証実験の実施に際して作成した資料を以下に示す。

- CI-NET ユーザーのメッセージごとの対応状況 (図 6-7 参照)
 - トランスレータ、ASP、自社構築、発注者の全ユーザーに対して、CI-NET のメッセージの対応状況を一覧で整理。
- 実証実験に向けた実証シナリオ/チェックシート (図 6-8 参照)
 - 実証実験の大まかな手順、確認事項を一覧で整理。
- 各社の実証実験の進捗状況調査結果表 (図 6-9 参照)
 - 企業ごとの実証実験の進捗状況を一覧で整理。
- 実証実験の各社詳細スケジュールの調査結果表 (図 6-10 参照)
 - 企業ごとの実証実験の進捗状況を詳細に一覧で整理。
- 実証実験の結果得られた課題表 (図 6-11 参照)
 - 実証実験を通して明らかになった課題等を一覧で整理。特に、CR が必要な事項が出てきた場合の取り扱いを検討することを目的として整理。

Ver.2.2 ad.0対応状況

■トランスレータ■ASP

■自社構築

■発注者

No	メッセージ	NEC	FJJ	CIWEB(CEC)	LiteS NEO (NEC)	WEBCON (FJJ)	LiteS Navi (CENS)	C-TRAD E(NEC)	SLLB (FJJ)	WEBCON-STRE AM (FJJ)	安藤・間	鹿島建設	清水建設	大林組	竹中工務店	フジタ
0	移行スケジュール 4システム改修 (5)導通テスト・再改修 での検証 問 参加の可否			2021/ 10/28 参加	2021/ 11/01 参加	2021/ 10/28 参加の 予定で 検討	2021/ 11/02 参加				2021/ 10/29 参加	2021/ 11/04 参加	2021/ 11/02 参加 (改修 予定未 確定で 不参加 となる 場合あり)	2021/ 11/02 社内 確認中	2021/ 11/01 参加	2022/ 02/15 参加 予定

検証に参加予定には○、不参加には×

回答(問2022/02/16)		02/17			02/17		02/17	02/17			02/15		02/15	
1 建築積算依頼														
2 建築積算回答														
3 建築見積依頼	▽						○	▽						
4 建築見積回答	▽						○	▽						
5 設備見積依頼	▽						○	▽						
6 設備見積回答	▽						○	▽						
7 設備見積機器依頼	▽						○	▽						
8 設備見積機器回答	▽						○	▽						
9 購買見積依頼	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
10 購買見積回答	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
11 見積不採用通知	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
12 確定注文	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
13 注文請け	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
14 鑑項目合意変更申込	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
15 鑑項目合意変更承諾	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
16 合意解除申込	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
17 合意解除承諾	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
18 一方的解除通知	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
19 合意打切申込	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
20 合意打切承諾	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
21 一方的打切通知	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
22 出荷														
23 入荷														
24 工事物件案内		▲WEBONのみ			○			○	○	○	○		○	
25 出来高要請	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
26 出来高報告	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27 出来高確認	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
28 立替金報告	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
29 立替金確認	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
30 請求	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
31 請求確認	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
32 支払通知														
33 工事請負契約外請求		▲WEBONのみ			○			○	○	○	○		○	
34 工事請負契約外請求 確認		▲WEBONのみ			○			○	○	○	○		○	
35 基本契約申込														
36 基本契約承諾														

●: 実装済みにて
○: 予定
○: 実装済み

■: 実装規約には規定されているが、トランスレータには実装はしない。
▽: NEC Ver.2.1までのメッセージに対応することを表す

○: 2021/04/05 調査からの変更箇所

回答	10/22	10/25	10/22	10/22	10/25	10/25	10/22	10/25	10/25	10/29	10/27	10/28	11/01	11/01
----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

図 6-7 CI-NET ユーザーのメッセージごとの対応状況

Ver.2.2 ad.0対応状況 付2実証シナリオ／実証チェックシート

※下記は、安藤ハザマ様が実施する場合の実証実験シナリオと実証結果のチェックシートです。ご参考としてください。
①適切に通信できた場合は、“結果”欄に“○”を記載してください。また、“実施日”欄に日付を記載してください。

ID	シナリオタイトル	ID	シナリオ	ID	アクター	担当者 氏名	システム	テスト手順	ID	確認事項	結果	アクター	担当	システム	実施日	メモ
1	見積依頼/ 回答	1	見積依頼送信	1	安藤ハ ザマ	西村	自社	[1379]全体工事開始 日、[1380]全体工事 開始日を設定して見積 依頼を送信する	1	[1379]全体工事開始日、 [1380]全体工事開始日が設 定されていること		FJJ		WEBC ON		
		2	見積依頼回答	2	FJJ		WEBC ON	見積回答を送信する	1	[1379]全体工事開始日、 [1380]全体工事開始日が設 定されていること		安藤ハ ザマ	西村	自社		
2	出来高報告 /確認 請求/請求 確認	3	出来高報告 （1回目） 送信 A方式	1	FJJ		WEBC ON	[1309]受注者連絡格 請求発行事業者登録 番号を設定して出来高 報告を送信する	1	[1309]受注者連絡格請求書発 行事業者登録番号が正しく設 定されていること		安藤ハ ザマ	西村	自社		
									2	[1393]前回迄累積消費税額 計、[1394]今回迄累積消費 税額計、 [1395]消費税額（調整前）、 [1396]消費税額調整額が正 しく設定されていること						
		4	出来高確認 （1回目） 不承認送信 A方式	1	安藤ハ ザマ	西村	自社	金額を変更して出来高 確認不承認を送信す る	1	[1309]受注者連絡格請求書発 行事業者登録番号が正しく設 定されていること		FJJ		WEBC ON		
									2	[1393]前回迄累積消費税額 計、[1394]今回迄累積消費 税額計、 [1395]消費税額（調整前）、 [1396]消費税額調整額が正 しく設定されていること						
			出来高確認 （1回目） 承認送信 A 方式	2	安藤ハ ザマ	西村	自社	出来高確認承認を送 信する	1	[1309]受注者連絡格請求書発 行事業者登録番号が正しく設 定されていること		FJJ		WEBC ON		
									2	[1393]前回迄累積消費税額 計、[1394]今回迄累積消費 税額計、						

図 6-8 実証実験に向けた実証シナリオ/チェックシート

Ver.2.2 ad.0対応状況 付3進捗状況の確認

2023/4/17現在

■トランスレータベンダー

項目	移行マスタ スケジュール	FJJ	NEC
前回回答		2022/2/17	2022/2/17
今回回答			
(1)トランスレータ改修	トランスレータの設定方法	○	○
	トランスレータの設定方法、実装規約への反トランスレータの設定	2020/10/1 ～ 2021/6/30	- ○
(2)疎通テスト・再改修	CIJでの連携テスト	○	○
	ベンダーへの提供	2021/7/1 ～ 2021/9/30	- ○ 2021/12末

■ベンダー

項目	移行マスタ スケジュール	個別対応						
		CEO CIMEB	CENS LiteS Navi	FJJ WEBCON	NEC LiteS NEO	FJJ WEBCON-Stream	NEC SLLB	NEC C-TRADE
前回回答		2022/10/24		2023/2/20～	2023/01/10	2022/02/17		2021/10/22
今回回答		2023/03/02	2023/03/02	2023/03/02	2023/03/30			2023/02/13
(3)ASPシステム改修	ASPシステムおよび改修の終了予定(=テスト参加企業へテスト環境提供時期、実証開始可能時期)	2023/1/中旬～ ⇒2023/1/16～ 12月末までAP開発中であり、問題なければという条件	2022/8	2023/1/23～2/4	2023/1	2022/8～	2022/8～	C-TRADE製品は出荷済み、各会社の修正待ち
ASP連携テスト	ASP連携テスト完了	2021/10/1 ～ 2022/9/30	2023/1完了	2023/1完了	2023/3完了予定	2023/3/中旬 WEBCONとテスト中でもう少しで完了予定。 これからCENS、安藤ハザマ、竹中工務店と予定		導入各社ごと
(5)疎通テスト・再改修	疎通テストおよび改修の終了予定	2022/10/1 ～ 2023/3/31	2023/3	23/01完了 その他:発注者間テストごと 竹中工務店4/21 安藤ハザマ5月末まで 他社は6、7月中	2023/6以降予定	2023/3/末		導入各社ごと
新規規約での運用開始	本番移行時期	2023/4/1 ～	2023/4/24	2023/4/24	2023/4/14夜間	2023/4/10予定		導入各社ごと

■発注者

項目	移行マスタ スケジュール	安藤・間	大林組	鹿島建設	清水建設	竹中工務店	フジタ	
前回回答		2022/11/09	2022/11/09	2022/11/09	2023/01/24	2022/11/02	2022/11/09	
今回回答			2023/02/02	2023/02/09	2023/04/14	2023/03/02		
4システム改修								
(4)各社システム改修	社内システムテスト環境構築完了	2022/9	2023/1/30	-	2023/5	2022/6	未定	
	EDIシステム、テスト構築完了	2021/10/1 ～ 2023/3/31	2022/8	2023/1/30	2022/10	2023/6	2022/6	
	社内システム、単体テスト完了(= (4)の終了)	2022/9	2023/3末	2022/11末 ※LiteS NEOとの疎通テスト含む ※開発元の完了	2023/6	2023/4	未定	
(5)疎通テスト・再改修	疎通テスト開始予定時期	2022/10/1 ～ 2023/3/31	2022/10～	2023/1末～	2022/10～(NEC) 2022/1～(他各社) ※開発元が実施	2023/7	2023/3～	未定
	疎通テスト終了予定時期		2022/3	2023/2末	2023/3	2023/7	2023/4	未定

※(5)疎通テスト は、元請⇄ベンダー間でここに実行。事務局は進捗管理

※完了した項目には○印。未完了の項目には完了予定年月を記載して下さい。

図 6-9 各社の実証実験の進捗状況調査結果

Ver.2.2 ad.0対応状況 付4実証詳細スケジュール										2023/4/17現在
※進捗状況の確認結果をもとに具体化した、ベンダ、自社構築企業の実証の実施可能時期は以下のとおりです。										
発注者	自社システム				安藤ハザマ	大林組	鹿島建設	清水建設	竹中工務店	フジタ
	利用				自社	自社	パッケージ	自社	自社	自社
	前回回答				WEBCON	C-TRADE	HUE		C-TRADE	C-TRADE
	今回回答				2022/11/09	2022/10/27	2022/08/02	2023/01/24	2023/03/02	2022/08/04
	Ver.2.1ad.7 から Ver.2.2 ad.0 に移行				2023/02/20	2023/02/02	2023/02/09	2023/04/14	2023/04/14	2023/02/03
					2023/06/08～11	2023/7月末～	2023/8 OR 2023/10	2023/8末	2023/04/28 (土)～4/30(日)切 替	2023/08
					前回回答	今回回答				
受注者	FJJ	WEBCON		2023/2/2	FJJ)		2023/02 ※開発元が実施 中	未定	2023/03	
	CEO	CIWEB	2022/10/24	2023/2/13	2023/1/25～2/7	未定	2023/2 調整中	未定	2023/03	未定
	NEO	LieS NEO			2023/2/20～		2022/10 ※開発元が実施 中	未定	2023/03	2022/10(未調整)
	CENS	LiteS NAVI	2023/3/2	2023/3/2	2023/3/2	2023/3/2	2022/02 ※開発元が実施 中	未定	2023/03	
	パティオシ ステムズ	CI-NET工 事部 WEBCON			2023/1/23～2/4	-	予定なし	未定	予定なし	
	きんでん	C-TRADE	2023/1完了	2023/3/中旬 WEBCONとテスト 中でもう少しで完 了予定。 これからCENS、 安藤ハザマ、 竹中工務店と予 定	2023/3完了予定	2023/1完了	未定	未定	予定なし	

図 6-10 実証実験の各社詳細スケジュールの調査結果

①実証で生じた課題、共有することが望ましい事象は、“課題管理表”シートに記載ください。

No.	記載日	記載者	分類	発生場面 (発生の相手企業)	課題、共有すべき事項等	対応	実証後に、フィードバックすべき事項
記載例	2022/7/1	基金 帆足	データ項目/トランスレータ/ 試験方法 など	〇〇ベン ダ〇〇 建設	記載内容:発生した状況、内容、どのように 解決したかなど	記載内容:実証でどのように対応したか。課 題出しのみで対応方針が未確定の場合 は、記載不要	記載内容:本普通用までに解決すべき事項 (実装規約へフィードバックする内容)など
1	2022/12/7	AH 西村	2-3-1-1.2 CENS 請求書	GENS	請求金額(当月)に累積消費税額が帳票に 記載されていない		
2	2022/12/6	AH 西村	5-2-1-1.2.3 合意精算申込・承諾	FJJ	帳票の表題が正しく表示されない。 合意 精算申込・合意精算承諾		
3	2022/12/6	AH 西村	5-2-1-1.2.3 [1317]打切精算区分コード	FJJ	[1317]打切精算区分コード が画面に表 示、帳票に印字されない		
4	2022/12/12	AH 西村	5-2-1-1.2.3 CENS 意精算申込・承諾	GENS	帳票の表題が正しく表示されない。 合意 精算申込・合意精算承諾		
5	2022/12/12	AH 西村	5-2-1-1.2.3 CENS 意精算申込・承諾	GENS	請求金額(当月)に累積消費税額が帳票に 記載されていない		
6	2023/1/23	AH 西村		GEO	CI-NET 実装規約 Ver2.2では、添付資料 の通り、立替金確認(受理)を送れる仕様 になっております。 課題管理表に記載致します。		
7	2022/10/18	AH 西村	4-1-1-4 契約外請求	FJJ	[1318]消費税計算区分コードが設定されて いない	FJJ)	2023/01/20 改修確認
8	2022/10/21	AH 西村	5-2-1-1.2.3 合意精算申込・承諾	FJJ	帳票の表題が正しく表示されない。 合意 精算申込・合意精算承諾→増減は不要で	2023/1/25~2/7	
9	2022/10/21	AH 西村	5-2-1-1.2.3 合意精算申込・承諾	FJJ	[1317]打切精算区分コード が画面に表 示、帳票に印字されない	2023/2/20~	
10	2022/11/28	AH 西村	3-1-1-1 立替金報告	2023/3/2	2023/3/2	2023/3/2	2023/3/2
11	2022/11/28	AH 西村	3-1-1-1 立替金報告	FJJ	帳票 宛名が受注者の情報になってい ない。	2023/1/23~2/4	
12	2022/11/28	AH 西村	3-1-1-1 立替金報告	2023/1完	2023/3/中旬 WEBOONとテスト中であらう少しで完了予定。 これからCENS、安藤ハザマ、 竹中工務店と予定	2023/3完了予定	2023/1完了

図 6-11 実証実験の結果得られた課題のとりまとめ状況

ii) 実施結果（一部）

実証実験にあたっては、一般財団法人建設業振興基金と日本電気株式会社、株式会社
コンストラクション・イーシー・ドットコム、富士通 Japan 株式会社が契約した上で、
各ベンダにて、実証、実施結果の報告、課題の洗い出しを行った。

※ シーイーエヌソリューションズ株式会社も実証は実施

結果、ベンダ間において、次期 LiteS 実装規約に基づき、大きな問題なく導通できる
ことが確認された。一方で、改善すべき点などは、別途課題管理表にとりまとめ、関係
者間で共有した。なお、ベンダとゼネコン間の同様の実証実験は、一部企業間で行われ
たが、本格的な実施は令和 5 年度以降に行われる予定である。

実施結果として、ベンダ間の実証シナリオおよびチェックシートを資料編の 8.2.1.2 に
示す。

(c) 次期 LiteS 実装規約の移行期間における移行方法

i) 出来高請求 ABCD 方式の計算方法

CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1 ad.8 と Ver.2.2 ad.0 共存期間の共存ルールの見直しを行い、方針を策定した。

出来高請求においては、新規データ項目の新設があるため、移行前後での細かなデータ項目操作が必要となる。そこで、出来高請求 ABCD 方式ごとに、移行期間の詳細なデータ項目の計算方法について検討した。2022 年度は、A,B,D、方式の、「[1393]前回迄累積消費税額計」の計算方法について、ASP ベンダと利用ゼネコン（発注者）で検討した。

- ・ A、D 方式は、2022 年度 LiteS 規約 WG 第 5 回（2022 年 11 月 2 日開催）にて、計算方法が確定。
- ・ B 方式は、2022 年度 LiteS 規約 WG 第 7 回（2023 年 1 月 27 日開催）にて、計算方法が確定。

詳細な計算方法については、資料編の 8.2.1.3 を参照のこと。

ii) 切り替え時の詳細なやり取りについて

出来高請求メッセージを受発注者のいずれかが CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 ad.0 への切替日までに送信できなかった場合の対応等について、2022 年度 LiteS 規約 WG 第 7 回（2023 年 1 月 27 日開催）にて議論した。

結果として、メッセージの送信が間に合わない場合の対応について受発注者ごとに整理した。

【出来高業務において受注者からの請求メッセージの送信が間に合わない場合】

- ・ 発注者側にて対応(例:Ver.2.1 の出来高確認(承認)メッセージを、発注者が Ver.2.2 ad.0 の出来高確認(承認)メッセージに変換して、再送信する。受注者にて請求書の作成が切り替え日に間に合わない場合は、紙の請求書を用いて対応する 等)

【発注者において出来高請求確認メッセージの送信が間に合わない場合】

- ・ Ver.2.1 で送られてきた出来高報告メッセージに対して、Ver.2.2 ad.0 で出来高確認メッセージを返してしまうとエラーとなる。そのため、発注者において出来高請求確認メッセージが間に合わない場合は、実在しないケースである。

(d) 次期実装規約移行に向けた調整

インボイス制度の開始が 2023 年 10 月に迫っていることを受け、CI-NET LiteS 実装規約の Ver.2.2 への切替日、および切替時の留意点を明確にする必要があった。

対応として、各 ASP 業者からユーザーへ、切替日の周知を行うための資料を作成した。併せて、切替日前後における運用ルールの留意点について、広報資料を作成して配布した(図 6-12 図 6-13)。

また、CI-NET がゼネコン等の発注者のユーザーの切替日を把握する必要があることから、切替日の調査依頼資料を作成した(図 6-14 図 6-15)。

また、自社システムで CI-NET を運用しているユーザーに向けても、切替日の決定や運用上の課題の整理を依頼する資料を作成した(図 6-16 図 6-17)。

2023/01/25

Ver.2.2 切替日周知および運用ルールの徹底の お願いについて

株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム
シーイーエヌソリューションズ株式会社
日本電気株式会社
富士通 Japan 株式会社

■趣旨

主にインボイス対応のために定めた Ver.2.2 ad.0 への切り替えを円滑に進めるために、情報化評議会から CI-NET 会員の発注者、受注者およびベンダーに対して、切替え時期の表明、対になるメッセージの完結を要請いただくことが有効である。ついては、各社に対して情報化評議会より要請をお願いしたい。

■内容

趣旨を叶うため以下の対応を実施する。

- (1) LiteS 規約 WG2023/01/27(金)に要請案を提示する。
- (2) Ver.2.2 切替日周知及び運用ルールの徹底
 - 1) 以下の各項目について、情報化評議会名で CI-NET 会員の発注者、受注者およびベンダーに要請する。
 - ① 発注者および受注者は、Ver.2.2 ad.0 への切り替えにおいては、対になるメッセージ(例えば、購買に関する見積依頼と見積回答、確定注文と注文請け、請求と請求確認など)は、切り替え前に同一バージョン内で完結させる。
 - ② 発注者および受注者は、CI-NET で出来高処理まで実施している場合は、切替え前に当月の出来高報告に対する出来高確認(承認)、請求、請求確認(承認)まで完了させ、切替え後に次月の出来高報告から開始とする。よって、Ver.2.2 ad.0 の切り替え時期は、当月出来高の請求確認(承認)メッセージ送信と次月出来高の出来高報告メッセージ受信までの間に実施する。
 - ③ 発注者は、受注者となる協力会社に切替日と①および②に示す注意事項を通知する。
 - ④ 発注者は、Ver.2.2 ad.0 への切替日を情報化評議会に通知する。また、自社システムで運用している受注者および受注者システムを提供しているベンダーは、Ver.2.2 ad.0 対応システムの運用可能開始日を情報化評議会に通知する。
 - 2) 情報化評議会からの要請は、CI-NET ホームページに掲載および CI-NET 会員にメール等にて行う。

図 6-12 CI-NET Ver.2.2 切替日周知および運用ルールの徹底のお願いについて (1/2)

- 3) 情報化評議会からの要請は、CI-NET 会員に限定されるため、CI-NET 非会員に対しては、当該非会員にシステムまたはサービスを提供しているベンダー各社から行う必要がある。
- 4) 情報化評議会は、CI-NET 会員、CI-NET 非会員に拘わらず通知を受けた切替日を、情報提供者の承諾を得た上で CI-NET ホームページに公表する。また、発注者および受注者に確実に情報が届くよう、ベンダー各社に各社のホームページに掲載を要請する。

以上

図 6-13 CI-NET Ver.2.2 切替日周知および運用ルールーの徹底のお願いについて (2/2)

2023 年 1 月 27 日



**一般財団法人
建設業振興基金**

**CI-NET LiteS 実装規約における
次期実装規約(Ver.2.2)への切替日の周知について
お願い(案)**

2023 年 xx 月 xx 日
一般財団法人 建設業振興基金 情報化評議会

日頃より、CI-NET を利用した電子商取引を活用いただき、誠にありがとうございます。
情報化評議会では、電子商取引のルールとして「CI-NET LiteS(シーアイネット ライツ)実装規約」を定め、皆さまに利用いただいております。

このたび、適格請求書等保存方式(いわゆるインボイス制度)の導入、法定福利費の明示等の社会情勢への対応を契機に、下記のとおり規約の改訂を行い次期実装規約(Ver.2.2)への切替えは 2023 年 4 月から 9 月までに順次実施していただくことになります。

つきましては、発注者様には対応等の準備をいただくことになります。併せて不要な混乱を防ぐために貴社における次期実装規約(Ver.2.2)への切替日を周知し、運用ルールの徹底が必要となりますので、下記要領にて対応を行っていただきますようよろしくお願い致します。

なお、次期実装規約による CI-NET の利用につきましては、本財団が管理しています『企業識別コード』および『CI-NET 電子証明書』は、そのまま継続して使用できます。

今後とも CI-NET の利便性向上、普及拡大に向け活動してまいりますので、引き続きご支援をよろしくお願いいたします。

記

1. 貴社の次期実装規約への切替日について
 - (1) 下記「お問い合わせ先」にメールにてお知らせください。
 - (2) 記載事項
 - ① 貴社名
 - ② 担当者(部署、氏名、電話番号、メールアドレス)
 - ③ 切替日※確定した切替日の 1 か月前までにはお知らせ願います。また、2 月末時点で未確定の場合、2 月末までに見込みをご一報いただきたく併せてお願いいたします。
2. 次期実装規約への切替えに伴う運用について
メッセージ交換において、処理が未完結の状態で切替えられた場合、データ通信が中断する可能性がありますので次の対応をお願いします。
 - ① V2.2 へ切替えは、対になるメッセージ(例えば、購買に関する見積依頼と見積回答、確定注文と注文請け、請求と請求確認など)を同一バージョン内で完結させてから実施する。
 - ② CI-NET で出来高処理まで実施している場合は、切替え前に当月の出来高報告に対する出来高確認(承認)、請求、請求確認(承認)まで完了させ、切替え後に次月の出来高報告から開始とする。
3. その他留意事項
 - ・ 項番 1 でお知らせいただいた切替え日はホームページにて公開させていただきます。また、CI-NET サービスを提供しているベンダー各社のホームページにも掲載いただきます。
 - ・ 項番 1 の切替日及び 2 の運用ルールについては、各社 HP にて公表するなど発注者から取引先に対しても周知願います。
 - ・ 項番 1 及び 2 の対応をベンダー企業からも当該ベンダーの顧客企業に依頼させていただきます。

以上

参考

1. 次期実装規約のバージョン
CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.2 ad.0
(現行は、CI-NET LiteS 実装規約 Ver.2.1 ad.7 あるいは Ver.2.1 ad.8)
2. 主な改訂ポイント

図 6-14 CI-NET LiteS 実装規約における次期実装規約(Ver.2.2)への切替日の周知について
のお願い(1/2)

- ① 2023 年 10 月から導入される適格請求書保存方式に対応した請求書様式、計算方式への変更
現行バージョン 2.1 ad.8 では適格請求書等保存方式に対応していないため、2023 年 10 月以降、使用できないこととなります
- ② 現行の実装規約に対する法的要件等のためのデータ項目の新設・変更等
- 3. 対象業務
現在、利用されている全ての CI-NET LiteS 実装規約のメッセージが対象
- 4. 移行時期
次期実装規約は、2023 年 4 月から 9 月まで

□ 本件に関するお問い合わせ先
一般財団法人 建設業振興基金 経営基盤整備支援センター 情報化推進室
竹中、帆足 TEL 03-5473-4573 E-Mail ci-net01@kensetsu-kikin.or.jp

図 6-15 CI-NET LiteS 実装規約における次期実装規約（Ver.2.2）への切替日の周知について
のお願い（2/2）

CI-NET 会員企業御中

2023/XX/XX

CI-NET 情報化評議会事務局

インボイス対応を円滑に進めるための協力依頼（案）

2023 年 10 月からのインボイス制度（適格請求書保存方式）施行開始に伴い、自社の CI-NET 対応システムを CI-NET LiteS 実装規約 Ver2.2（以下、V2.2）準拠に切替え準備中のことと存じます。

情報化評議会では、2022 年 8 月にインボイスに対応した V2.2 を定め、CI-NET ご利用の発注者企業および受注者企業が当該規約へ切替えるに際しての課題解決に取り組んでいます。現時点で顕在化している課題は、発注者企業と受注者企業の切替えタイミングのずれの発生並びにメッセージ交換が未完結の状態で切り替えられることによる運用の中断であり、切換え時には注意が必要となります。

つきましては、発注者企業と受注者企業の双方で円滑な切替えを進めるために、下記の点につきご協力をお願いいたします。

記

1. 自社の CI-NET 対応システムを V2.2 準拠に切替える時期の共有

発注者企業と受注者企業でメッセージ交換を行うにあたり、送受信するメッセージは同一バージョンの規約に準拠する必要があるため、発注者企業と受注者企業のシステム切替えは同期をとる必要があります。同期を確実にとるために次の対応をお願いします。

- ① 発注者企業は、取引先に対して切替日を通知する。
- ② 発注者企業は、V2.2 対応システムへの切替日を以下に示す情報化評議会事務局までメールにて通知する。
- ③ 自社システムで運用している受注者企業および受注者システムを提供しているベンダー企業は、V2.2 対応システム運用可能開始日を以下に示す情報化評議会事務局までメールにて通知する。

通知先：一般財団法人建設業振興基金

経営基盤整備支援センター 情報化推進室 CI-NET 担当

メール：ci-net01@kensetsu-kikin.or.jp

※情報化評議会事務局への通知は、確定した切替日または運用開始日の 1 か月前までにはお知らせ願います。また、2 月末時点で未確定の場合、2 月末までに見込みをご一報いただきたく併せて願います。

情報化評議会は、通知いただいた切替え日をホームページにて公開させていただきます。また、CI-NET サービスを提供しているベンダー各社のホームページ掲載も活用して発注者と受注者に広く周知し、切換え漏れ防止を図ります。

- ④ ベンダー企業は、CI-NET 非会員の顧客企業に上記①、②、③の対応を依頼する。

図 6-16 インボイス対応を円滑に進めるための協力依頼（1/2）

2. V2.2 準拠に切替える際の運用ルールの徹底

発注者企業と受注者企業とのメッセージ交換において、処理が未完結の状態で見替えられた場合、データ通信が中断する可能性がありますので次の対応をお願いします。

- ① V2.2 へ切替えは、対になるメッセージ（例えば、購買に関する見積依頼と見積回答、確定注文と注文請け、請求と請求確認など）を同一バージョン内で完結させてから実施する。
- ② CI-NET で出来高処理まで実施している場合は、切替え前に当月の出来高報告に対する出来高確認（承認）、請求、請求確認（承認）まで完了させ、切替え後に次月の出来高報告から開始とする。
- ③ 発注者企業は、取引先に対しても周知いただき運用を徹底する。
- ④ ベンダー企業は、CI-NET 非会員の顧客企業に上記①、②、③の対応を依頼する。

以上

図 6-17 インボイス対応を円滑に進めるための協力依頼（2/2）

(3) 帳票レイアウト（出来高請求、立替金、合意精算、工事請負契約外）の見直し

2023 年 10 月から導入されるインボイス制度をふまえて、帳票レイアウト（出来高請求、立替金、合意精算、工事請負契約外）の見直しが必要となった。

そこで、新規データ項目の反映、インボイス制度で記載すべき内容を明確にした、帳票レイアウトを作成した。

当該帳票レイアウトは、CI-NET LiteS 実装規約 指針・参考資料に追記した。

請求書 (A方式) 鑑				請求書 (サンプル)			
X1005	X1006	X1007	X1008	X1009	X1010	X1011	X1012
工事コード	変更工事コード	注文番号	出来高請求回数	今回迄の請求回数	請求書No	連絡請求書発行事業者登録番号	受注者コード
K5090501	99999999	2016000011	1	1	08190 G18381	XXXXXXXX	2021年12月10日
X1024	X1025	X1026	X1027	X1028	X1029	X1030	X1031
基金建設株式会社 田中	受注者コード	受注者名称	受注者住所	受注者郵便番号	受注者電話番号	受注者ファクス番号	受注者Eメール
	K00000000000000	東京建設株式会社	東京都港区新橋2-6-2 ●●ビル	105-0005	03-3595-XXXX		
X1032	X1033	X1034	X1035	X1036	X1037	X1038	X1039
工事場所住所	工事場所名称	工事場所電話番号	取引名称	取引番号	取引科目	取引金額	取引税率
東京都港区品川5-6-2 ▲▲ビル	東京駅ビックセンター工事	03-3595-4611	1 型枠工事	X1192+X1193	05 コンクリート打設工事外注	¥5,065,000	5%
X1040	X1041	X1042	X1043	X1044	X1045	X1046	X1047
工事完了区分コード	請求完了区分コード	請求完了日	納品完了日	納品完了予定日	出来高請求日	請求書作成日	請求書印刷日
A	1 未精算 (請求継続)	2016年08月01日	2016年12月16日	2016年12月22日	2016年07月23日	2016年07月23日	2016年07月23日
X1048	X1049	X1050	X1051	X1052	X1053	X1054	X1055
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1056	X1057	X1058	X1059	X1060	X1061	X1062	X1063
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1064	X1065	X1066	X1067	X1068	X1069	X1070	X1071
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1072	X1073	X1074	X1075	X1076	X1077	X1078	X1079
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1080	X1081	X1082	X1083	X1084	X1085	X1086	X1087
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1088	X1089	X1090	X1091	X1092	X1093	X1094	X1095
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1096	X1097	X1098	X1099	X1100	X1101	X1102	X1103
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1104	X1105	X1106	X1107	X1108	X1109	X1110	X1111
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1112	X1113	X1114	X1115	X1116	X1117	X1118	X1119
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1120	X1121	X1122	X1123	X1124	X1125	X1126	X1127
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1128	X1129	X1130	X1131	X1132	X1133	X1134	X1135
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1136	X1137	X1138	X1139	X1140	X1141	X1142	X1143
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1144	X1145	X1146	X1147	X1148	X1149	X1150	X1151
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1152	X1153	X1154	X1155	X1156	X1157	X1158	X1159
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1160	X1161	X1162	X1163	X1164	X1165	X1166	X1167
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1168	X1169	X1170	X1171	X1172	X1173	X1174	X1175
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1176	X1177	X1178	X1179	X1180	X1181	X1182	X1183
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1184	X1185	X1186	X1187	X1188	X1189	X1190	X1191
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1192	X1193	X1194	X1195	X1196	X1197	X1198	X1199
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1200	X1201	X1202	X1203	X1204	X1205	X1206	X1207
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1208	X1209	X1210	X1211	X1212	X1213	X1214	X1215
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1216	X1217	X1218	X1219	X1220	X1221	X1222	X1223
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1224	X1225	X1226	X1227	X1228	X1229	X1230	X1231
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1232	X1233	X1234	X1235	X1236	X1237	X1238	X1239
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1240	X1241	X1242	X1243	X1244	X1245	X1246	X1247
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1248	X1249	X1250	X1251	X1252	X1253	X1254	X1255
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1256	X1257	X1258	X1259	X1260	X1261	X1262	X1263
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1264	X1265	X1266	X1267	X1268	X1269	X1270	X1271
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1272	X1273	X1274	X1275	X1276	X1277	X1278	X1279
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1280	X1281	X1282	X1283	X1284	X1285	X1286	X1287
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1288	X1289	X1290	X1291	X1292	X1293	X1294	X1295
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1296	X1297	X1298	X1299	X1300	X1301	X1302	X1303
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1304	X1305	X1306	X1307	X1308	X1309	X1310	X1311
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1312	X1313	X1314	X1315	X1316	X1317	X1318	X1319
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1320	X1321	X1322	X1323	X1324	X1325	X1326	X1327
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1328	X1329	X1330	X1331	X1332	X1333	X1334	X1335
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1336	X1337	X1338	X1339	X1340	X1341	X1342	X1343
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1344	X1345	X1346	X1347	X1348	X1349	X1350	X1351
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1352	X1353	X1354	X1355	X1356	X1357	X1358	X1359
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1360	X1361	X1362	X1363	X1364	X1365	X1366	X1367
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1368	X1369	X1370	X1371	X1372	X1373	X1374	X1375
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1376	X1377	X1378	X1379	X1380	X1381	X1382	X1383
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1384	X1385	X1386	X1387	X1388	X1389	X1390	X1391
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1392	X1393	X1394	X1395	X1396	X1397	X1398	X1399
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1400	X1401	X1402	X1403	X1404	X1405	X1406	X1407
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金	前払金
¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
X1408	X1409	X1410	X1411	X1412	X1413	X1414	X1415
前払金	前払金	前払金	前払金	前払金			

6. 2. 4. 3. 技術検討 WG

(1) CI-NET を取り巻く電子商取引等に係る調査

5.2.3 を参照のこと。

7. 情報化評議会会員名簿

7.1. 情報化評議会会員(企業、団体)

(2022 年 3 月末現在、五十音順、敬称略)

株式会社朝日工業社	一般社団法人全国建設室内工事業協会
株式会社穴吹工務店	公益社団法人全国鉄筋工事業協会
株式会社安藤・間	全日本電気工事業工業組合連合会
株式会社大林組	大成温調株式会社
株式会社奥村組	大成建設株式会社
鹿島建設株式会社	ダイダン株式会社
株式会社かねこ	高砂熱学工業株式会社
株式会社関電工	株式会社竹中工務店
北保証サービス株式会社	東急建設株式会社
協栄産業株式会社	東光電気工事株式会社
株式会社きんでん	東洋熱工業株式会社
株式会社熊谷組	戸田建設株式会社
株式会社建設技術研究所	西松建設株式会社
株式会社建設経営サービス	日本電設工業株式会社
株式会社建設総合サービス	一般社団法人日本機械土工協会
株式会社弘電社	一般社団法人日本空調衛生工事業協会
株式会社鴻池組	一般社団法人日本建設業連合会
株式会社コスモ・ソフト	一般社団法人日本ツーバイフォー建築協会
五洋建設株式会社	日本電気株式会社
株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	日本電子認証株式会社
株式会社コンプケア	一般社団法人日本電設工業協会
三建設備工業株式会社	株式会社日立製作所
株式会社サンテック	株式会社フジタ
シーイーエヌソリューションズ株式会社	富士通株式会社
株式会社シーエスエー	株式会社富士通マーケティング
清水建設株式会社	株式会社不動テトラ
新日本空調株式会社	前田建設工業株式会社
新菱冷熱工業株式会社	前田道路株式会社
須賀工業株式会社	三井住友建設株式会社
住友電設株式会社	株式会社雄電社
一般社団法人全国建設業協会	株式会社ワークスアプリケーションズ

(62 法人)

7. 2. 情報化評議会および各委員会名簿

7. 2. 1. 情報化評議会

区分	会社名	氏 名	所 属	役 職
議長	一般財団法人建設業振興基金	佐々木 基		理事長
評議員	株式会社朝日工業社	平泉 尚	技術本部技術企画部	部長
評議員	株式会社穴吹工務店	山口 智成	建設統括部購買管理室	室長
評議員	株式会社安藤・間	高馬 洋一	本社管理本部情報システム部	部長
評議員	株式会社大林組	武藤 健一	本社デジタル推進室	部長
評議員	株式会社奥村組	小倉 則明	管理本部総務部総務課	課長
評議員	鹿島建設株式会社	河村 一	IT ソリューション部	部長
評議員	株式会社かねこ	金子 靖		代表取締役社長
評議員	株式会社関電工	牧野 俊亮	戦略技術開発本部長	専務執行役員
評議員	北保証サービス株式会社	磯部 広直	総務部	総務部長
評議員	協栄産業株式会社	菊池 豊	建設ソリューション事業部	副事業部長
評議員	株式会社きんでん	上西 得博	情報システム部	部長
評議員	株式会社熊谷組	鴨原 功	IT ソリューション部	部長
評議員	株式会社建設技術研究所	笠井 厳祐	情報・電気通信部	グループリーダー
評議員	株式会社建設経営サービス	今関 義夫	企画総務部	課長
評議員	株式会社建設総合サービス	水谷 淳一	経営事業部	副本部長
評議員	株式会社弘電社	菊地 智之	内線事業本部業務部	部長
評議員	株式会社鴻池組	佐藤 正人	本社 建築事業総轄本部 工務管理本部	副本部長
評議員	株式会社コスモ・ソフト	笹田 拓	東京営業本部	係長
評議員	五洋建設株式会社	榊原 健男	ICT 推進室 ICT グループ (システム)	ICT グループ長
評議員	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	後藤 恒久		代表取締役 常務
評議員	株式会社コンプケア	谷口 正幸	開発統括部	部長代理
評議員	三建設備工業株式会社	宮本 貴司	技術統括本部 コストグループ	主査
評議員	株式会社サンテック	山本 岳人	技術・研究開発事業部	副部長
評議員	株式会社 CI ラボ	山下 純一		代表取締役
評議員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	笠木 透		代表取締役社長
評議員	株式会社シーエスエー	村城 明人		専務取締役
評議員	清水建設株式会社	室井 俊一	デジタル戦略推進室情報システム部	部長
評議員	新日本空調株式会社	平澤 友希	営業本部 営業企画部	課長
評議員	新菱冷熱工業株式会社	検崎 和実	経営企画本部 DX 推進部運用サポート課	課長
評議員	須賀工業株式会社	吉本 敦	情報システム部	部長

区分	会社名	氏 名	所 属	役 職
評議員	住友電設株式会社	南山 佳徳	情報システム部	情報システム部長
評議員	一般社団法人全国建設業協会	巖 文成	事業部	部長
評議員	一般社団法人全国建設室内工事業協会	佐藤 常典		専務理事
評議員	公益社団法人全国鉄筋工事業協会	村井 隆嗣		事務局長
評議員	全日本電気工事業工業組合連合会	鷹林 昭仁	講習部	部長
評議員	大成温調株式会社	中野 秀樹	東京本店設計統括部積算部	課長
評議員	大成建設株式会社	白井 俊二	社長室情報企画部	部長
評議員	ダイダン株式会社	立石 賢太	技術本部	設計統括
評議員	高砂熱学工業株式会社	増田 雅英	業務刷新本部 IT 統括部情報システム部	担当課長
評議員	株式会社竹中工務店	岩下 敬三	デジタル室	室長
評議員	東急建設株式会社	矢代 彰紀	管理本部基盤システム部	専任部長
評議員	東光電気工事株式会社	原 良行	管理部	部長
評議員	東洋熱工業株式会社	中村 大	経営統括本部情報システム室	副技師長
評議員	戸田建設株式会社	大島 修	統合利益管理システム部	部長
評議員	西松建設株式会社	堀 泰久	社長室経営企画部情報システム課	課長
評議員	日本電設工業株式会社	小高 章雄	営業統括本部営業業務推進部	部長
評議員	一般社団法人日本機械土工協会	田村 貞	山崎建設(株)管理本部総務部情報システム課	課長
評議員	一般社団法人日本空調衛生工事業協会	宇佐 俊範		事務局長兼総務部長
評議員	一般社団法人日本建設業連合会	寺島 敏文		常務執行役
評議員	一般社団法人日本ツーバイフォー建築協会	加藤 邦彦		専務理事
評議員	日本電気株式会社	田中 圭	第二製造業ソリューション統括部第八インテグレーショングループ	ディレクター
評議員	日本電子認証株式会社	宮脇 勝哉	企画部	課長
評議員	一般社団法人日本電設工業協会	片山 章		審議役
評議員	株式会社日立製作所	森岡 俊行	マネージドサービス事業部デジタルサービス第 1 部	部長
評議員	株式会社フジタ	長嶋 基明	経営改革統括部情報システム部	次長
評議員	富士通株式会社	竜田 和樹	Manufacturing 事業本部エンジニアリング事業部 Construction グループ	グループ長
評議員	富士通 Japan 株式会社	岩村 俊毅	ビジネスソリューション開発本部第二ソリューション事業第二 EDI システム部	
評議員	株式会社不動テトラ	野瀬 智	管理本部財務部情報システム課	課長

区分	会社名	氏 名	所 属	役 職
評議員	北海道大学	高野 伸栄	大学院工学研究院土木工学部門	教授
評議員	前田建設工業株式会社	廣田 憲治	情報システム総合センター	総合センター長
評議員	前田道路株式会社	不流 伸二	情報システム部	副部長
評議員	三井住友建設株式会社	仙波 幹徳	経営企画本部 DX 推進部 IT 基盤グループ	グループ長
評議員	株式会社雄電社	栗林 寛	情報システム部	部長
評議員	株式会社ワークスアプリケーションズ・フロンティア	酒向 孝明	Development Div. Dev2 Dept.	DeptManager
オブザーバー	国土交通省	若穂 輝	不動産・建設経済局建設市場整備課専門工事業・建設関連業振興室	業務係長
オブザーバー	国土交通省	渡邊 哲也	不動産・建設経済局建設市場整備課専門工事業・建設関連業振興室	課長補佐

7. 2. 2. 政策委員会

区分	会社名	氏 名	所 属	役 職
委員長	北海道大学	高野 伸栄	大学院工学研究院土木工学部門	教授
副委員長	鹿島建設株式会社	高橋 健一	ITソリューション部 データ・システム技術グループ	グループ長 (担当部長)
副委員長	清水建設株式会社	富樫 正明	デジタル戦略推進室情報システム部	グループ長
副委員長	大成建設株式会社	山本 広行	調達本部第一調達部	次長
副委員長	株式会社竹中工務店	由井 俊次	デジタル室 ビジネスアプリケーション 2 グループ	
委員	株式会社安藤・間	西村 高志	経営戦略本部DX戦略部システム開発基盤グループ	担当部長
委員	株式会社 CI ラボ	山下 純一		代表取締役
委員	一般社団法人全国建設業協会	巖 文成	事業部	部長
委員	一般社団法人日本建設業連合会	寺島 敏文		常務執行役
委員	日本電気株式会社	種田 剛	第二製造業ソリューション事業部第七インテグレーション部	エキスパート
委員	富士通 Japan 株式会社	岩村 俊毅	ビジネスソリューション開発本部第二ソリューション事業部 EDI システム部	課長代理
オブザーバー	国土交通省	岩船 真哉	不動産・建設経済局 建設市場整備課 専門工事業・建設関連業振興室	課長補佐

区分	会社名	氏 名	所 属	役 職
オブザーバー	国土交通省	三木 浩平	不動産・建設経済局 建設市場整備課 専門工事業・建設関連業振興室	業務係長
オブザーバー	一般社団法人全国建設業協会	犬飼 貴	事業部事業第一課	課長

7. 2. 3. 普及委員会

区分	会社名	氏 名	所 属	役 職
委員長	清水建設株式会社	富樫 正明	デジタル戦略推進室情報システム部	グループ長
副委員長	鹿島建設株式会社	高橋 健一	IT ソリューション部 データ・システム技術グループ	グループ長 (担当部長)
副委員長	大成建設株式会社	山本 広行	調達本部第一調達部	次長
委員	株式会社安藤・間	岡安 宏郁	経営戦略本部 DX 戦略部システム開発基盤グループ	
委員	株式会社安藤・間	西村 高志	経営戦略本部 DX 戦略部システム開発基盤グループ	担当部長
委員	株式会社大林組	石井 達也	(株)オーク情報システム システムコールセンターサービス部 EC サポートグループ	
委員	株式会社大林組	山本 裕二	本社デジタル推進室	副課長
委員	株式会社奥村組	瀬尾 岳史	管理本部 総務部 総務課	
委員	鹿島建設株式会社	石田 雅也	土木管理本部 土木工務部 現業支援グループ	次長
委員	鹿島建設株式会社	伊藤 智尋	建築管理本部 建築設備部 設備 IT 推進グループ	グループ長・次長
委員	株式会社かねこ	金子 靖		代表取締役社長
委員	株式会社熊谷組	横幕 宏明	建築事業本部建築統括部建築 DX 推進室	室長
委員	株式会社弘電社	菊地 智之	内線事業本部業務部	部長
委員	株式会社コスモ・ソフト	笹田 拓	東京営業本部	係長
委員	五洋建設株式会社	中藪 斉	ICT推進室 ICT グループ(システム)	主任
委員	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	島田 万樹彦	CIWEB 事業部	取締役 CIWEB 事業部長
委員	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	清水 貴志	CIWEB 事業部	執行役員 営業部長
委員	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	土屋 浩文	CIWEB 事業部	執行役員 ユーザサポート部長
委員	株式会社 CI ラボ	山下 純一		代表取締役
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	寺田 豊	ソリューション推進部	マネージャー

区分	会社名	氏 名	所 属	役 職
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	畑野 博子	ソリューション推進部	
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	吉田 泰弘	ソリューション推進部	担当マネージャー
委員	清水建設株式会社	内藤 朗	建築総本部購買本部企画部	部長
委員	新日本空調株式会社	齋藤 清	首都圏事業本部都市施設事業部設計部	課長代理
委員	新菱冷熱工業株式会社	岡本 正浩	管理本部情報システム部運用サポート課	主査
委員	全日本電気工事業工業組合連合会	岡崎 徹	事業部	事業部長
委員	大成建設株式会社	酒井 雅史	社長室情報企画部企画室	課長
委員	ダイダン株式会社	大井 正隆	エンジニアリング本部 BIM・IT 化推進部	課長待遇
委員	株式会社竹中工務店	由井 俊次	デジタル室 ビジネスアプリケーション 2 グループ	
委員	株式会社竹中工務店	吉尾 昇	調達本部企画管理グループ	主任
委員	東急建設株式会社	西内 政人	建築事業本部原価企画統括部見積部見積第四グループ	
委員	東急建設株式会社	平井 康博	建築事業本部事業統括部建築企画部 ICT グループ	
委員	東光電気工事株式会社	金田 隆史	営業管理部	部長
委員	一般社団法人日本機械土工協会	田村 貞	山崎建設(株)管理本部総務部情報システム課	課長
委員	一般社団法人日本建設業連合会	山口 成佳	建築部	部長
委員	日本電気株式会社	種田 剛	第二製造業ソリューション事業部第七インテグレーション部	エキスパート
委員	日本電気株式会社	中村 雄一郎	第二製造業ソリューション事業部第七インテグレーション部	主任
委員	日本電子認証株式会社	宮脇 勝哉	企画部	課長
委員	株式会社日立製作所	辻野 幹実	サービスプラットフォーム事業本部 IoT・クラウドサービス事業部アプリケーション第 1 部	技師
委員	株式会社フジタ	勝田 高行	調達本部調達部	担当課長
委員	株式会社フジタ	中島 秀明	調達本部	エグゼクティブエキスパート
委員	株式会社フジタ	長嶋 基明	経営改革統括部情報システム部	次長
委員	富士通 Japan 株式会社	岩村 俊毅	ビジネスソリューション開発本部第二ソリューション事業 第二 EDI システム部	課長代理
委員	富士通 Japan 株式会社	小林 誉治	ソリューションビジネス本部ホリゾンタルソリューションビジネス統括部	

区分	会社名	氏 名	所 属	役 職
委員	前田建設工業株式会社	佐藤 圭一	経営改革本部 DX 推進室	主任
委員	前田道路株式会社	不流 伸二	情報システム部	副部長
委員	株式会社ワークスアプリケーションズ・フロンティア	漆原 裕也	Sales Div. Sales Support Dept.	Dept Manager
オブザーバー	国土交通省	岩船 真哉	不動産・建設経済局建設市場整備課専門工事業・建設関連業振興室	課長補佐
オブザーバー	国土交通省	三木 浩平	不動産・建設経済局建設市場整備課専門工事業・建設関連業振興室	業務係長

7. 2. 3. 1. 設備見積 WG

区分	会社名	氏 名	所 属	役 職
主査	三建設備工業株式会社	宮本 貴司	技術統括本部 コストグループ	主査
副主査	株式会社フジタ	加川 裕理	東日本支社 設備統括部設備部	次長
委員	株式会社安藤・間	日野 敏晴	建設本部設備統括部設備工務部設備積算グループ	課長
委員	株式会社大林組	谷口 知史	東京本店建築事業部設備部設備第三課	課長
委員	鹿島建設株式会社	伊藤 智尋	建築管理本部 建築設備部設備 IT 推進グループ	グループ長・次長
委員	鹿島建設株式会社	竹内 薫	建築管理本部 建築設備部工務グループ	チームリーダー
委員	株式会社関電工	真間 巖	営業統括本部 営業企画部営業事務チーム	
委員	協栄産業株式会社	浅野 和重	建設営業部	設備プロジェクトマネージャー
委員	協栄産業株式会社	和田 翔太	建設営業部	専門課長
委員	株式会社きんでん	秋田 雄一郎	技術本部技術統轄部	次長
委員	株式会社きんでん	井出 孝英	技術本部技術統轄部	副長
委員	株式会社熊谷組	横幕 宏明	建築事業本部建築統括部建築 DX 推進室	室長
委員	株式会社コスモ・ソフト	笹田 拓	東京営業本部	係長
委員	株式会社コンプケア	高柳 英雄	東京営業部	執行役員
委員	株式会社コンプケア	谷口 正幸	開発統括部	部長代理
委員	株式会社サンテック	山本 岳人	技術・研究開発事業部	副部長
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	畑野 博子	ソリューション推進部	
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	吉田 泰弘	ソリューション推進部	担当マネージャー
委員	株式会社シーエスエー	清水 友和	営業技術課	課長

区分	会社名	氏 名	所 属	役 職
委員	清水建設株式会社	下村 麻由美	東京支店設備第一部	
委員	清水建設株式会社	鈴木 登志彦	東京支店設備第一部	
委員	清水建設株式会社	谷井 昌児	東京支店設備第一部	
委員	新日本空調株式会社	齋藤 清	首都圏事業本部都市施設事業部設計部	課長代理
委員	新菱冷熱工業株式会社	岡本 正浩	管理本部情報システム部運用サポート課	主査
委員	新菱冷熱工業株式会社	檢崎 和実	経営企画本部 D X 推進部運用サポート課	課長
委員	須賀工業株式会社	小池 亮一	業務本部	主管
委員	須賀工業株式会社	板東 忠朝	情報システム部	副参事
委員	須賀工業株式会社	吉本 敦	情報システム部	部長
委員	住友電設株式会社	阿部 潤	東部本部原価企画統括部設計積算部積算課	主管
委員	大成温調株式会社	徳島 泰輔	東京本店設計統括部積算部	課長
委員	大成温調株式会社	中野 秀樹	東京本店設計統括部積算部	課長
委員	大成建設株式会社	矢嶋 和典	建築本部積算部	部長
委員	ダイダン株式会社	大井 正隆	エンジニアリング本部 BIM・IT 化推進部	課長待遇
委員	高砂熱学工業株式会社	楠田 昌弘	事業統括本部技術統括部購買部	課長代理
委員	株式会社竹中工務店	前田 健一	生産本部原価部	副部長 見積担当
委員	東光電気工事株式会社	金田 隆史	営業管理部	部長
委員	東光電気工事株式会社	濱田 弘文	積算部積算課	課長
委員	東洋熱工業株式会社	中村 大	経営統轄本部情報システム室	副技師長
委員	戸田建設株式会社	田中 誠一	建築事業本部 建築工事統轄部 設備部 設備積算課	
委員	株式会社フジタ	福島 僚亮	東日本支社 設備統括部設備部	
委員	富士通 Japan 株式会社	岩村 俊毅	ビジネスソリューション開発本部第二ソリューション事業 第二 EDI システム部	課長代理
委員	株式会社雄電社	栗林 寛	情報システム部	部長
委員	株式会社雄電社	吉岡 純一	営業本部見積部	見積課長
オブザーバー	和田特機株式会社	大矢 徳	技術サポート	
オブザーバー	和田特機株式会社	横井 義光	東京オフィス 営業技術	

7. 2. 4. 標準委員会

区分	会社名	氏 名	所 属	役 職
委員長	株式会社竹中工務店	由井 俊次	デジタル室 ビジネスアプリケーション 2 グループ	

区分	会社名	氏 名	所 属	役 職
副 委 員 長	株式会社大林組	成瀬 正	DX 本部基幹システム部	部長
委員	株式会社安藤・間	西村 高志	経営戦略本部 DX 戦略部システム開発基盤グループ	担当部長
委員	鹿島建設株式会社	鈴木 康之	IT ソリューション部 データ・システム技術グループ	課長
委員	株式会社熊谷組	鈴木 隆文	建築事業本部購買部	部長
委員	株式会社熊谷組	横幕 宏明	建築事業本部建築統括部建築 DX 推進室	室長
委員	株式会社コスモ・ソフト	笹田 拓	東京営業本部	係長
委員	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	木村 信昭	CIWEB 事業部	執行役員 業務推進部長
委員	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	畑山 洋一	CIWEB 事業部	システム技術部長
委員	株式会社 CI ラボ	山下 純一		代表取締役
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	寺田 豊	ソリューション推進部	マネージャー
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	吉田 泰弘	ソリューション推進部	担当マネージャー
委員	清水建設株式会社	富樫 正明	デジタル戦略推進室情報システム部	グループ長
委員	大成建設株式会社	酒井 雅史	社長室情報企画部企画室	課長
委員	戸田建設株式会社	田中 春彦	管理本部 統合利益管理システム部	主管
委員	戸田建設株式会社	徳田 芳雄	コーポレート本部統合利益管理システム部	主管
委員	西松建設株式会社	堀 泰久	社長室経営企画部情報システム課	課長
委員	一般社団法人日本機械土工協会	田村 貞	山崎建設(株)管理本部総務部情報システム課	課長
委員	日本電気株式会社	岩永 崇	製造システム統括部ライフサイエンス第 10 グループ	マネージャー
委員	日本電気株式会社	小野寺 徹	NEC ソリューションイノベーター プロダクト・エンジニアリング事業部第三グループ第二基盤グループ	
委員	日本電気株式会社	種田 剛	第二製造業ソリューション事業部第七インテグレーション部	エキスパート
委員	日本電子認証株式会社	宮脇 勝哉	企画部	課長
委員	株式会社日立製作所	辻野 幹実	サービスプラットフォーム事業本部 IoT・クラウドサービス事業部アプリケーション第 1 部	技師
委員	株式会社フジタ	後藤 良太	建築本部建築部	次長
委員	株式会社フジタ	笹島 真一	経営改革統括部情報システム部	主席コンサルタント

区分	会社名	氏 名	所 属	役 職
委員	富士通 Japan 株式会社	岩村 俊毅	ビジネスソリューション開発本部第二ソリューション事業 第二 EDI システム部	課長代理
委員	前田建設工業株式会社	勝山 善夫	情報システム統合センター	ICT 業務革新センター長
委員	三井住友建設株式会社	松久 泰章	調達センター	調達管理グループ長
委員	株式会社雄電社	栗林 寛	情報システム部	部長
委員	株式会社ワークスアプリケーションズ・フロンティア	漆原 裕也	Sales Div. Sales Support Dept.	Dept Manager
委員	株式会社ワークスアプリケーションズ・フロンティア	小山 仙誠	Development Div. Dev2 Dept.	Group Manager
委員	株式会社ワークスアプリケーションズ・フロンティア	福田 智之	Development Div. Dev2 Dept.	Group Manager

7. 2. 4. 1. LiteS 規約 WG

区分	会社名	氏 名	所 属	役 職
主査	株式会社安藤・間	西村 高志	経営戦略本部 DX 戦略部システム開発基盤グループ	担当部長
副主査	富士通 Japan 株式会社	岩村 俊毅	ビジネスソリューション開発本部第二ソリューション事業 第二 EDI システム部	課長代理
委員	株式会社安藤・間	川上 将孝	経営戦略本部 DX 戦略部システム開発基盤グループ	担当課長
委員	株式会社大林組	成瀬 正	DX 本部基幹システム部	部長
委員	株式会社大林組	榎 翔平	(出向先 (株)オーク情報システム)	主任
委員	鹿島建設株式会社	大賀 智之	経営企画部現業事務グループ	課長代理
委員	鹿島建設株式会社	鈴木 康之	IT ソリューション部 データ・システム技術グループ	課長
委員	株式会社熊谷組	鈴木 隆文	建築事業本部購買部	部長
委員	株式会社熊谷組	横幕 宏明	建築事業本部建築統括部建築 DX 推進室	室長
委員	株式会社コスモ・ソフト	笹田 拓	東京営業本部	係長
委員	五洋建設株式会社	中藪 斉	ICT 推進室 ICT グループ(システム)	主任
委員	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	畑山 洋一	CIWEB 事業部	システム技術部長
委員	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	平松 利介	CIWEB 事業部	企画部担当部長

区分	会社名	氏 名	所 属	役 職
委員	三建設工業株式会社	宮本 貴司	技術統括本部 コストグループ	主査
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	澤口 直樹	ソリューション推進部	
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	寺田 豊	ソリューション推進部	マネージャー
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	吉田 泰弘	ソリューション推進部	担当マネージャー
委員	清水建設株式会社	齋藤 崇志	デジタル戦略推進室情報システム部	主査
委員	清水建設株式会社	土井 理子	建築総本部購買本部企画部	グループ長
委員	大成建設株式会社	酒井 雅史	社長室情報企画部企画室	課長
委員	大成建設株式会社	山本 広行	調達本部第一調達部	次長
委員	高砂熱学工業株式会社	吉津 佳之介	国内事業統轄本部事業管理統括部	部長
委員	株式会社竹中工務店	由井 俊次	デジタル室 ビジネスアプリケーション 2 グループ	
委員	株式会社竹中工務店	吉尾 昇	調達本部企画管理グループ	主任
委員	戸田建設株式会社	田中 春彦	管理本部 統合利益管理システム部	主管
委員	日本電気株式会社	岩永 崇	製造システム統括部ライフサイエンス第 10 グループ	マネージャー
委員	日本電気株式会社	小野寺 徹	NEC ソリューションイノベーター プロダクト・エンジニアリング事業部第三グループ第二基盤グループ	
委員	日本電気株式会社	種田 剛	第二製造業ソリューション事業部第七インテグレーション部	エキスパート
委員	株式会社日立製作所	辻野 幹実	サービスプラットフォーム事業本部 IoT・クラウドサービス事業部アプリケーション第 1 部	技師
委員	株式会社フジタ	笹島 真一	経営改革統括部情報システム部	主席コンサルタント
委員	三井住友建設株式会社	松久 泰章	調達センター	調達管理グループ長
委員	株式会社ワークスアプリケーションズ・フロンティア	小山 仙誠	Development Div. Dev2 Dept.	Group Manager

7. 2. 4. 2. 技術検討 WG

区分	会社名	氏 名	所 属	役 職
主査	株式会社熊谷組	横幕 宏明	建築統括部建築部情報グループ	部長
副主査	株式会社 CI ラボ	山下 純一		代表取締役
委員	株式会社大林組	山本 裕二	本社デジタル推進室	副課長

区分	会社名	氏 名	所 属	役 職
委員	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	平松 利介	CIWEB 事業部	企画部担当部長
委員	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	村井 裕一	CIWEB 事業部	取締役 CIWEB 事業部 システム技術部
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	澤口 直樹	ソリューション推進部	
委員	シーイーエヌソリューションズ株式会社	寺田 豊	ソリューション推進部	マネージャー
委員	清水建設株式会社	齋藤 崇志	デジタル戦略推進室情報システム部	
委員	大成建設株式会社	湯原 翔太	社長室情報企画部企画室	主任
委員	株式会社竹中工務店	由井 俊次	デジタル室 ビジネスアプリケーション 2 グループ	
委員	日本電気株式会社	岩永 崇	製造・装置業システム本部ライフサイエンス第 5 システムグループ	マネージャー
委員	日本電気株式会社	種田 剛	第二製造業ソリューション事業部第七インテグレーション部	エキスパート
委員	株式会社日立製作所	辻野 幹実	サービスプラットフォーム事業本部 IoT・クラウドサービス事業部アプリケーション第 1 部	技師
委員	株式会社フジタ	長嶋 基明	経営改革統括部情報システム部	次長
委員	富士通 Japan 株式会社	岩村 俊毅	ソリューション事業本部クラウドサービス事業部クラウドソリューション部	課長代理
委員	前田建設工業株式会社	芳谷 辰巳	情報システム統合センター	リーダー

7. 2. 5. 事務局

区分	会社名	氏 名	所 属	役 職
事務局	一般財団法人建設業振興基金	中緒 陽一	経営基盤整備支援センター情報化推進室	部長兼室長
事務局	一般財団法人建設業振興基金	竹中 良実	経営基盤整備支援センター情報化推進室	室長代理
事務局	一般財団法人建設業振興基金	近藤 福人	経営基盤整備支援センター情報化推進室	
事務局	一般財団法人建設業振興基金	帆足 弘治	経営基盤整備支援センター情報化推進室	専門役
事務局	株式会社建設技術研究所	笠井 厳祐	情報・電気通信部	グループリーダー
事務局	株式会社建設技術研究所	熊谷 聡	情報・電気通信部	技師
事務局	株式会社建設技術研究所	湯浅 奈	情報・電気通信部	

区分	会社名	氏 名	所 属	役 職
事務局	株式会社建設技術研 究所	佐藤 貴亮	情報・電気通信部	

